

令和元年度

掛 川 市

一般・特別・企業会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

掛川市監査委員

掛 監 第 21 号

令和2年8月21日

掛川市長 松 井 三 郎 様

掛川市監査委員 横 山 茂 明

掛川市監査委員 鈴 木 正 治

令和元年度掛川市一般・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について（提出）

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和元年度掛川市一般・特別会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

一般会計及び特別会計

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果及び意見	-----	1
	1 審査の結果	-----	1
	2 審査の意見	-----	2
第5	決算の概要	-----	4
	1 決算規模	-----	4
	2 決算収支	-----	5
	3 予算の執行状況	-----	6
	4 普通会計の財政状況	-----	9
	5 一般会計の状況	-----	13
	・歳入の総括	-----	14
	・歳入の款別状況	-----	18
	・歳出の総括	-----	31
	・歳出の款別状況	-----	33
	6 特別会計の状況	-----	49
	・国民健康保険特別会計	-----	50
	・後期高齢者医療保険特別会計	-----	55
	・介護保険特別会計	-----	58
	・公共用地取得特別会計	-----	62
	・掛川駅周辺施設管理特別会計	-----	64
	・大坂・土方工業用地整備事業特別会計	-----	67
	・簡易水道特別会計	-----	69
	・公共下水道事業特別会計	-----	71
	・農業集落排水事業特別会計	-----	75
	・浄化槽市町村設置推進事業特別会計	-----	77
	・上西郷財産区特別会計	-----	79
	・桜木財産区特別会計	-----	81
	・東山財産区特別会計	-----	83
	・佐束財産区特別会計	-----	85
	7 財産に関する調書	-----	87
	8 基金の運用状況	-----	90

決算審査資料 ----- 92

第1表	令和元年度歳入歳出決算総括及び決算収支状況	-----	92
第2表	令和元年度歳入決算状況	-----	94
第3表	自主財源及び依存財源年度別比較表（一般会計）	---	96
第4表	一般財源及び特定財源年度別比較表（一般会計）	---	97
第5表	令和元年度市税収入状況	-----	98
第6表	令和元年度歳出決算状況及び年度別比較表	-----	100
第7表	令和元年度歳出節別決算状況（一般会計）	-----	102
第8表	歳出性質別年度別比較表（一般会計）	-----	106
第9表	特別会計歳入歳出決算収支状況推移	-----	108

公営事業(水道事業)会計

第1	審査の対象	-----	111
第2	審査の期間	-----	111
第3	審査の方法	-----	111
第4	審査の結果及び意見	-----	111
	1 審査の結果	-----	111
	2 審査の意見	-----	112
第5	決算の概要	-----	113
第6	キャッシュ・フロー計算書	-----	125
第7	参考資料	-----	127

注記

- 1 金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は百円単位を四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比の合計と内訳の計が一致しない場合又は決算書その他の書類と一致しない場合がある。なお、99.95%~99.99%の場合は、99.9%と表示した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) マイナスは「△」と表示した。
 - (2) 該当数値のないものは「-」と表示した。
 - (3) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」又は「0.0」と表示した。

令和元年度掛川市一般・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和元年度 掛川市一般会計歳入歳出決算
令和元年度 掛川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度 掛川市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度 掛川市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度 掛川市公共用地取得特別会計歳入歳出決算
令和元年度 掛川駅周辺施設管理特別会計歳入歳出決算
令和元年度 大坂・土方工業用地整備事業特別会計決算
令和元年度 掛川市簡易水道特別会計歳入歳出決算
令和元年度 掛川市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 掛川市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 掛川市浄化槽市町村設置推進事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 上西郷財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度 桜木財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度 東山財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度 佐東財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度 掛川市一般会計・特別会計決算附属書類

第2 審査の期間

令和2年7月8日から令和2年8月14日までの間

第3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された各種会計歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、会計管理者をはじめ関係職員から説明を聴取し、地方自治法等関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

第4 審査の結果及び意見

1 審査の結果

各種会計歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、かつ正確であり、予算の執行等についてもおおむね適正に行われているものと認められた。また、基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、かつ、正確に表示され、適正に処理されていると認められた。

2 審査の意見

(1) 一般会計について

令和元年度は、第2次掛川市総合計画の4つの重点施策に沿って編成された「子ども未来応援予算」に基づき、各種事業を推進するとともに、乳幼児の教育・保育や子育て支援の充実に積極的に取り組まれた決算であった。事業費ベースでは、突出して大規模な事業は見られないが、第2次総合計画の改定や公共施設再配置方針の策定など、新たな令和の時代に向け、本市の方向性が示された。また、ラグビーワールドカップにおける掛川らしいおもてなしやシティプロモーションを通じて、本市の魅力を国内外に情報発信した1年であった。

歳入総額は483億7,194万円で、前年度比2%の増となった。主な収入である市税は、米中貿易摩擦による海外経済の減速等により法人市民税は減少したが、個人市民税、固定資産税等の増により前年度とほぼ同額となった。歳入総額の主な増加要因は、幼児教育・保育の無償化に伴い民生費国庫補助金ほか国庫支出金が8億5,502万円増加したこと、地方特例交付金が2億289万円増加したこと等である。歳出総額は467億3,840万円で、前年度比2%の増となった。主な増加要因は、幼児教育・保育の無償化に伴い、保育サービス推進支援費、私立幼稚園等支援事業費ほか扶助費が5億7,354万円増加したこと、介護保険特別会計等への繰出金が2億9,368万円増加したこと等である。なお、普通建設事業費は、保育園等施設整備事業や教育施設空調設備設置事業が増加した一方で、総合体育館さんりーな天井改修事業、中央小校舎改築事業等の完了により減少した。

実質収支は14億3,897万円の黒字決算となり、実質収支額から前年度の純繰越金を除いた単年度収支は3,124万円の黒字決算、単年度収支に財政調整基金への積立てを加え、取り崩しを除いた実質単年度収支は1億4,683万円の赤字決算となった。

以下に個別意見を述べる。

ここ数年間、待機児童の解消が課題であったが、本年度は、みなみさいごうのぞみ保育園、小規模保育事業所等の整備を行い、195人の定員増を図った。待機児童ゼロには至らなかったが、積極的に対策を講じ、5人まで減少させたことを高く評価する。保育ニーズを見極めながら、引き続き、子育てに優しいまちづくりに取り組まれない。

市税全体の収入率は、前年度から0.1ポイント増の97.5%となり、国保税をはじめ、県内上位の水準を維持していることを高く評価する。引き続き、徴収体制の強化を図り、さらなる滞納額の縮減に努められたい。一方、市税以外の債権については、改善が見られるものの、依然として相当の収入未済額が計上されているため、徴収部門と連携を図り、効果的な滞納整理及び債権管理がなされるよう取り組まれない。

施設管理の部門において、同一施設の事務分掌を複数の課で所管している例が一部で見られた。担当窓口が見えにくいばかりでなく、予算総額や財源の把握も困難となるため、予算体系と事務分掌の連動に努められたい。

委託契約については、委託範囲の見直し、一元化等を行い経費の削減に努めた取組が見られた。一方で、委託業務として計上されている事業の一部に、実質的に補助事業と思われる事業がいくつか見受けられた。予算編成に当たっては、事業目的、実施主体、事業内容等を精査し、事業の位置付けを明確にした上で事業化するよう努められたい。

ポストコロナ時代にあっては、新しい生活様式の下、テレワーク、リモート会議など、状況に応じた多様な働き方が求められる。そのためには、文書のデジタル化や電子決裁などシステム整備も必要となる。育児や介護と仕事との両立を支援し、災害時における業務停滞のリスクを回避するためにも、引き続き、多様な働き方の研究と職員がニーズに応じて選択できる職場環境の整備に取り組まれない。

本年度、複数の不適切事務が明らかとなった。また、今回の決算審査においても、数値の表記ミスなど事務処理の軽微な誤りが散見された。これらは、直ちに事務事業の遂行に大きな影響を及ぼすものではないが、これらの積み重ねが重大な事態を招くことになりかねないと危惧する。根拠法令、各種事務マニュアル等を再確認し、より一層の事務の適正化と法令遵守の徹底に取り組まれない。

(2) 特別会計について

特別会計の決算状況は、14会計の決算総額で、歳入は、前年度比 1.6%増の 269億 1,467万円、歳出は、前年度比 1.8%増の 259億 2,984万円となった。これは、介護保険特別会計及び大坂・土方工業用地整備事業特別会計の増が主な要因である。

実質収支は、全体で 9億 8,380万円の黒字決算となり、実質収支額から前年度繰越金を除いた単年度収支は 5,575万円の赤字決算となった。

一般会計からの繰入金金は、前年度比 7.9%増の 40億 4,794万円となった。これは、大坂・土方工業用地整備事業の用地取得が進み 1億 7,601万円増加したこと等によるものである。

国民健康保険特別会計の実質収支は 2億 5,436万円の黒字決算、単年度収支は 5,447万円の黒字決算となった。後期高齢者医療保険特別会計の実質収支は 317万円の黒字決算、単年度収支は 580万円の赤字決算となった。介護保険特別会計の実質収支は 1億 5,457万円の黒字決算、単年度収支は 1億 2,984万円の赤字決算となった。

大坂・土方工業用地整備事業特別会計は、歳入総額歳出総額ともに 3億 5,039万円となった。進出企業 1 社が決定し、次年度以降、造成工事等に着手するが、事業の適正な執行に努められたい。

簡易水道特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び浄化槽市町村設置推進事業特別会計は、令和 2 年度から公営企業会計に移行するため、本年度で打切り決算となった。各事業会計への円滑な移行に向け、万全を期するとともに、経済性を発揮し、より一層の健全経営に努められたい。

(3) むすびに

新型コロナウイルス感染症の影響で後退した経済は、回復に数年を要すると見込まれ、税収の落ち込みにより、今まで以上に厳しい行財政運営が求められる。厳しい状況下ではあるが、新たに策定した「第 2 次掛川市総合計画」の下、将来を見据えた積極的な施策を推進するとともに、「希望が見えるまち・誰もが住みたくなるまち掛川」の実現に向け、市民が真に必要なとする行政サービスを提供されることを要望する。

第5 決算の概要

1 決算規模

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

(1) 会計別総計決算額

(単位:千円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一	般 会 計	48,371,938	46,738,399	1,633,538
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	11,951,993	11,697,634	254,359
	後期高齢者医療保険	1,246,813	1,243,644	3,169
	介 護 保 険	9,855,941	9,701,374	154,567
	公 共 用 地 取 得	535,520	1,620	533,900
	掛川駅周辺施設管理	105,854	104,754	1,101
	大坂・土方工業用地整備事業	350,392	350,392	0
	簡 易 水 道	44,737	20,218	24,519
	公共下水道事業	2,434,862	2,433,669	1,193
	農業集落排水事業	226,617	226,617	0
	浄化槽市町村設置推進事業	145,089	137,926	7,163
	上 西 郷 財 産 区	3,394	454	2,939
	桜 木 財 産 区	65	41	24
	東 山 財 産 区	2,156	2,150	7
	佐 束 財 産 区	11,233	9,343	1,890
	小 計	26,914,666	25,929,836	984,830
合	計	75,286,604	72,668,235	2,618,369
平 成 3 0 年 度		73,934,972	71,304,053	2,630,919
対 前 年 度 増 減		1,351,632	1,364,182	△ 12,550

・ 歳入歳出差引残額である形式収支は、2,618,369千円である。

一般会計から	国民健康保険特別会計へ	808,897千円	(前年度比 6.9%増)
	後期高齢者医療保険特別会計へ	262,209千円	(前年度比 5.1%減)
	介護保険特別会計へ	1,407,511千円	(前年度比 6.8%増)
	大坂・土方工業用地整備事業特別会計へ	178,692千円	(前年度比 6565.1%増)
	簡易水道特別会計へ	5,648千円	(前年度比 28.5%減)
	公共下水道事業特別会計へ	1,169,458千円	(前年度比 3.2%増)
	農業集落排水事業特別会計へ	163,330千円	(前年度比 5.5%減)
	浄化槽市町村設置推進事業特別会計へ	52,195千円	(前年度比 38.4%減)

・ 一般会計と特別会計相互間の繰出し及び繰入れを差し引いた純計決算は下表のとおりである。

(2) 会計別純計決算額

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一 般 会 計	48,371,938	42,690,459	5,681,479
特 別 会 計	22,866,726	25,929,836	△ 3,063,110
合 計	71,238,664	68,620,295	2,618,369

2 決算収支

(1) 一般会計決算収支状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
歳入決算額 (A)	48,371,938	47,432,668	939,269
歳出決算額 (B)	46,738,399	45,841,290	897,109
歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C) (形式収支)	1,633,538	1,591,378	42,160
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	194,571	183,653	10,918
実質収支 (C) - (D) = (E)	1,438,967	1,407,725	31,242
前年度実質収支 (F)	1,407,725	1,180,402	227,323
単年度収支 (E) - (F) = (G)	31,242	227,323	△ 196,081
実質単年度収支 (H)	△ 146,829	59,094	△ 205,923

- ・当年度の形式収支は、1,633,538千円の黒字である。
- ・形式収支には、繰越明許費、事故繰越しとして翌年度へ繰り越すべき財源 194,571千円が含まれているので、実質収支は、1,438,967千円の黒字である。
- ・実質収支には前年度から繰り越された 1,407,725千円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は、31,242千円の黒字である。
- ・単年度収支に財政調整基金の積立額 21,985千円を加え、取り崩し額 200,056千円を除いた実質単年度収支は、146,829千円の赤字である。

(2) 特別会計決算収支状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
歳入決算額 (A)	26,914,666	26,502,303	412,363
歳出決算額 (B)	25,929,836	25,462,763	467,073
歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C) (形式収支)	984,830	1,039,541	△ 54,710
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,035	0	1,035
実質収支 (C) - (D) = (E)	983,795	1,039,541	△ 55,745
前年度実質収支 (F)	1,039,541	1,239,675	△ 200,134
単年度収支 (E) - (F) = (G)	△ 55,745	△ 200,134	144,389

- ・当年度の形式収支は、984,830千円の黒字である。
- ・実質収支には前年度から繰り越された 1,039,541千円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は、55,745千円の赤字である。

3 予算の執行状況

(1) 予算執行の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額①	歳 入				歳 出		
		調定額②	収入済額③	③÷①	③÷②	支出済額④	④÷①	
一 般 会 計	50,987,772	49,056,672	48,371,938	94.9	98.6	46,738,399	91.7	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,012,608	12,416,899	11,951,993	99.5	96.3	11,697,634	97.4
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	1,250,678	1,251,629	1,246,813	99.7	99.6	1,243,644	99.4
	介 護 保 険	9,962,274	9,884,024	9,855,941	98.9	99.7	9,701,374	97.4
	公 共 用 地 取 得	535,521	535,520	535,520	99.9	100.0	1,620	0.3
	掛 川 駅 周 辺 施 設 管 理	109,483	105,854	105,854	96.7	100.0	104,754	95.7
	大 坂 ・ 土 方 工 業 用 地 整 備 事 業	375,424	350,392	350,392	93.3	100.0	350,392	93.3
	簡 易 水 道	46,037	44,896	44,737	97.2	99.6	20,218	43.9
	公 共 下 水 道 事 業	2,582,890	2,509,516	2,434,862	94.3	97.0	2,433,669	94.2
	農 業 集 落 排 水 事 業	245,814	241,739	226,617	92.2	93.7	226,617	92.2
	浄 化 槽 市 町 村 設 置 推 進 事 業	170,891	165,843	145,089	84.9	87.5	137,926	80.7
	上 西 郷 財 産 区	1,999	3,394	3,394	169.8	100.0	454	22.7
	桜 木 財 産 区	58	65	65	112.1	100.0	41	70.7
	東 山 財 産 区	2,586	2,156	2,156	83.4	100.0	2,150	83.1
	佐 束 財 産 区	10,936	11,233	11,233	102.7	100.0	9,343	85.4
	小 計	27,307,199	27,523,161	26,914,666	98.6	97.8	25,929,836	95.0
合 計 (A)	78,294,971	76,579,833	75,286,604	—	—	72,668,235	—	
平 成 3 0 年 度 (B)	75,864,117	—	73,934,972	—	—	71,304,053	—	
比 較 増 減 (A) - (B)	2,430,854	—	1,351,632	—	—	1,364,182	—	
対 前 年 度 (A) ÷ (B)	103.2	—	101.8	—	—	101.9	—	

(2) 30年度からの繰越明許費の処理状況

(単位:千円)

区 分	繰 越 額	支出済額	事 業 名	完了年月日	
繰 越 明 許 費	総務費	39,991	39,828	東山口3工区地籍調査事業	令和2年3月16日
	〃	16,716	16,325	各和2工区地籍調査事業	令和2年3月16日
	民生費	58,700	56,292	認定こども園施設整備事業	令和2年3月27日
	農林水産業費	97,947	72,885	被災農業者向け経営体育成支援事業	令和2年3月11日
	〃	927	864	被災農業者等施設復旧事業	令和元年11月5日
	〃	31,860	590	湛水防除施設管理事業	令和元年12月13日
	商工費	23,101	21,847	観光施設等維持整備事業	令和元年6月17日
	土木費	25,459	22,566	桜木中横断線改良事業	令和元年5月31日
	〃	19,847	19,498	群道坂線改良事業	平成31年4月22日
	〃	32,420	32,420	掛川駅梅橋線改良事業	平成31年4月25日
	〃	76,127	74,622	橋梁耐震補強事業	令和2年2月28日
	〃	29,444	27,011	事業関連道路改良事業	令和元年6月20日
	〃	53,703	53,652	歩道改良事業	令和元年5月30日
	〃	116,207	116,039	海岸防災林強化事業	令和元年9月30日
事 故 繰 越 し	総務費	6,634	6,634	掛川城周辺施設管理事業	令和元年5月17日
	商工費	17,315	17,315	観光施設等維持整備事業	令和元年5月30日
	災害復旧費	24,985	23,455	公共災害復旧事業(平成29年度明許繰越分)	平成31年4月26日
一般会計分	1,574,221	1,390,091			
合 計	1,574,221	1,390,091			

- ・繰越の事業は、当年度内にすべて完了している。
- ・湛水防除施設管理事業の減額は、事業主体である浅羽地域湛水防除施設組合が国庫補助金を受け事業実施し、市負担金が減額となったためである。
- ・教育施設空調設備設置事業の減額は、実施設計の精査により契約額が減少したためである。

(3) 令和2年度への繰越額の状況

(単位:千円)

区 分	繰 越 額	事 業 名	理 由	
繰 越 明 許 費	総務費	660	シティプロモーション推進事業	商標登録に不測の日数を要したため
	〃	28,216	二瀬川工区地籍調査事業	年度内の事業完了が見込めないため
	〃	27,718	八坂1工区地籍調査事業	年度内の事業完了が見込めないため
	民生費	24,270	放課後児童健全育成事業	年度内の工事完了が見込めないため
	〃	70,000	認定こども園施設整備事業	保育園隣接地の工事で不測の期間を要したため
	農林水産業費	111,450	農業用溜池整備事業	機材調達等に不測の期間を要したため
	土木費	65,809	道路橋梁維持事業	労務者の手配等に不測の日数を要したため
	〃	40,813	桜木中横断線改良事業	地元協議に不測の日数を要したため
	〃	110,609	郡道坂線改良事業	地質解析等に不測の日数を要したため
	〃	16,639	三井幹線改良事業	地元協議に不測の日数を要したため
	〃	40,330	掛川駅梅橋線改良事業	用地補償交渉に不測の日数を要したため
	〃	9,830	舗装改良事業	交通誘導員の手配調整に不測の日数を要したため
	〃	117,180	橋梁耐震補強事業	補修材の確保等に不測の日数を要したため
	〃	61,360	事業関連道路改良事業	河川協議、借上交渉に不測の日数を要したため
	〃	128,325	歩道改良事業	電柱移設、重機の手配に不測の日数を要したため
	〃	8,714	急傾斜地崩壊対策事業	地元協議に不測の日数を要したため
	〃	14,800	市単河川整備事業	仮設進入路の確保に不測の日数を要したため
	〃	408,874	海岸防災林強化事業	土砂搬入調整に不測の日数を要したため
	〃	86,984	下垂木地区まちづくり事業	構造計算の修正に不測の日数を要したため
教育費	472,215	学校教育情報化推進事業	年度内の施工完了が見込めないため	
〃	9,148	ビーチスポーツ公園整備事業	年度内の工事完了が見込めないため	
災害復旧費	62,374	公共災害復旧事業	国土交通省との協議に不測の日数を要したため	
事故繰越し				
	土木費	498	一般改良事業	登記までに不測の日数を要したため
	一般会計分	1,916,816		
	公共下水道事業費	20,470	マンホール浮上防止対策事業	材料の確保、労務者の手配に不測の日数を要したため
	特別会計分	20,470		
	合 計	1,937,286		

・繰越額の総額は 1,937,286千円で、前年度と比較すると 363,065千円増加した。

また、翌年度に繰り越すべき財源は 195,606千円(一般会計 194,571千円、特別会計 1,035千円)、未収入特定財源は 1,741,680千円(一般会計 1,722,245千円、特別会計 19,435千円)であった。

4 普通会計の財政状況

以下の数値は、総務省が決算統計作成のため定めた基準による普通会計の財政状況である。

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

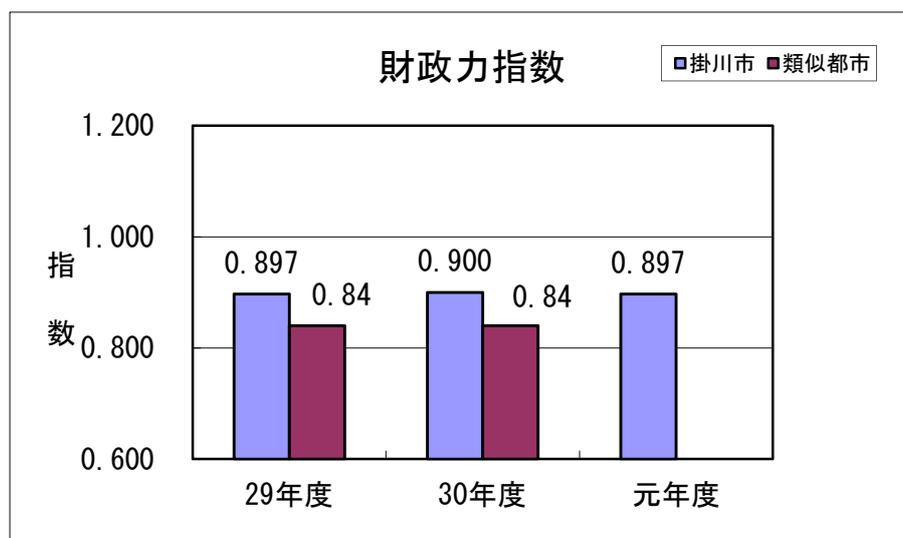
当市の場合、一般会計、公共用地取得特別会計、掛川駅周辺施設管理特別会計を合算したものである。

なお、当市と人口、産業構造が類似する都市の指数を参考までに掲載した。

(1) 財政力指数の推移

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基準財政需要額 ①	19,431,376	19,640,590	20,099,223
基準財政収入額 ②	17,364,858	17,752,295	17,946,663
財政力指数(単年度) ②÷①	0.894	0.904	0.893
財政力指数(3年間の平均値)	0.897	0.900	0.897
類似都市指数(Ⅲ-2)	0.84	0.84	-



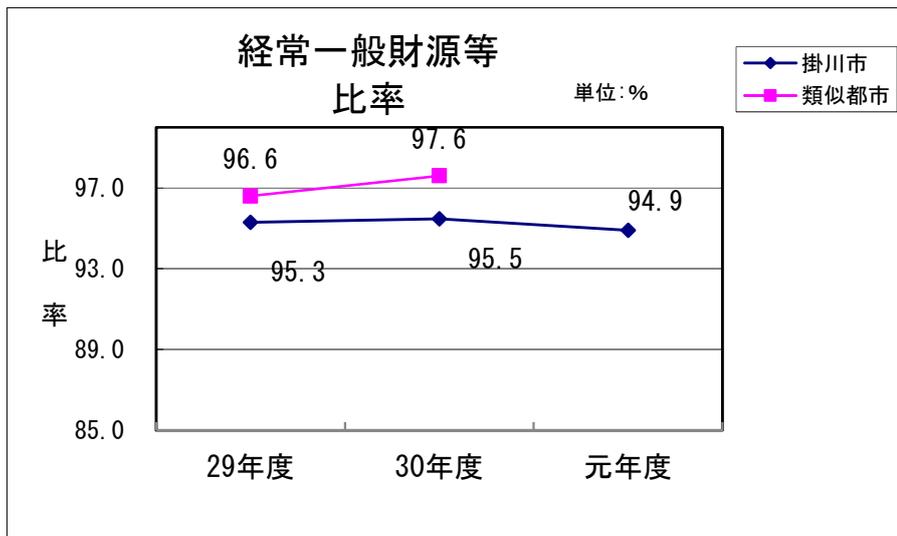
$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3年間の単年度指数の平均値}$$

- ・財政力指数は、財政基盤の強さを表すもので、標準的な行政活動を行うに必要な一般財源に対する税等の収入割合によって示され、一般的に各自治体の財政力を判断する指数である。数値が大きいほど財政力が強い(自主財源に余裕がある)とされ、1を超えると普通交付税は交付されない。

(2) 経常一般財源等比率の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常一般財源等 ①	25,426,895	25,500,315	25,568,924
標準財政規模 ②	26,672,185	26,711,332	26,943,541
経常一般財源等比率①÷②	95.3	95.5	94.9
類似都市指数(Ⅲ-2)	96.6	97.6	-



・当市の経常一般財源等比率は 94.9%で、前年度と比較すると 0.6ポイント低下した。

$$\text{経常一般財源等比率} = \frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

・この比率は、一般財源扱いされる経常的収入合算額と標準財政規模との割合を示すもので、この数値が高いほど歳入に余裕があるといえる。

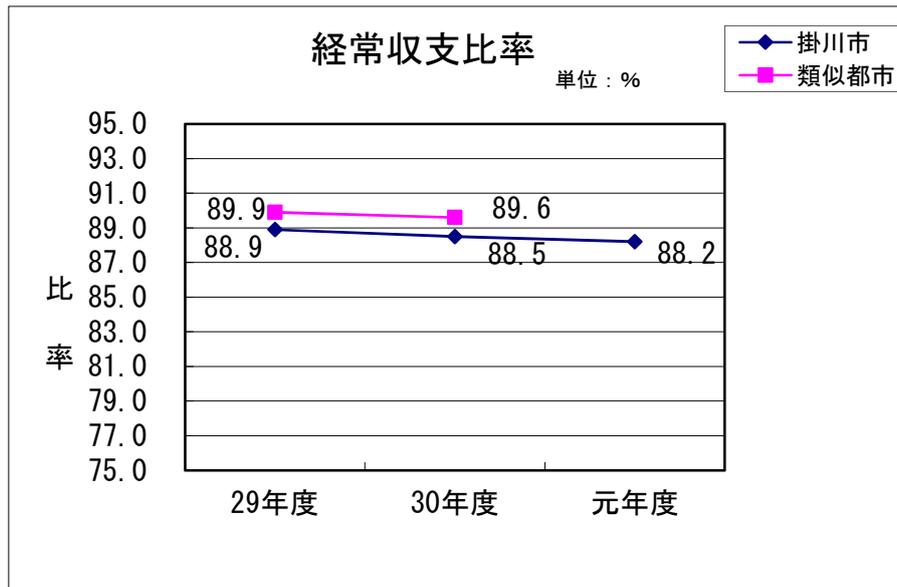
経常一般財源 毎年連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源。

標準財政規模 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、基準財政収入額算定で使われた税金等見込額の計に普通交付税額を足したもの。

(3) 経常収支比率の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常一般財源等総額 ①	27,207,895	27,023,315	27,233,524
経常経費充当一般財源等②	24,194,515	23,906,247	24,011,509
経常収支比率 ②÷①	88.9	88.5	88.2
類似都市指数(Ⅲ-2)	89.9	89.6	-



- ・当市の経常収支比率は 88.2%で、前年度と比較すると 0.3ポイント低下した。
- ・経常収支比率が減少した要因は、分母となる経常一般財源等のうち、主に地方交付税が 131,229千円増加した一方で、分子となる経常経費充当一般財源等のうち、主に公債費が 205,912千円増加し、補助金等が 309,191千円減少した結果、経常経費充当一般財源等の増加が、経常一般財源等の増加を下回ったためである。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等額}}{\text{経常一般財源等総額}} \times 100$$

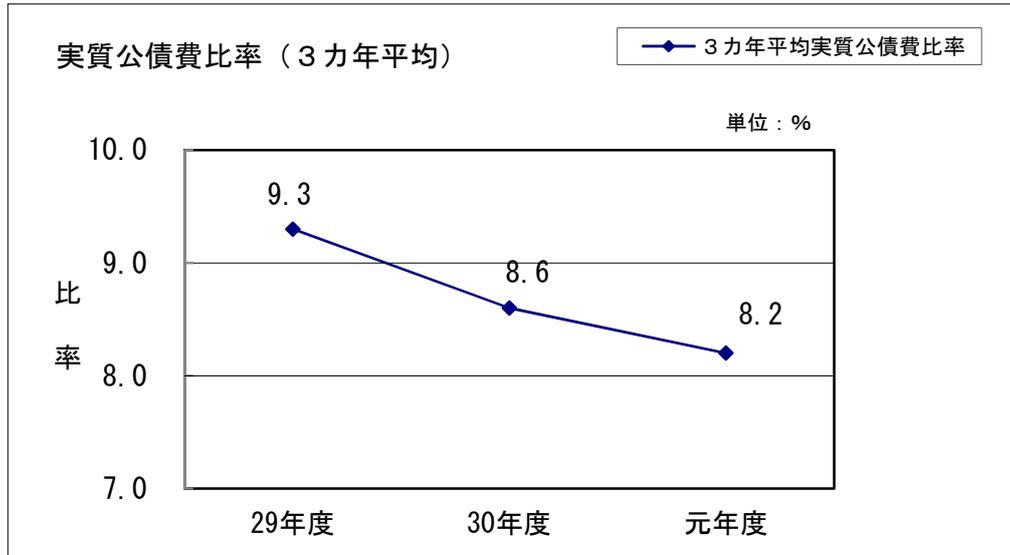
(13年度以降は減税補てん債及び臨時財政対策債を含む)

- ・この指数は、財政構造の弾力性の度合いを判断するもので、高い程その財政構造は弾力性が乏しくなるといわれている。

(4) 公債費等の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出決算額	46,150,792	45,841,290	46,738,399
公債費決算額	5,210,028	5,186,287	5,388,576
歳出中に占める比率	11.3	11.3	11.5
実質公債費比率(3年間の平均値)	9.3	8.6	8.2
市債現在高	45,954,433	45,501,876	44,959,604



- ・当市の実質公債費比率(3年間の平均値)は 8.2%で、前年度と比較すると 0.4ポイント低下した。
 なお、市債現在高は 44,959,604千円となり、前年度と比較すると 542,272千円減少した。

$$\text{実質公債費比率 (単年度)} = \frac{\text{地方債の元利償還金 (準ずるものを含む)} - \text{特定財源} - \text{交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$$

$$\text{実質公債費比率(3年間の平均値)} = (29年度 8.4 + 30年度 7.9 + 元年度 8.3) \div 3 \div 8.2$$

- ・実質公債費比率(3年間の平均値)は、地方債の許可制限に係る指標であり、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上の団体は地方債の発行が一部制限される。

5 一般会計の状況

一般会計決算収支状況

(単位:千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減
歳 入 決 算 額 (A)		48,371,938	47,432,668	939,270
歳 出 決 算 額 (B)		46,738,399	45,841,290	897,109
歳入差引額(形式収支) (A) - (B) = (C)		1,633,538	1,591,378	42,160
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費繰越額 ①	0	0	0
	繰越明許費繰越額 ②	194,073	164,183	29,890
	事故繰越し繰越額 ③	498	19,470	△ 18,972
	計 ①+②+③ = (D)	194,571	183,653	10,918
実 質 収 支 (C) - (D) = (E)		1,438,967	1,407,725	31,242
前 年 度 実 質 収 支 (F)		1,407,725	1,180,402	227,323
単 年 度 収 支 (E) - (F) = (G)		31,242	227,323	△ 196,081
積立金(財政調整基金) (H)		21,985	4,086	17,899
地方債繰上償還額 (I)		0	0	0
積立金(財政調整基金)取り崩し額 (J)		200,056	172,315	27,741
実質単年度収支 (G) + (H) + (I) - (J)		△ 146,829	59,094	△ 205,923

・当年度の形式収支等については、5頁で述べたとおりである。

歳 入 (P14~P30)

(1)歳入の総括

ア 一般会計歳入決算比較表

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比	
予 算 現 額 ①	50,987,772	49,001,097	1,986,675	104.1	
調 定 額 ②	49,056,672	48,150,318	906,354	101.9	
収 入 済 額 ③	48,371,938	47,432,668	939,270	102.0	
不 納 欠 損 額	35,317	48,666	△ 13,349	72.6	
収 入 未 済 額	649,417	668,984	△ 19,567	97.1	
収 入 率	③÷①	94.9	96.8	△ 1.9	—
	③÷②	98.6	98.5	0.1	—

・収入済額は 48,371,938千円で、前年度と比較すると 939,270千円 増加した。

イ 款別歳入決算比較表

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	前年度対比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 市 税	21,287,864	44.0	21,283,422	44.9	4,442	100.0
2 地 方 譲 与 税	541,988	1.1	533,033	1.1	8,955	101.7
3 利 子 割 交 付 金	16,054	0.0	33,541	0.1	△ 17,487	47.9
4 配 当 割 交 付 金	74,646	0.2	63,940	0.1	10,706	116.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,312	0.1	63,932	0.1	△ 13,620	78.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,131,431	4.4	2,295,501	4.8	△ 164,070	92.9
7 ゴルフ場利用税交付金	69,442	0.1	69,078	0.1	364	100.5
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	104,556	0.2	205,606	0.4	△ 101,050	50.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	29,950	0.1	—	—	29,950	皆増
10 地 方 特 例 交 付 金	309,691	0.6	106,802	0.2	202,889	290.0
11 地 方 交 付 税	3,379,988	7.0	3,256,429	6.9	123,559	103.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,179	0.0	25,247	0.1	△ 1,068	95.8
13 分 担 金 及 び 負 担 金	341,900	0.7	467,000	1.0	△ 125,100	73.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	632,753	1.3	680,259	1.4	△ 47,506	93.0
15 国 庫 支 出 金	5,942,502	12.3	5,087,483	10.7	855,019	116.8
16 県 支 出 金	3,230,072	6.7	3,131,954	6.6	98,118	103.1
17 財 産 収 入	126,723	0.3	127,131	0.3	△ 408	99.7
18 寄 附 金	649,968	1.3	799,187	1.7	△ 149,219	81.3
19 繰 入 金	636,696	1.3	845,270	1.8	△ 208,574	75.3
20 繰 越 金	1,591,378	3.3	1,270,096	2.7	321,282	125.3
21 諸 収 入	2,629,145	5.4	2,679,657	5.6	△ 50,512	98.1
22 市 債	4,570,700	9.4	4,408,100	9.3	162,600	103.7
計	48,371,938	100.0	47,432,668	100.0	939,270	102.0

・令和元年10月1日から自動車取得税の廃止に伴い、環境性能割交付金が導入された。

ウ 収入未済額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
市 民 税	225,094	34.7	241,145	36.0	△ 16,051	93.3
固 定 資 産 税	226,815	34.9	230,860	34.5	△ 4,045	98.2
軽 自 動 車 税	16,641	2.6	16,435	2.5	206	101.3
都 市 計 画 税	41,180	6.3	41,546	6.2	△ 366	99.1
小 計	509,730	78.5	529,985	79.2	△ 20,255	96.2
負 担 金	6,069	0.9	6,636	1.0	△ 567	91.5
使 用 料	42,091	6.5	40,598	6.1	1,493	103.7
延滞金加算金及び過料	△ 1	-	0	-	△ 1	-
貸付金元利収入	56,985	8.8	57,038	8.5	△ 53	99.9
雑 入	34,544	5.3	34,726	5.2	△ 182	99.5
小 計	139,688	21.5	138,999	20.8	689	100.5
合 計	649,417	100.0	668,984	100.0	△ 19,567	97.1

・収入未済額は 649,417千円で、前年度と比較すると 19,567千円(2.9%)減少した。

なお、市税以外の収入未済額の主なものは、

負担金は、私立保育園保育料等負担金

使用料は、市営住宅使用料、公立認定こども園使用料、幼稚園使用料、コミュニティプラント使用料

貸付金元利収入は、住宅資金貸付金元利収入

雑入は、市営住宅管理費雑入、生活保護費雑入、学校給食運営費雑入、障がい者福祉費雑入、

母子家庭等支援費雑入等である。

エ 不納欠損処分額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
市民税(個人)	21,169	59.9	21,494	44.2	△ 325	98.5
〃(法人)	810	2.3	363	0.7	447	223.1
固 定 資 産 税	8,969	25.4	11,532	23.7	△ 2,563	77.8
軽 自 動 車 税	1,773	5.0	1,269	2.6	504	139.7
都 市 計 画 税	1,497	4.2	1,932	4.0	△ 435	77.5
小 計	34,218	96.9	36,589	75.2	△ 2,371	93.5
私立保育園保育料等負担金	0	0.0	407	0.8	△ 407	皆減
急患診療所使用料	0	0.0	4	0.0	△ 4	皆減
河川使用料	0	0.0	5	0.0	△ 5	皆減
市営住宅使用料	0	0.0	9,638	19.8	△ 9,638	皆減
幼稚園使用料	0	0.0	255	0.5	△ 255	皆減
財産貸付収入	0	0.0	66	0.1	△ 66	皆減
子育て支援費雑入	112	0	0	0	112	皆増
母子家庭等支援費雑入	30	0	0	0	30	皆増
地域医療対策費雑入	891	2.5	122	0.3	769	730.3
市営住宅管理費雑入	0	0.0	1,100	2.3	△ 1,100	皆減
幼稚園管理費雑入	0	0.0	25	0.1	△ 25	皆減
学校給食運営費雑入	66	0.2	456	0.9	△ 390	14.5
小 計	1,099	3.1	12,077	24.8	△ 10,978	9.1
合 計	35,317	100.0	48,666	100.0	△ 13,349	72.6

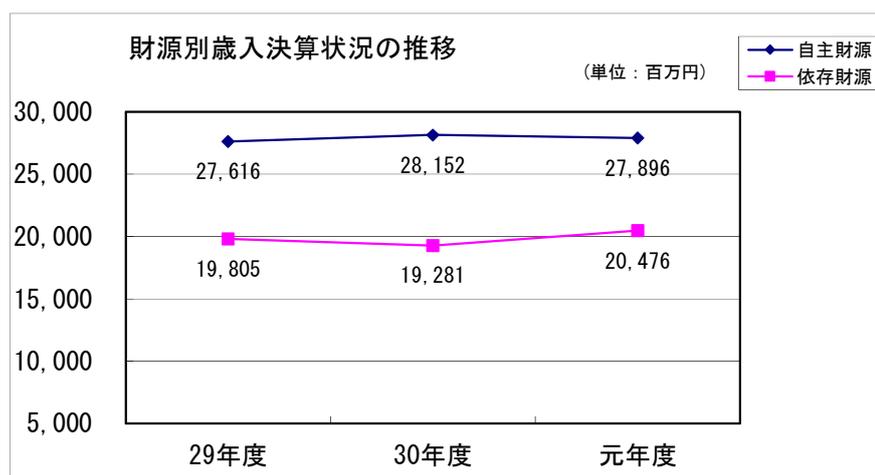
・不納欠損処分額は 35,317千円で、前年度と比較すると 13,349千円(27.4%)減少した。

オ 財源別歳入決算状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	市 税	21,287,864	44.0	21,283,422	44.9	4,442	100.0
	分担金及び負担金	341,900	0.7	467,000	1.0	△ 125,100	73.2
	使用料及び手数料	632,753	1.3	680,259	1.4	△ 47,506	93.0
	財 産 収 入	126,723	0.3	127,131	0.3	△ 408	99.7
	寄 附 金	649,968	1.3	799,187	1.7	△ 149,219	81.3
	繰 入 金	636,696	1.3	845,270	1.8	△ 208,574	75.3
	諸 収 入	2,629,145	5.4	2,679,657	5.6	△ 50,512	98.1
	繰 越 金	1,591,378	3.3	1,270,096	2.7	321,282	125.3
	小 計	27,896,427	57.7	28,152,022	59.4	△ 255,595	99.1
依存財源	地方譲与税	541,988	1.1	533,033	1.1	8,955	101.7
	利子割交付金	16,054	0.0	33,541	0.1	△ 17,487	47.9
	配当割交付金	74,646	0.2	63,940	0.1	10,706	116.7
	株式等譲渡所得割交付金	50,312	0.1	63,932	0.1	△ 13,620	78.7
	地方消費税交付金	2,131,431	4.4	2,295,501	4.8	△ 164,070	92.9
	ゴルフ場利用税交付金	69,442	0.1	69,078	0.1	364	100.5
	自動車取得税交付金	104,556	0.2	205,606	0.4	△ 101,050	50.9
	環境性能割交付金	29,950	0.1	-	-	29,950	皆増
	地方特例交付金	309,691	0.6	106,802	0.2	202,889	290.0
	地方交付税	3,379,988	7.0	3,256,429	6.9	123,559	103.8
	交通安全対策特別交付金	24,179	0.0	25,247	0.1	△ 1,068	95.8
	国庫支出金	5,942,502	12.3	5,087,483	10.7	855,019	116.8
	県支出金	3,230,072	6.7	3,131,954	6.6	98,118	103.1
市 債	4,570,700	9.4	4,408,100	9.3	162,600	103.7	
小 計	20,475,511	42.3	19,280,646	40.6	1,194,865	106.2	
合 計	48,371,938	100.0	47,432,668	100.0	939,270	102.0	

- ・自主財源額は 27,896,427千円で、前年度と比較すると 255,595千円(0.9%)減少した。
- ・依存財源は 20,475,511千円で、前年度と比較すると 1,194,865千円(6.2%)増加した。



カ 一般財源・特定財源の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
一 般 財 源	市 税	21,287,864	44.0	21,283,422	44.9	4,442	100.0
	地 方 譲 与 税	541,988	1.1	533,033	1.1	8,955	101.7
	利子割交付金	16,054	0.0	33,541	0.1	△ 17,487	47.9
	配当割交付金	74,646	0.2	63,940	0.1	10,706	116.7
	株式等譲渡所得割交付金	50,312	0.1	63,932	0.1	△ 13,620	78.7
	地方消費税交付金	2,131,431	4.4	2,295,501	4.8	△ 164,070	92.9
	ゴルフ場利用税交付金	69,442	0.1	69,078	0.1	364	100.5
	自動車取得税交付金	104,556	0.2	205,606	0.4	△ 101,050	50.9
	環境性能割交付金	29,950	0.1	-	-	29,950	皆増
	地方特例交付金	309,691	0.6	106,802	0.2	202,889	290.0
	地 方 交 付 税	3,379,988	7.0	3,256,429	6.9	123,559	103.8
	交通安全対策特別交付金	24,179	0.0	25,247	0.1	△ 1,068	95.8
	使用料及び手数料	0	0.0	4,200	0.0	△ 4,200	皆減
	国庫支出金	76,786	0.2	69,281	0.1	7,505	110.8
	県 支 出 金	41,114	0.1	6,713	0.0	34,401	612.5
	財 産 収 入	70,053	0.1	97,041	0.2	△ 26,988	72.2
	寄 附 金	27	0.0	531	0.0	△ 504	5.1
	繰 入 金	200,056	0.4	375,776	0.8	△ 175,720	53.2
	繰 越 金	1,591,378	3.3	1,270,096	2.7	321,282	125.3
	諸 収 入	127,388	0.3	114,215	0.2	13,173	111.5
市 債	1,664,600	3.4	1,524,200	3.2	140,400	109.2	
小 計	31,791,503	65.7	31,398,584	66.2	392,919	101.3	
特 定 財 源	分担金及び負担金	341,900	0.7	467,000	1.0	△ 125,100	73.2
	使用料及び手数料	632,753	1.3	676,059	1.4	△ 43,306	93.6
	国庫支出金	5,865,716	12.1	5,018,202	10.6	847,514	116.9
	県 支 出 金	3,188,958	6.6	3,125,241	6.6	63,717	102.0
	財 産 収 入	56,670	0.1	30,090	0.1	26,580	188.3
	寄 附 金	649,941	1.3	798,656	1.7	△ 148,715	81.4
	繰 入 金	436,640	0.9	469,494	1.0	△ 32,854	93.0
	諸 収 入	2,501,757	5.2	2,565,442	5.4	△ 63,685	97.5
	市 債	2,906,100	6.0	2,883,900	6.1	22,200	100.8
	小 計	16,580,435	34.3	16,034,084	33.8	546,351	103.4
合 計	48,371,938	100.0	47,432,668	100.0	939,270	102.0	

・一般財源は 31,791,503千円で、前年度と比較すると 392,919千円 (1.3%)増加した。

【主な増減項目】

繰 越 金	321,282 千円 (25.3%) 増加
地方特例交付金	202,889 千円 (190.0%) 増加
市 債	140,400 千円 (9.2%) 増加
地 方 交 付 税	123,559 千円 (3.8%) 増加
繰 入 金	175,720 千円 (46.8%) 減少
地方消費税交付金	164,070 千円 (7.1%) 減少
自動車取得税交付金	101,050 千円 (49.1%) 減少

・特定財源は 16,580,435千円で、前年度と比較すると 546,351千円 (3.4%)増加した。

【主な増減項目】

国庫支出金	847,514 千円 (16.9%) 増加
県 支 出 金	63,717 千円 (2.0%) 増加
分担金及び負担金	125,100 千円 (26.8%) 減少
寄 附 金	148,715 千円 (18.6%) 減少

※ 特定財源における諸収入の主なものは、勤労者住宅建設資金貸付金戻入収入、学校給食費自己負担金などである。

(2)歳入の款別状況

ア 第1款 市 税

(ア)市税決算比較表

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	20,978,405	20,997,676	△ 19,271	99.9
調 定 額 ②	21,831,812	21,849,996	△ 18,184	99.9
収 入 済 額 ③	21,287,864	21,283,422	4,442	100.0
不 納 欠 損 額	34,218	36,589	△ 2,371	93.5
収 入 未 済 額	509,730	529,985	△ 20,255	96.2
収 入 率 ③÷①	101.5	101.4	0.1	—
③÷②	97.5	97.4	0.1	—

・収入済額は 21,287,864千円で、前年度から横ばいであった。

・収入率は、調定額対比 97.5%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇した。

(イ) 市税収入の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
普 通 税	市 民 税	8,684,048	40.8	8,908,181	41.9	△ 224,133	97.5
	個人	6,809,709	32.0	6,750,623	31.7	59,086	100.9
	法人	1,874,339	8.8	2,157,558	10.1	△ 283,219	86.9
固定資産税	固定資産税	9,838,316	46.2	9,657,188	45.4	181,128	101.9
	固定資産税	9,834,240	46.2	9,652,891	45.4	181,349	101.9
	国有資産等所在 市町村交付金	4,076	0.0	4,297	0.0	△ 221	94.9
軽自動車税	軽自動車税	387,162	1.8	367,763	1.7	19,399	105.3
	市たばこ税	710,032	3.3	705,634	3.3	4,398	100.6
	小 計	19,619,558	92.2	19,638,767	92.3	△ 19,209	99.9
目 的 税	入 湯 税	30,471	0.1	30,536	0.1	△ 65	99.8
	都 市 計 画 税	1,637,835	7.7	1,614,120	7.6	23,715	101.5
	小 計	1,668,306	7.8	1,644,655	7.7	23,651	101.4
合 計	21,287,864	100.0	21,283,422	100.0	4,442	100.0	

・市民税の収入済額は 8,684,048千円で、前年度と比較すると 224,133千円(2.5%)減少した。

個人分は定年延長等に伴う給与所得者の増加により、59,086千円(0.9%)増加し、法人分は米中貿易摩擦及び日韓関係の悪化等を反映し、283,219千円(13.1%)減少した。

・固定資産税の収入済額は 9,838,316千円で、前年度と比較すると 181,128千円(1.9%)増加した。

現年度分の家屋分は新增築家屋の新規課税により2.4%増加、償却資産分は実地調査の成果等により2.4%増加した。

(ウ) 市税収入未済額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	前年度対 比
	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率		
現 年 課 税 分	147,183	99.3	127,747	99.4	19,436	115.2
滞 納 繰 越 分	362,547	25.5	402,238	23.8	△ 39,691	90.1
計	509,730	97.5	529,985	97.4	△ 20,255	96.2

・収入未済額は 509,730千円で、前年度と比較すると 20,255千円(3.8%)減少した。
 ※収納未済額は不納欠損額を含まず(次年度滞納繰越額)。

(エ) 市税の不納欠損処分状況

(単位:件、千円)

区 分		不納欠損処分内容				計	
		執行停止期間3年等		時効消滅5年(執行停止中含む)			
		(地方税法第15条の7第4項・5項)		(地方税法第18条第1項)			
		元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
個人市民税	処分件数	196	158	257	328	453	486
	処分金額	11,749	7,833	9,420	13,661	21,169	21,494
法人市民税	処分件数	9	2	0	6	9	8
	処分金額	810	100	0	263	810	363
固定資産税	処分件数	63	35	199	197	262	232
	処分金額	2,535	4,598	6,434	6,933	8,969	11,532
都市計画税	処分件数	63	35	199	197	262	232
	処分金額	423	770	1,074	1,161	1,497	1,932
軽自動車税	処分件数	155	71	242	231	397	302
	処分金額	762	278	1,011	991	1,773	1,269
計	処分件数	423	266	698	762	1,121	1,028
	処分金額	16,280	13,579	17,939	23,009	34,218	36,589

※注：表中、都市計画税の処分件数は、固定資産税の処分件数と重複しているため合計には加えていない。

・市税の不納欠損処分額は 34,218千円(1,121件)で、前年度と比較すると 6.5%減少した。
 不納欠損処分は、債権管理条例に基づき、厳正に処理されている。

不納欠損処分理由の主なものは、

個人市民税では	財産なし	253 件	14,394 千円
	生活困窮	20 件	1,212 千円
	所在及び財産不明	12 件	498 千円
固定資産税では	財産なし	56 件	3,207 千円

(都市計画税含む) である。

イ 第2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比	
地方揮発油譲与税	予 算 現 額 ①	141,000	149,000	△ 8,000	94.6
	調 定 額 ②	136,420	153,907	△ 17,487	88.6
	収 入 済 額 ③	136,420	153,907	△ 17,487	88.6
	収 入 率 ③÷① ③÷②	96.8 100.0	103.3 100.0	△ 6.5 0	— —
自動車重量譲与税	予 算 現 額 ①	394,000	364,000	30,000	108.2
	調 定 額 ②	392,869	379,126	13,743	103.6
	収 入 済 額 ③	392,869	379,126	13,743	103.6
	収 入 率 ③÷① ③÷②	99.7 100.0	104.2 100.0	△ 4.4 0	— —
森林環境譲与税	予 算 現 額 ①	12,500	-	12,500	皆増
	調 定 額 ②	12,699	-	12,699	皆増
	収 入 済 額 ③	12,699	-	12,699	皆増
	収 入 率 ③÷① ③÷②	101.6 100.0	- -	- -	— —
地方道路譲与税	予 算 現 額 ①	0	0	0	—
	調 定 額 ②	0	0	0	—
	収 入 済 額 ③	0	0	0	—
	収 入 率 ③÷① ③÷②	- 100.0	0.0 100.0	- 0	— —
収 入 済 額 計	541,988	533,033	8,955	101.7	

・収入済額は 541,988千円で、前年度と比較すると 8,955千円 (1.7%)増加した。

ウ 第3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	18,000	34,000	△ 16,000	52.9
調 定 額 ②	16,054	33,541	△ 17,487	47.9
収 入 済 額 ③	16,054	33,541	△ 17,487	47.9
収 入 率 ③÷① ③÷②	89.2 100.0	98.7 100.0	△ 9.5 0	— —

・収入済額は 16,054千円で、前年度と比較すると 17,487千円 (52.1%)減少した。

エ 第4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	77,000	70,000	7,000	110.0
調 定 額 ②	74,646	63,940	10,706	116.7
収 入 済 額 ③	74,646	63,940	10,706	116.7
収 入 率 ③÷① ③÷②	96.9 100.0	91.3 100.0	5.6 0	— —

・収入済額は 74,646千円で、前年度と比較すると 10,706千円 (16.7%)増加した。

オ 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	52,000	83,000	△ 31,000	62.7
調 定 額 ②	50,312	63,932	△ 13,620	78.7
収 入 済 額 ③	50,312	63,932	△ 13,620	78.7
収 入 率 ③÷①	96.8	77.0	19.7	—
③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 50,312千円で、前年度と比較すると 13,620千円(21.3%)減少した。

カ 第6款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	2,131,000	2,296,000	△ 165,000	92.8
調 定 額 ②	2,131,431	2,295,501	△ 164,070	92.9
収 入 済 額 ③	2,131,431	2,295,501	△ 164,070	92.9
収 入 率 ③÷①	100.0	99.9	0.1	—
③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 2,131,431千円で、前年度と比較すると 164,070千円(7.1%)減少した。

キ 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	68,000	68,000	0	100.0
調 定 額 ②	69,442	69,078	364	100.5
収 入 済 額 ③	69,442	69,078	364	100.5
収 入 率 ③÷①	102.1	101.6	0.5	—
③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 69,442千円で、前年度と比較すると 364千円(0.5%)増加した。

ク 第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	104,000	207,000	△ 103,000	50.2
調 定 額 ②	104,556	205,606	△ 101,050	50.9
収 入 済 額 ③	104,556	205,606	△ 101,050	50.9
収 入 率 ③÷①	100.5	99.3	1.2	—
③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 104,556千円で、前年度と比較すると 101,050千円(49.1%)減少した。

ケ 第9款 環境性能割交付金

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
環 境 性 能 割 交 付 金	予 算 現 額 ①	64,000	-	64,000	皆増
	調 定 額 ②	29,950	-	29,950	皆増
	収 入 済 額 ③	29,950	-	29,950	皆増
	収 入 率 ③÷① ③÷②	46.8 100.0	- -	- -	- -

・収入済額は 29,950千円となった。

コ 第10款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
地 方 特 例 交 付 金	予 算 現 額 ①	284,416	106,802	177,614	266.3
	調 定 額 ②	309,691	106,802	202,889	290.0
	収 入 済 額 ③	309,691	106,802	202,889	290.0
	収 入 率 ③÷① ③÷②	108.9 100.0	100.0 100.0	8.9 0	- -

・収入済額は 309,691千円で、前年度と比較すると 202,889千円 (190%)増加した。

サ 第11款 地方交付税

(単位:千円、%)

分	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	3,326,864	3,177,560	149,304	104.7
調 定 額 ②	3,379,988	3,256,429	123,559	103.8
収 入 済 額 ③	3,379,988	3,256,429	123,559	103.8
収 入 率 ③÷① ③÷②	101.6 100.0	102.5 100.0	△ 0.9 0	- -

・収入済額は 3,379,988千円で、前年度と比較すると 123,559千円 (3.8%)増加した。

・地方交付税の一般財源総額に占める割合は 10.6%で、前年度と比較すると 0.2ポイント増加した。

[内 訳]

<普通地方交付税>

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
基 準 財 政 需 要 額 ①	20,878,715	20,406,640	472,075	102.3
基 準 財 政 収 入 額 ②	17,946,602	17,738,395	208,207	101.2
交 付 基 準 額 ①-②=③	2,932,113	2,668,245	263,868	109.9
合 併 算 定 替 縮 減 による影響額 ④	355,249	240,685	114,564	147.6
調 整 額 ⑤	18,075	0	18,075	皆増
交 付 額 ③-④-⑤	2,558,789	2,427,560	131,229	105.4

※ 数値は合併算定替により計算したものである。

・交付額は 2,558,789千円で、前年度と比較すると 131,229千円 (5.4%)増加した。

<特別地方交付税>

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
交 付 額	821,199	828,869	△ 7,670	99.1

・交付額は 821,199千円で、前年度と比較すると 7,670千円(0.9%)減少した。

シ 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	23,000	24,000	△ 1,000	95.8
調 定 額 ②	24,179	25,247	△ 1,068	95.8
収 入 済 額 ③	24,179	25,247	△ 1,068	95.8
収 入 率 ③÷①	105.1	105.2	△ 0.1	—
③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 24,179千円で、前年度と比較すると 1,068千円(4.2%)減少した。

ス 第13款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比	
分担金	予 算 現 額 ①	34,836	23,496	11,340	148.3
	調 定 額 ②	34,755	23,471	11,284	148.1
	収 入 済 額 ③	34,755	23,471	11,284	148.1
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
	収 入 率 ③÷①	99.8	99.9	△ 0.1	—
③÷②	100.0	100.0	0	—	
負担金	予 算 現 額 ①	322,390	439,091	△ 116,701	73.4
	調 定 額 ②	313,214	450,571	△ 137,357	69.5
	収 入 済 額 ③	307,146	443,529	△ 136,383	69.3
	不 納 欠 損 額	0	407	△ 407	皆減
	収 入 未 済 額	6,069	6,636	△ 567	91.5
	収 入 率 ③÷①	95.3	101.0	△ 5.7	—
③÷②	98.1	98.4	△ 0.4	—	
収 入 済 額 計	341,900	467,000	△ 125,100	73.2	
収 入 未 済 額 計	6,069	6,636	△ 567	91.5	

・全体の収入済額は 341,900千円で、前年度と比較すると 125,100千円(26.8%)減少した。

・分担金 収入済額 34,755 千円 11,284 千円(48.1%)増加

【主な増減項目】

県施行土地改良総合整備事業分担金 9,831 千円(43.2%)増加
市単かんがい排水事業分担金 214 千円(30.8%)減少

・負担金 収入済額 307,146 千円 136,383 千円(30.7%)減少

【主な増減項目】

私立保育園保育料 134,348 千円(33.6%)減少
急傾斜地崩壊対策事業負担金 2,614 千円(38.2%)減少

なお、収入未済額 6,069 千円は、私立保育園保育料である。

セ 第14款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比	
使 用 料	予 算 現 額 ①	426,829	470,196	△ 43,367	90.8	
	調 定 額 ②	466,127	535,847	△ 69,720	87.0	
	収 入 済 額 ③	424,036	485,347	△ 61,311	87.4	
	内 訳	1 総務使用料	22,467	20,339	2,128	110.5
		2 民生使用料	41,032	60,419	△ 19,387	67.9
		3 衛生使用料	97,898	103,814	△ 5,916	94.3
		4 農林水産業使用料	3,785	3,781	4	100.1
		5 商工使用料	1,449	1,456	△ 7	99.5
		6 土木使用料	216,845	222,138	△ 5,293	97.6
		7 教育使用料	40,560	73,399	△ 32,839	55.3
		不 納 欠 損 額	0	9,902	△ 9,902	皆減
	収 入 未 済 額	42,091	40,598	1,493	103.7	
料	収 入 率 ③÷①	99.3	103.2	△ 3.9	—	
	③÷②	91.0	90.6	0.4	—	
手 数 料	予 算 現 額 ①	208,836	209,061	△ 225	99.9	
	調 定 額 ②	208,717	194,912	13,805	107.1	
	収 入 済 額 ③	208,717	194,912	13,805	107.1	
	内 訳	1 総務手数料	51,828	53,325	△ 1,497	97.2
		2 民生手数料	405	120	285	337.5
		3 衛生手数料	144,178	131,216	12,962	109.9
		4 農林水産業手数料	3	3	0	100.0
		5 土木手数料	8,681	6,909	1,772	125.6
		6 消防手数料	3,622	3,338	284	108.5
	料	収 入 率 ③÷①	99.9	93.2	6.7	—
		③÷②	100.0	100.0	0	—
収 入 済 額 計		632,753	680,259	△ 47,506	93.0	
収 入 未 済 額 計		42,091	40,598	1,493	103.7	

・全体の収入済額は 632,753千円で、前年度と比較すると 47,506千円(7%)減少した。

・使用料 収入済額 424,036 千円 61,311 千円 (12.6%)減少

【主な増減項目】

民生使用料	公立認定こども園保育認定保育料	12,649 千円(28.0%)減少
衛生使用料	急患診療所使用料	6,052 千円(11.2%)減少
土木使用料	公営住宅使用料	4,950 千円(5.1%)減少
	市道占用料	1,127 千円(1.5%)増加
教育使用料	幼稚園保育料	31,148 千円(59.5%)減少

なお、収入未済額 42,091 千円の主なものは、市営住宅使用料である。

・手数料 収入済額 208,717 千円 13,805 千円 (7.1%)増加

【主な増減項目】

総務手数料	住民票手数料	730 千円(4.6%)減少
衛生手数料	一般廃棄物処理手数料	12,984 千円(10.3%)増加
土木手数料	屋外広告物許可申請手数料	1,391 千円(37.8%)増加
	開発行為許可申請手数料	302 千円(113.7%)増加

ソ 第15款 国庫支出金

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
負担金	予 算 現 額 ①	3,235,206	3,992,500	△ 757,294	81.0
	調 定 額 ②	3,119,913	3,841,336	△ 721,423	81.2
	収 入 済 額 ③	3,119,913	3,841,336	△ 721,423	81.2
	収 入 率 ③÷①	96.4	96.2	0.2	—
	③÷②	100.0	100.0	0	—
補助金	予 算 現 額 ①	3,536,807	1,574,159	1,962,648	224.7
	調 定 額 ②	2,759,603	1,201,947	1,557,656	229.6
	収 入 済 額 ③	2,759,603	1,201,947	1,557,656	229.6
	収 入 率 ③÷①	78.0	76.4	1.7	—
	③÷②	100.0	100.0	0	—
委託金	予 算 現 額 ①	62,497	49,072	13,425	127.4
	調 定 額 ②	62,986	44,200	18,786	142.5
	収 入 済 額 ③	62,986	44,200	18,786	142.5
	収 入 率 ③÷①	100.8	90.1	10.7	—
	③÷②	100.0	100.0	0	—
収 入 済 額 計		5,942,502	5,087,483	855,019	116.8

・全体の収入済額は 5,942,502千円で、前年度と比較すると 855,019千円 (16.8%)増加した。

・国庫負担金収入済額 3,119,913 千円 721,423 千円 (18.8%) 減少

【主な増減項目】

施設運営費負担金(保育園等18園ほか)	740,056 千円皆減
私立幼稚園等施設型給付費負担金	112,101 千円皆減
公共土木施設災害復旧費負担金(繰越分)	37,446 千円(70.5%)減少
生活保護費負担金	32,033 千円(8.5%)増加

・国庫補助金収入済額 2,759,603 千円 1,557,656 千円 (129.6%) 増加

【主な増減項目】

子どものための教育・保育給付交付金	1,110,826 千円皆増
保育所等整備事業費補助金	234,780 千円皆増
冷房設備対応臨時特例交付金(明許繰越分)	190,849 千円皆増
プレミアム付商品券事業費補助金	68,275 千円皆増
個人番号カード交付事業費等補助金	10,222 千円(88.7%)増加
認定こども園整備事業費補助金	204,611 千円(99.4%)減少
循環型社会形成推進交付金	32,621 千円(66.1%)減少

・国庫委託金収入済額 62,986 千円 18,786 千円 (42.5%) 増加

【主な増減項目】

参議院議員選挙費委託金	33,907 千円皆増
業務改革モデルプロジェクト委託金	15,974 千円皆減

夕 第16款 県支出金

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
負担金	予 算 現 額 ①	1,770,796	1,627,854	142,942	108.8
	調 定 額 ②	1,742,246	1,597,669	144,577	109.0
	収 入 済 額 ③	1,742,246	1,597,669	144,577	109.0
	収 入 率 ③÷① ③÷②	98.4 100.0	98.1 100.0	0.2 0	— —
補助金	予 算 現 額 ①	1,645,000	1,562,510	82,490	105.3
	調 定 額 ②	1,238,464	1,304,117	△ 65,653	95.0
	収 入 済 額 ③	1,238,464	1,304,117	△ 65,653	95.0
	収 入 率 ③÷① ③÷②	75.3 100.0	83.5 100.0	△ 8.2 0	— —
委託金	予 算 現 額 ①	243,455	227,485	15,970	107.0
	調 定 額 ②	249,361	230,167	19,194	108.3
	収 入 済 額 ③	249,361	230,167	19,194	108.3
	収 入 率 ③÷① ③÷②	102.4 100.0	101.2 100.0	1.2 0	— —
収 入 済 額 計		3,230,072	3,131,954	98,118	103.1

・全体の収入済額は 3,230,072千円で、前年度と比較すると 98,118千円 (3.1%)増加した。

・県負担金 収入済額 1,742,246 千円 144,577 千円 (9.0%) 増加

【主な増減項目】

施設運営費負担金 167,087 千円(47.8%)増加
 後期高齢者医療事務費県負担金 11,591 千円(7.3%)減少
 国保税軽減補てん県負担金 10,346 千円(4.3%)減少

・県補助金 収入済額 1,238,464 千円 65,653 千円 (5.0%)減少

【主な増減項目】

緊急地震・津波対策等交付金 128,109 千円(71.2%)減少
 産地パワーアップ事業費補助金 32,865 千円(66.8%)減少
 認定こども園整備事業費補助金 79,359 千円(69.5%)増加
 被災農業者向け経営体育成支援事業補助金(繰越分) 51,623 千円皆増

・委託金 収入済額 249,361 千円 19,194 千円 (8.3%) 増加

【主な増減項目】

県議会議員選挙費委託金 9,354 千円(107.5%)増加
 県民税徴収取扱交付金 4,659 千円(2.3%)増加

チ 第17款 財産収入

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
財 産 運 用 収 入	予 算 現 額 ①	53,762	26,514	27,248	202.8
	調 定 額 ②	54,464	27,945	26,519	194.9
	収 入 済 額 ③	54,464	27,879	26,585	195.4
	不 納 欠 損 額	0	66	△ 66	皆減
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
	収 入 率 ③÷① ③÷②	101.3 100.0	105.1 99.8	△ 3.8 0	— —
財 産 売 払 収 入	予 算 現 額 ①	75,940	93,214	△ 17,274	81.5
	調 定 額 ②	72,258	99,252	△ 26,994	72.8
	収 入 済 額 ③	72,258	99,252	△ 26,994	72.8
	収 入 率 ③÷① ③÷②	95.2 100.0	106.5 100.0	△ 11.3 0	— —
収 入 済 額 計		126,722	127,131	△ 409	99.7
収 入 未 済 額 計		0	0	0	—

・全体の収入済額は 126,722千円で、前年度と比較すると 409千円(0.3%)減少した。

【主な増減項目】

財産運用収入

財政調整基金利子収入 17,898 千円(438.0%)増加

ふるさと応援基金利子収入 1,310 千円(934.5%)増加

財産売払収入

市有土地売払収入 26,987 千円(41.6%)減少

ツ 第18款 寄附金

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		662,287	814,050	△ 151,763	81.4
調 定 額 ②		649,968	799,187	△ 149,219	81.3
収 入 済 額 ③		649,968	799,187	△ 149,219	81.3
収 入 率 ③÷① ③÷②		98.1 100.0	98.2 100.0	△ 0.0 0	— —

・収入済額は 649,968千円で、前年度と比較すると 149,219千円(18.7%)減少した。

【主な増減項目】

ふるさと応援寄附金 147,804 千円(19.5%)減少

道路改良事業寄附金 17,576 千円皆減

地震・津波対策寄附金 15,993 千円(98.9%)増加

テ 第19款 繰入金

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	618,533	911,628	△ 293,095	67.8
調 定 額 ②	636,696	845,270	△ 208,574	75.3
収 入 済 額 ③	636,696	845,270	△ 208,574	75.3
収 入 率 ③÷①	102.9	92.7	10.2	—
③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 636,696千円で、前年度と比較すると 208,574千円(24.7%)減少した。

【主な増減項目】

国民健康保険特別会計繰入金	203,461 千円皆減
地震・津波対策整備基金繰入金(繰越分含む)	19,965 千円(45.9%)減少
教育施設整備基金繰入金(繰越分含む)	19,418 千円(33.9%)減少
財政調整期金繰入金	27,741 千円(16.1%)増加

ト 第20款 繰越金

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	1,591,378	1,270,124	321,254	125.3
調 定 額 ②	1,591,378	1,270,096	321,282	125.3
収 入 済 額 ③	1,591,378	1,270,096	321,282	125.3
収 入 率 ③÷①	100.0	99.9	0.1	—
③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 1,591,378千円で、前年度と比較すると 321,282千円(25.3%)増加した。

ナ 第21款 諸収入

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比	
延滞金 加算金 及び 過料	予 算 現 額 ①	26,783	30,912	△ 4,129	86.6
	調 定 額 ②	37,436	36,567	869	102.4
	収 入 済 額 ③	37,437	36,567	870	102.4
	収 入 未 済 額	△ 1	0	△ 1	—
	収 入 率 ③÷① ③÷②	139.8 100.0	118.3 100.0	21.5 0	— —
市預金 利子	予 算 現 額 ①	300	300	0	100.0
	調 定 額 ②	332	568	△ 236	58.5
	収 入 済 額 ③	332	568	△ 236	58.5
	収 入 率 ③÷① ③÷②	110.7 100.0	189.3 100.0	△ 78.7 0	— —
貸付金 元利 収 入	予 算 現 額 ①	1,387,611	1,328,343	59,268	104.5
	調 定 額 ②	1,444,365	1,384,899	59,466	104.3
	収 入 済 額 ③	1,387,379	1,327,860	59,519	104.5
	収 入 未 済 額	56,985	57,038	△ 53	99.9
	収 入 率 ③÷① ③÷②	100.0 96.1	99.9 95.9	0.1 0.2	— —
雑 入	予 算 現 額 ①	1,273,841	1,316,450	△ 42,609	96.8
	調 定 額 ②	1,239,639	1,351,091	△ 111,452	91.8
	収 入 済 額 ③	1,203,997	1,314,661	△ 110,664	91.6
	不 納 欠 損 額	1,099	1,703	△ 604	64.5
	収 入 未 済 額	34,544	34,726	△ 182	99.5
	収 入 率 ③÷① ③÷②	94.5 97.1	99.9 97.3	△ 5.3 △ 0.2	— —
収 入 済 額 計	2,629,145	2,679,656	△ 50,511	98.1	
収 入 未 済 額 計	91,528	91,765	△ 237	99.7	

※還付未済

・全体の収入済額は 2,629,145千円で、前年度と比較すると 50,511千円(1.9%)減少した。

【主な増減項目】

貸付金元利収入

勤労者住宅建設資金貸付金戻入収入 67,948 千円(5.5%)増加

雑入

防災対策費雑入 46,649 千円(95.2%)減少

道路新設改良事業費雑入 45,720 千円皆減

学校給食運営費雑入(給食費自己負担金) 44,286 千円(7.8%)減少

農業用施設維持管理費雑入 14,930 千円(1428.9%)増加

後期高齢者医療事務費雑入 12,269 千円(14.9%)増加

二 第22款 市債

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額	①	6,136,500	5,457,100	679,400	112.4
調 定 額	②	4,570,700	4,408,100	162,600	103.7
収 入 済 額	③	4,570,700	4,408,100	162,600	103.7
内 訳	1 総 務 債	12,200	0	12,200	皆増
	2 民 生 債	644,600	880,000	△ 235,400	73.3
	3 農 林 水 産 債	225,200	86,900	138,300	259.1
	4 商 工 債	9,200	0	9,200	皆増
	5 土 木 債	1,312,600	1,065,900	246,700	123.1
	6 消 防 債	65,400	122,500	△ 57,100	53.4
	7 教 育 債	620,600	703,300	△ 82,700	88.2
	8 災 害 復 旧 費	16,300	26,500	△ 10,200	61.5
	9 臨 時 財 政 対 策 債	1,379,000	1,523,000	△ 144,000	90.5
	10 減 収 補 て ん 債	285,600	0	285,600	皆増
収 入 率	③÷①	74.5	80.8	△ 6.3	—
	③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 4,570,700千円で、前年度と比較すると 162,600千円 (3.7%)増加した。

【主な増減項目】

民生債

認定こども園整備事業債(繰越分含む) 115,400 千円(15.2%)減少

農林水産債

農業農村整備事業債 138,300 千円(159.1%)増加

土木債

幹線道路整備事業債(繰越分含む) 152,800 千円(65.3%)増加

海岸保全事業債(海岸防災林強化事業)(繰越分含む) 119,700 千円(40.6%)増加

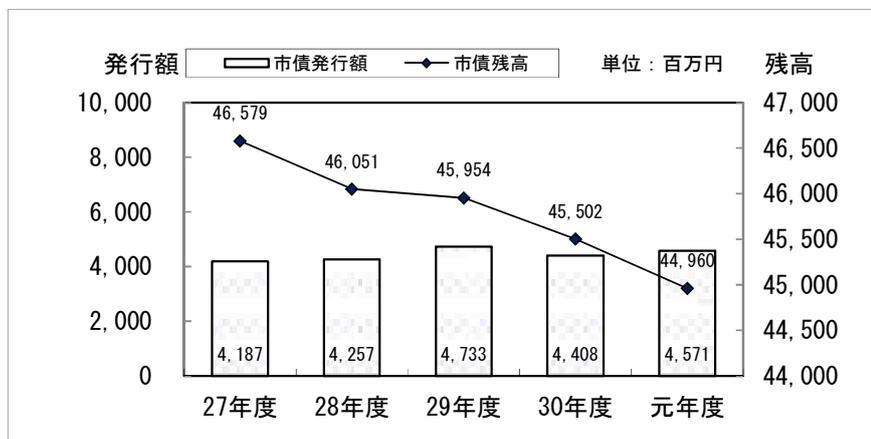
河川整備事業債 74,000 千円(75.0%)減少

消防債

消防防災施設整備事業債 57,100 千円(46.6%)減少

教育債

学校給食施設整備事業債 41,100 千円皆増



歳 出

(P31~P48)

(1) 歳出の総括

ア 一般会計歳出決算比較表

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減	前年度対比
予 算 現 額 ①	50,987,772	49,001,097	1,986,675	104.1
支 出 済 額 ②	46,738,399	45,841,290	897,109	102.0
翌 年 度 繰 越 額 ③	1,916,816	1,574,221	342,595	121.8
不 用 額	2,332,557	1,585,586	746,971	147.1
執 行 率 ②÷①	91.7	93.6	△ 1.9	—

・支出済額は 46,738,399千円で、前年度と比較すると 897,109千円 (2%)増加した。

イ 款別歳出決算比較表

(単位:千円、%)

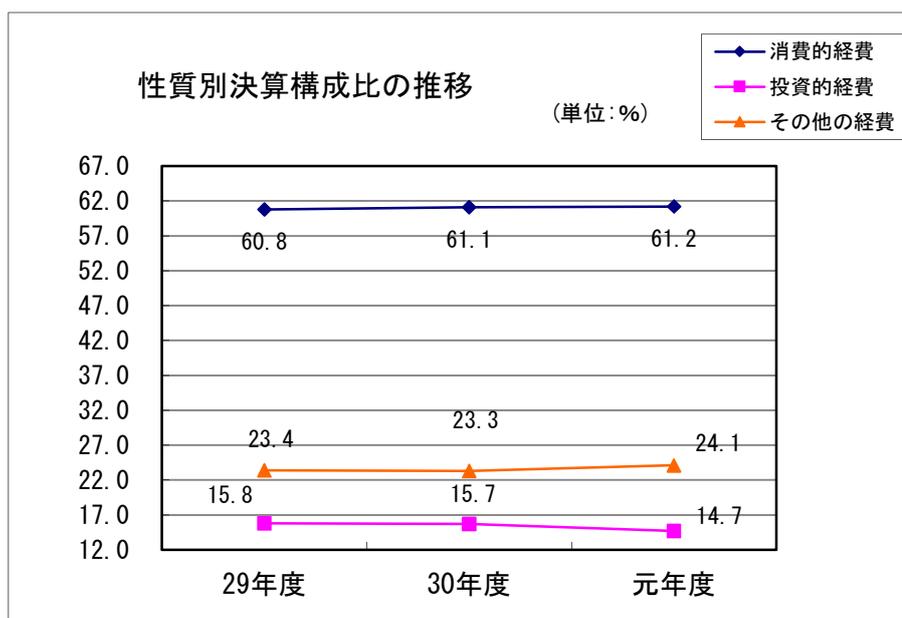
区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	前年度対比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 議 会 費	250,681	0.5	269,279	0.6	△ 18,598	93.1
2 総 務 費	5,304,588	11.3	4,989,603	10.9	314,985	106.3
3 民 生 費	14,593,253	31.2	14,235,326	31.1	357,927	102.5
4 衛 生 費	4,838,397	10.4	4,976,204	10.9	△ 137,807	97.2
5 労 働 費	1,397,172	3.0	1,336,440	2.9	60,732	104.5
6 農林水産業費	1,363,681	2.9	1,256,024	2.7	107,657	108.6
7 商 工 費	1,198,991	2.6	1,240,770	2.7	△ 41,779	96.6
8 土 木 費	4,866,472	10.4	4,680,794	10.2	185,678	104.0
9 消 防 費	1,425,435	3.0	1,474,569	3.2	△ 49,134	96.7
10 教 育 費	5,877,035	12.6	6,041,869	13.2	△ 164,834	97.3
11 災 害 復 旧 費	234,118	0.5	154,125	0.3	79,993	151.9
12 公 債 費	5,388,576	11.5	5,186,287	11.3	202,289	103.9
13 予 備 費	0	0	0	0	0	—
計	46,738,399	100.0	45,841,290	100.0	897,109	102.0

ウ 性質別歳出決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		増 減	前年度対比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
消費的経費	人件費	6,262,971	13.4	6,261,281	13.7	1,690	100.0
	物件費	7,884,441	16.9	7,977,537	17.4	△ 93,096	98.8
	維持補修費	616,101	1.3	578,837	1.3	37,264	106.4
	扶助費	8,805,744	18.8	8,232,199	18.0	573,545	107.0
	補助費等	5,054,323	10.8	4,943,181	10.8	111,142	102.2
	計	28,623,580	61.2	27,993,035	61.1	630,545	102.3
投資的経費	普通建設事業費	6,622,150	14.2	7,016,265	15.3	△ 394,115	94.4
	災害復旧事業費	238,428	0.5	162,675	0.4	75,753	146.6
	計	6,860,578	14.7	7,178,940	15.7	△ 318,362	95.6
その他の経費	繰出金	4,058,462	8.7	3,764,783	8.2	293,679	107.8
	積立金	413,929	0.9	390,299	0.9	23,630	106.1
	貸付金	1,393,274	3.0	1,327,946	2.9	65,328	104.9
	投資及び出資金	0	0	0	0	0	-
	公債費	5,388,576	11.5	5,186,287	11.3	202,289	103.9
	計	11,254,241	24.1	10,669,315	23.3	584,926	105.5
合 計		46,738,399	100.0	45,841,290	100.0	897,109	102.0

- ・消費的経費は 28,623,580千円で、前年度と比較すると 630,545千円(2.3%)増加した。
- ・投資的経費は 6,860,578千円で、前年度と比較すると 318,362千円(4.4%)減少した。
- ・その他の経費は 11,254,241千円で、前年度と比較すると 584,926千円(5.5%)増加した。



(2) 歳出の款別状況

ア 第1款 議会費

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	258,101	277,507	△ 19,406	93.0
支 出 済 額 ②	250,681	269,279	△ 18,598	93.1
不 用 額	7,420	8,228	△ 808	90.2
執 行 率 ②÷①	97.1	97.0	0.1	—

・支出済額は 250,681千円で、前年度と比較すると 18,598千円(6.9%)減少した。

【主な増減項目】

市議会議員給与費	17,552 千円(9.8%)減少
議員研修費	1,807 千円(36.0%)減少
政務活動費交付金	677 千円(17.6%)増加

イ 第2款 総務費

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比	
予 算 現 額 ①	5,546,783	5,296,909	249,874	104.7	
支 出 済 額 ②	5,304,588	4,989,603	314,985	106.3	
内 訳	1 総 務 管 理 費	4,398,238	4,213,691	184,547	104.4
	2 賦 課 徴 収 費	544,796	467,649	77,147	116.5
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	246,480	240,152	6,328	102.6
	4 選 挙 費	60,846	19,723	41,123	308.5
	5 統 計 調 査 費	16,889	10,067	6,822	167.8
	6 監 査 委 員 費	37,338	38,320	△ 982	97.4
翌 年 度 繰 越 額	56,594	63,341	△ 6,747	89.3	
不 用 額	185,601	243,965	△ 58,364	76.1	
執 行 率 ②÷①	95.6	94.2	1.4	—	

・支出済額は 5,304,588千円で、前年度と比較すると 314,985千円(6.3%)増加した。

・総務管理費は 184,547千円増加した。

【主な増減項目】

地籍調査事業費	54,320 千円(109.7%)増加
基幹業務システムリース料	33,760 千円(73.8%)増加
地域協働環境整備費	27,901 千円(7.5%)増加
人事管理費給与費(特別職、退職手当を含む)	18,509 千円(1.1%)増加
財政調整基金積立金	17,898 千円(438.0%)増加
掛川大須賀線運行委託料	26,608 千円皆減

・賦課徴収費は 77,147千円増加した。

【主な増減項目】

土地鑑定評価委託料	30,635 千円(594.2%)増加
法人市民税精算還付金及び過誤納金還付金	26,904 千円(59.7%)増加

・選挙費は 41,123千円増加した。

【主な増減項目】

参議院議員選挙費	33,907 千円皆増
県議会議員選挙費	9,331 千円(107.1%)増加

総務費の主な歳出項目

総務管理費

(単位:千円)

人 事 管 理	退職手当(一般職)	480,762
財 政 管 理	ふるさと応援基金積立金	342,423
	財政調整基金積立金	21,985
公 共 施 設 管 理	施設管理業務委託料(市庁舎管理)	71,654
	修理費(市庁舎管理)	43,633
地 籍 調 査	地籍調査事業費	103,815
情 報 シ ス テ ム 管 理	基幹業務システムリース料	79,500
政 策 推 進	総合計画進行管理費	5,612
公 共 交 通 対 策	生活バス路線維持費補助金	158,825
協働によるまちづくり推進	地区まちづくり協議会交付金	117,475
住 民 自 治 振 興	行政事務取扱交付金(区長会連合会活動支援)	64,746
地 域 協 働 環 境 整 備	施設修理費	304,563

賦課徴収費

(単位:千円)

賦 課 徴 収	法人市民税精算還付金及び過誤納金還付金	71,997
	地方税電子申告システム使用料	6,880
	土地鑑定評価委託料	35,791

還付金の状況

(単位:千円、件)

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減額
		件数	金額	件数	金額	
市民税	個人分	886	30,833	1,006	24,551	6,282
	法人分	239	41,144	261	20,477	20,667
	小計	1,125	71,977	1,267	45,028	26,949
固定資産税(含む都市計画税)		62	18,292	68	6,872	11,420
軽自動車税		4	21	9	65	△ 44
合 計		1,191	90,290	1,344	51,965	38,325

戸籍住民基本台帳費

(単位:千円)

戸籍住民基本台帳	窓口業務委託料	29,103
----------	---------	--------

ウ 第3款 民生費

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		15,202,590	14,750,193	452,397	103.1
支 出 済 額 ②		14,593,253	14,235,326	357,927	102.5
内 訳	1 社 会 福 祉 費	6,311,109	6,274,342	36,767	100.6
	2 児 童 福 祉 費	7,679,035	7,377,687	301,348	104.1
	3 生 活 保 護 費	601,842	582,193	19,649	103.4
	4 災 害 援 助 費	1,267	1,104	163	114.8
翌 年 度 繰 越 額		94,270	58,700	35,570	160.6
不 用 額		515,067	456,167	58,900	112.9
執 行 率 ②÷①		96.0	96.5	△ 0.5	—

・支出済額は 14,593,253千円で、前年度と比較すると 357,927千円 (2.5%)増加した。

・社会福祉費は 36,767千円増加した。

【主な増減項目】

介護保険特別会計繰出金	89,707 千円(6.8%)増加
国民健康保険特別会計繰出金	52,320 千円(6.9%)増加
臨時福祉給付金給付事業費	15,898 千円皆減

・児童福祉費は 301,348千円増加した。

【主な増減項目】

保育園等施設整備費	260,564 千円(390.9%)増加
小規模保育事業給付費	67,493 千円(37.0%)増加
障害児通所支援給付費	52,623 千円(13.4%)増加
放課後児童健全育成事業費	27,251 千円(12.4%)増加
認定こども園化推進費(繰越分含む)	291,539 千円(25.2%)減少

民生費の主な歳出項目

社会福祉費

(単位:千円)

地域福祉活動推進	掛川市社会福祉協議会補助金	54,000
障がい者福祉	生活介護給付費(延 49,238人)	520,819
	就労継続支援給付費(延 66,233人)	432,429
高齢者福祉	老人保護措置費(6施設 延 839人)	170,015
介護保険推進事業	介護施設等建設事業助成費	87,228
老人福祉施設運営	管理運営委託料(ききょう荘)	107,850
国民健康保険特別会計繰出金	国民健康保険特別会計繰出金費	808,897
後期高齢者医療事務	広域連合負担金費	951,329
プレミアム付商品券事業	プレミアム付商品券事業費	68,275

児童福祉費

(単位:千円)

子育て支援	放課後児童健全育成事業委託料(35クラブ)	247,761
障がい児福祉	放課後等デイサービス給付費(延 40,279人)	346,670
母子家庭等支援	児童扶養手当(延 13,736人)	356,416
保育園管理	南西郷地内保育園建設費補助金(みなみさいごうのぞみ保育園)	221,292
	小規模保育事業所施設整備事業費補助金(あんり小規模保育園)	42,835
保育サービス推進支援	私立保育園等運営費	1,997,718
	小規模保育事業給付費	250,028
	乳幼児保育支援費	115,014
	地域子育て支援センター支援費	81,141
認定こども園化推進	認定こども園施設整備事業費補助金(ちはまこども園、きとうこども園、(仮称)横須賀認定こども園、(仮称)智光認定こども園) おおさかこども園(H30明許繰越分含む)	860,042
児童手当	児童手当給付費(延 183,405人)	2,015,425

生活保護費

(単位:千円)

生活保護	医療扶助費(延 3,227人)	269,103
	生活扶助費(延 3,031人)	136,447

エ 第4款 衛生費

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		4,957,956	5,092,215	△ 134,259	97.4
支 出 済 額 ②		4,838,397	4,976,204	△ 137,807	97.2
内 訳	1 保 健 費	2,816,231	2,779,040	37,191	101.3
	2 衛 生 費	243,914	331,406	△ 87,492	73.6
	3 清 掃 費	1,778,252	1,865,758	△ 87,506	95.3
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
不 用 額		119,559	116,011	3,548	103.1
執 行 率 ②÷①		97.6	97.7	△ 0.1	—

・支出済額は 4,838,397千円で、前年度と比較すると 137,807千円(2.8%)減少した。

・保健費は 37,191千円増加した。

【主な増減項目】

子ども医療助成事業費	85,703 千円(17.7%)増加
個別接種事業費	14,894 千円(4.5%)増加
後方支援病院立地奨励事業費補助金	37,505 千円皆減
急患診療所運営事業費	5,112 千円(6.6%)減少

・衛生費は 87,492千円減少した。

【主な増減項目】

富士見台霊園管理費施設整備費	63,606 千円皆減
大井川広域水道企業団補助金費	8,526 千円皆減
新エネルギー等普及促進事業費	7,730 千円(511.7%)増加

・清掃費は 87,506千円減少した。

【主な増減項目】

掛川市・菊川市衛生施設組合負担金	36,505 千円(5.6%)減少
浄化槽市町村設置推進事業特別会計繰出金	32,472 千円(38.4%)減少
一般廃棄物収集処理事業費	31,945 千円(8.6%)減少

衛生費の主な歳出項目

保 健 費

(単位:千円)

母 子 保 健 事 業	子ども医療助成事業費	571,139
成 人 保 健 事 業	がん検診委託料(延 25,388人)	68,479
地 域 医 療 対 策	中東遠看護専門学校組合負担金	73,272
	急患診療所運営事業費	72,386
掛 川 市 ・ 袋 井 市 病 院 企 業 団 支 援	中東遠総合医療センター運営負担金	1,022,114
感 染 症 予 防	個別接種事業費(延 45,756人)	343,190

衛生費

(単位:千円)

斎場	東遠地区聖苑組合負担金費	137,557
----	--------------	---------

清掃費

(単位:千円)

ごみ減量対策	資源化物収集運搬処理事業費	95,642
塵芥処理	掛川市・菊川市衛生施設組合負担金費	609,772
	大東・大須賀区域ごみ処理委託料	240,430
し尿処理	生物循環パビリオン施設運転管理業務包括委託料	244,450
浄化槽設置推進	合併処理浄化槽設置補助金(290基)	107,575
	浄化槽市町村設置推進事業特別会計繰出金	52,195

オ 第5款 労働費

(単位:千円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減	前年度対比
予算現額 ①	1,397,336	1,336,554	60,782	104.5
支出済額 ②	1,397,172	1,336,440	60,732	104.5
不用額	164	114	50	143.9
執行率 ②÷①	99.9	99.9	0	—

・支出済額は 1,397,172千円で、前年度と比較すると 60,732千円 (4.5%)増加した。

【主な増減項目】

勤労者資金貸付事業費(住宅建設・教育)

61,238 千円(4.6%)増加

労働費の主な歳出項目

(単位:千円)

勤労者福祉	勤労者資金貸付事業費(住宅建設・教育)	1,385,104
-------	---------------------	-----------

カ 第6款 農林水産業費

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		1,698,112	1,438,906	259,206	118.0
支 出 済 額 ②		1,363,681	1,256,024	107,657	108.6
内 訳	1 農 業 費	429,441	385,495	43,946	111.4
	2 農 地 費	799,040	753,436	45,604	106.1
	3 林 業 費	135,171	117,065	18,106	115.5
	4 水 産 業 費	28	28	0	100.0
翌 年 度 繰 越 額		111,450	130,734	△ 19,284	85.2
不 用 額		222,981	52,148	170,833	427.6
執 行 率 ②÷①		80.3	87.3	△ 7.0	—

・支出済額は 1,363,681千円で、前年度と比較すると 107,657千円 (8.6%)増加した。

・農業費は 43,946千円増加した。

【主な増減項目】

担い手育成支援事業費(明許繰越分)	72,885 千円皆増
トマト集出荷貯蔵施設整備事業費補助金	15,280 千円皆増
日本一茶産地推進事業費	26,065 千円(37.5%)減少

・農地費は 45,604千円増加した。

【主な増減項目】

(県施行)土地改良総合整備事業費(沖之須ほか)	85,164 千円(83.1%)増加
(県施行)農業用溜池整備事業費(奥山沢池ほか)	7,133 千円(46.4%)増加
耕作放棄地解消基盤整備事業費	15,800 千円皆減

・林業費は 18,106千円増加した。

【主な増減項目】

ならこの里等管理費(施設整備費)	9,163 千円(45.1%)増加
有害鳥獣対策費	8,124 千円(45.2%)増加
森林整備・林業等振興整備交付金事業費	13,340 千円皆減

農林水産業費の主な歳出項目

農業費

(単位:千円)

農業育成	担い手育成支援事業費(明許繰越分)	72,885
農業振興	日本一茶産地推進事業費	43,410
	道の駅管理費	20,158
	トマト集出荷貯蔵施設整備事業費補助金	15,280

農地費

(単位:千円)

農業農村整備事業	多面的機能支払交付金	134,102
	(県施行)土地改良総合整備事業費	187,602
農業用施設維持管理	大井川農業用水管理費	95,940
	牧之原農業水利事業管理費	45,902
老朽溜池等整備事業	(県施行)農業用溜池整備事業費(奥山沢池ほか)	22,494
農業集落排水事業	農業集落排水事業特別会計繰出金	163,330

林業費

(単位:千円)

森林空間活用事業	ならここの里等施設整備費	29,464
野生鳥獣対策	イノシシ等有害鳥獣駆除事業費	26,090

キ 第7款 商工費

(単位:千円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減	前年度対比
予算現額 ①	1,271,123	1,293,349	△ 22,226	98.3
支出済額 ②	1,198,991	1,240,770	△ 41,779	96.6
翌年度繰越額	0	40,416	△ 40,416	皆減
不用額	72,132	12,163	59,969	593.0
執行率 ②÷①	94.3	95.9	△ 1.6	—

・支出済額は 1,198,991千円で、前年度と比較すると 41,779千円(3.4%)減少した。

【主な増減項目】

ふるさと納税推進費	132,887 千円(33.2%)減少
観光施設等維持整備費(健康ふれあい館 施設修理費ほか)	45,571 千円皆減
企業立地促進事業費補助金	16,000 千円皆減
産業立地奨励事業費補助金	25,751 千円(8.9%)増加
健康ふれあい館管理費(施設修理費)	13,954 千円(29.5%)増加

商工費の主な歳出項目

(単位:千円)

商工業振興	ふるさと納税推進費	267,753
	産業立地奨励事業費補助金	314,718
観光振興	健康ふれあい館管理費	61,206

ク 第8款 土木費

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		6,335,442	5,411,695	923,747	117.1
支 出 済 額 ②		4,866,472	4,680,794	185,678	104.0
内 訳	1 土 木 管 理 費	256,341	234,293	22,048	109.4
	2 道 路 橋 梁 費	1,595,270	1,439,264	156,006	110.8
	3 河 川 費	639,750	579,457	60,293	110.4
	4 都 市 計 画 費	2,093,401	2,163,952	△ 70,551	96.7
	5 住 宅 費	281,710	263,828	17,882	106.8
翌 年 度 繰 越 額		1,110,765	407,107	703,658	272.8
不 用 額		358,205	323,794	34,411	110.6
執 行 率 ②÷①		76.8	86.5	△ 9.7	—

・支出済額は 4,866,472千円で、前年度と比較すると 185,678千円 (4%)増加した。

・道路橋梁費は 156,006千円増加した。

【主な増減項目】

公共道路事業費(郡道坂線ほか改良事業・繰越分含む)	102,094 千円(50.5%) 増加
交通安全施設整備事業費(繰越分含む)	82,802 千円(48.7%) 増加
道路橋梁維持費	36,739 千円(17.0%) 増加
合併推進道路整備事業費(繰越分含む)	18,422 千円(8.1%) 増加
生活道路新設改良事業費(繰越分含む)	62,074 千円(16.4%) 減少
事業関連道路改良事業費(繰越分含む)(桜木中央線ほか)	46,591 千円(33.5%) 減少

・河川費は 60,293千円増加した。

【主な増減項目】

海岸防災林強化事業費(繰越分含む)	126,979 千円(40.9%) 増加
市単河川整備事業費	69,993 千円(33.7%) 減少

・都市計画費は 70,551千円減少した。

【主な増減項目】

下垂木地区まちづくり事業費(繰越分含む)	107,420 千円(22.9%) 減少
公共下水道事業特別会計繰出金	35,916 千円(3.2%) 増加

・住宅費は 17,882千円増加した。

【主な増減項目】

市営住宅建設事業費(大池第6団地外装改修工事他3件)	45,286 千円(2724.9%) 増加
施設管理費(補修工事費)	20,255 千円(20.6%) 減少

土木費の主な歳出項目

道路橋梁費

(単位:千円)

道路橋梁維持	道路橋梁維持費(中央小前横断歩道橋ほか)	252,693
道路新設改良事業	公共道路事業費(繰越分含む・郡道坂線ほか)	304,063
	生活道路新設改良事業費(一般改良事業費、26路線ほか)(繰越分含む)	315,935
	合併推進道路整備事業費	247,086
	交通安全施設整備事業費(繰越分含む)	252,666

河川費

(単位:千円)

河川整備	市単河川整備事業費	137,403
海岸保全	海岸防災林強化事業費(繰越分含む)	437,253

都市計画費

(単位:千円)

下水道	公共下水道事業特別会計繰出金	1,169,458
快適空間整備事業	下垂木地区まちづくり事業費(繰越分含む)	362,561
公園緑地管理	22世紀の丘公園管理費	87,144

住宅費

(単位:千円)

市営住宅管理	施設管理費(施設管理、補修工事費等)	77,834
営繕指導	木造住宅補強計画一体型工事費補助金(28戸)	32,900
	ブロック塀等耐震改修事業費補助金(撤去 68件、改善 27件)	14,911

ケ 第9款 消防費

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	1,463,453	1,527,313	△ 63,860	95.8
支 出 済 額 ②	1,425,435	1,474,569	△ 49,134	96.7
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	38,018	52,744	△ 14,726	72.1
執 行 率 ②÷①	97.4	96.5	0.9	—

・支出済額は 1,425,435千円で、前年度と比較すると 49,134千円(3.3%)減少した。

【主な増減項目】

中東遠消防通信指令センター運営事業費	70,773 千円(64.3%)減少
防災資機材整備費	11,659 千円(28.2%)減少
車両整備事業費(高規格救急車)	35,359 千円(110.9%)増加
地震・津波対策整備基金積立金	16,152 千円(96.3%)増加

消防費の主な歳出項目

(単位:千円)

消 防 力 整 備 事 業	車両整備事業費(高規格救急車)(南署、西分署)	67,240
消 防 団 活 動	出動手当	40,235
	団員報酬(795人)	30,511
防 災 対 策	自主防災組織資機材等整備費補助金(168自主防災会)	32,999
	地震・津波対策整備基金積立金	32,933

コ 第10款 教育費

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		7,010,878	7,037,770	△ 26,892	99.6
支 出 済 額 ②		5,877,035	6,041,869	△ 164,834	97.3
内 訳	1 教 育 総 務 費	286,563	268,359	18,204	106.8
	2 小 学 校 費	1,544,336	1,411,800	132,536	109.4
	3 中 学 校 費	419,046	417,948	1,098	100.3
	4 幼 稚 園 費	1,311,835	1,239,003	72,832	105.9
	5 社 会 教 育 費	800,303	906,412	△ 106,109	88.3
	6 保 健 体 育 費	1,514,950	1,798,347	△ 283,397	84.2
翌 年 度 繰 越 額		481,363	848,938	△ 367,575	56.7
不 用 額		652,480	146,963	505,517	444.0
執 行 率 ②÷①		83.8	85.8	△ 2.0	—

・支出済額は 5,877,035千円で、前年度と比較すると 164,834千円(2.7%)減少した。

・教育総務費は 18,204千円増加した。

【主な増減項目】

給与費(特別職を含む) 16,804 千円(7.1%)増加

・小学校費は 132,536千円増加した。

【主な増減項目】

教育施設空調設備設置事業費 273,323 千円(59.3%)増加
 小学校運営費 22校(電気料) 6,316 千円(18.8%)増加
 中央小校舎改築事業費 141,326 千円皆減

・中学校費は 1,098千円増加した。

【主な増減項目】

施設補修費(東中校舎外部改修工事ほか) 9,645 千円(13.8%)増加
 教育用パソコン整備費 5,370 千円(39.7%)増加
 要保護等生徒就学支援費 1,950 千円(8.2%)減少

・幼稚園費は 72,832千円増加した。

【主な増減項目】

私立幼稚園運営費等助成費 129,982 千円(28.0%)増加
 私立幼稚園就園奨励費補助金 8,412 千円(51.7%)減少

・社会教育費は 106,109千円減少した。

【主な増減項目】

建造物保護費(松ヶ岡管理・整備推進) 54,044 千円(67.4%)減少
 文化ホール運営費 7,591 千円(4.0%)減少
 施設管理業務委託料(生涯学習センター、美感ホール、文化会館シオーネ) 6,701 千円(3.7%)減少
 文化ホール管理費(文化会館シオーネ天井改修工事ほか) 42,110 千円皆減

・保健体育費は 283,397千円減少した。

【主な増減項目】

総合体育館天井改修工事費	259,200 千円皆減
学校給食運営費	44,345 千円(4.6%)減少
ラグビーワールドカップ等推進事業費	6,495 千円(48.8%)増加

教育費の主な歳出項目

小学校費 (単位:千円)

小学校管理	補修工事費(城北小学校トイレ改修工事ほか)	97,346
	文具消耗器材費(小学校運営費)22校	47,511
	電気料(小学校運営費)22校	39,899
小学校就学支援	要保護等児童就学支援費	32,139
魅力ある小学校づくり推進	教育用パソコンリース料	53,377
	学校サポーター賃金(45人)	31,843
小学校施設整備	教育施設空調設備設置事業費(明許繰越分)	734,384

中学校費 (単位:千円)

中学校管理	補修工事費(東中校舎外部改修工事ほか)	79,560
	電気料(中学校運営費)9校	27,875
	文具消耗器材費(中学校運営費)9校	26,449
中学校就学支援	要保護等生徒就学支援費	21,885
魅力ある中学校づくり推進	語学指導助手給料(5人)	22,261

幼稚園費 (単位:千円)

幼稚園管理	幼稚園運営費(8園)	19,019
私立幼稚園等支援	私立幼稚園等施設型給付費(延 12,077人)	568,405
幼保一元化推進	掛川中央幼保園建設事業補助金	65,755
	掛川こども園建設事業補助金	60,480
	子育てセンターひだまり建設事業補助金	58,067
	子育てセンターさやのもり建設事業補助金	30,338
	こども広場あんり建設事業補助金	33,145

社会教育費 (単位:千円)

人づくり推進	施設管理業務委託料(生涯学習センター、美感ホール、文化会館シオーネ)	174,912
図書館	図書購入費	21,942
	施設管理業務委託料	24,630
	補修工事費(中央図書館防災設備ほか)	7,222
文化財保護	(公共)市内遺跡発掘調査費(吉岡下ノ段遺跡、瀬戸山I遺跡)	27,044
文化財愛護	和田岡古墳群管理費	67,492

保健体育費

(単位:千円)

ス ポ ー ツ 振 興	普及啓発事業費	16,547
	ラグビーワールドカップ等推進事業費(繰越分含む)	19,803
ス ポ ー ツ 施 設	12スポーツ施設管理運営委託料	166,101
	大東総合運動場管理棟耐震補強工事	24,870
学 校 給 食 運 営	学校給食運営費(改修工事費 こうよの丘)	60,212

サ 第11款 災害復旧費

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		448,272	322,561	125,711	139.0
支 出 済 額 ②		234,118	154,125	79,993	151.9
内 訳	1 農林水産施設災害復旧費	50,297	31,612	18,685	159.1
	2 土木施設災害復旧費	183,821	122,512	61,309	150.0
翌 年 度 繰 越 額		62,374	24,985	37,389	249.6
不 用 額		151,780	143,451	8,329	105.8
執 行 率 ②÷①		52.2	47.8	4.4	—

・支出済額は 234,118千円で、前年度と比較すると 79,993千円 (51.9%)増加した。

災害復旧費の主な歳出項目

(単位:千円)

農林水産施設災害復旧	単独災害復旧事業費(施設修理費・応急復旧工事費)(63箇所)	42,798
------------	--------------------------------	--------

(単位:千円)

土木施設災害復旧	単独災害復旧事業費(214箇所)	111,765
----------	------------------	---------

シ 第12款 公債費

(ア) 公債費決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		5,390,316	5,188,048	202,268	103.9
支 出 済 額 ②		5,388,576	5,186,287	202,289	103.9
内 訳	1 元 金	5,112,972	4,860,657	252,315	105.2
	2 利 子	275,605	325,630	△ 50,025	84.6
不 用 額		1,740	1,761	△ 21	98.8
執 行 率 ②÷①		100.0	99.9	0	—

- ・支出済額は 5,388,576千円で、前年度と比較すると 202,289千円 (3.9%)増加した。
- ・利子 275,605千円には、一時借入金利子 133千円が含まれている。

(イ) 市債の償還と現在高の状況

(単位:千円)

区 分		平成30年度末 現在高	令和元年度中 起債額	令和元年度償還額		令和元年度末 現在高
				元 金	利 子	
普 通 債		21,602,065	2,840,300	3,263,645	168,355	21,178,721
内 訳	1 総 務 債	244,389	12,200	124,860	7,225	131,729
	2 民 生 債	1,040,408	644,600	30,615	3,525	1,654,393
	3 衛 生 債	2,241,159	0	294,013	39,267	1,947,146
	4 農 林 水 産 債	1,057,132	173,800	119,486	6,564	1,111,446
	5 商 工 債	0	0	0	0	0
	6 土 木 債	7,952,304	1,205,000	1,405,330	67,424	7,751,974
	7 消 防 債	1,710,603	63,200	308,198	4,153	1,465,606
	8 教 育 債	6,871,655	620,600	914,294	39,446	6,577,961
	9 辺 地 債	484,415	120,900	66,849	751	538,466
災 害 復 旧 債		112,350	16,300	10,115	108	118,535
そ の 他		23,787,461	1,714,100	1,839,212	107,008	23,662,349
内 訳	1 住 宅 資 金 貸 付 金	577	0	187	15	390
	2 住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	528,800	0	116,285	1,662	412,515
	3 臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0	0
	4 臨 時 財 政 対 策 債	22,284,917	1,379,000	1,573,713	92,687	22,090,204
	5 減 収 補 て ん 債 (特 例 分)	973,167	335,100	149,027	12,644	1,159,240
合 計		45,501,876	4,570,700	5,112,972	275,472	44,959,604

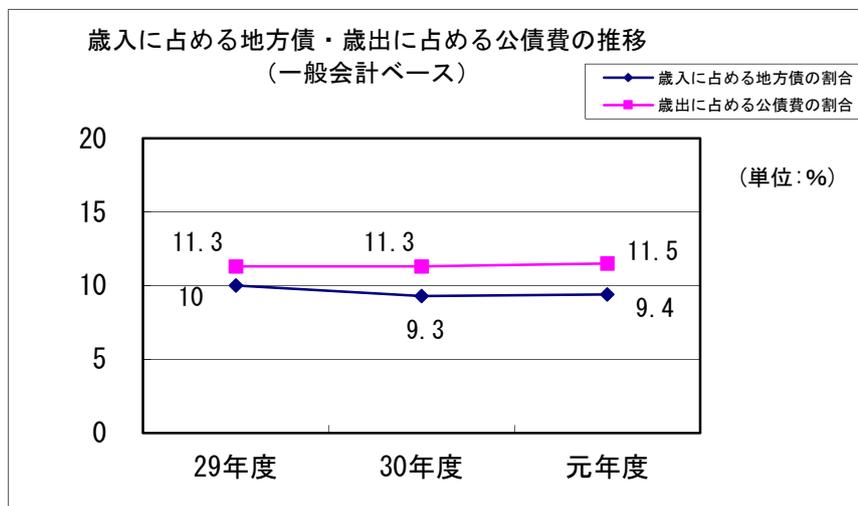
- ・市債元利償還金(借換債による繰上償還元金を除く)に対する地方交付税措置の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	交付税措置額	交 付 税 措 置 対 象 償 還 額			交 付 税 措 置 率
		元 金	利 子	計	
令和元年度	3,583,983	5,112,972	275,472	5,388,443	66.5%
平成30年度	3,513,737	4,860,657	325,332	5,185,989	67.8%

※ 参 考

[一般会計ベース]



ス 第13款 予備費

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
当 初 予 算 額	42,823	40,467	2,356	105.8
補 正 予 算 額	0	0	0	—
予 備 費 充 用 額	35,413	12,390	23,023	285.8
予 算 現 額	7,410	28,077	△ 20,667	26.4

6 特別会計の状況

特別会計決算収支状況

(単位:千円)

区	分	令和元年度	平成30年度	増減
国民健康保険	歳入決算額	11,951,993	12,002,834	△ 50,840
	歳出決算額	11,697,634	11,802,948	△ 105,314
	歳入歳出差引額	254,359	199,886	54,473
後期高齢者医療保険	歳入決算額	1,246,813	1,213,800	33,013
	歳出決算額	1,243,644	1,204,834	38,810
	歳入歳出差引額	3,169	8,966	△ 5,797
介護保険	歳入決算額	9,855,941	9,451,199	404,741
	歳出決算額	9,701,374	9,166,796	534,578
	歳入歳出差引額	154,567	284,404	△ 129,837
公共用地取得	歳入決算額	535,520	579,223	△ 43,703
	歳出決算額	1,620	46,944	△ 45,324
	歳入歳出差引額	533,900	532,279	1,620
掛川駅周辺施設管理	歳入決算額	105,854	105,428	427
	歳出決算額	104,754	100,152	4,601
	歳入歳出差引額	1,101	5,275	△ 4,175
大坂・土方工業用地整備事業	歳入決算額	350,392	2,681	347,710
	歳出決算額	350,392	2,681	347,710
	歳入歳出差引額	0	0	0
簡易水道	歳入決算額	44,737	25,549	19,188
	歳出決算額	20,218	21,061	△ 843
	歳入歳出差引額	24,519	4,488	20,031
公共下水道事業	歳入決算額	2,434,862	2,677,500	△ 242,638
	歳出決算額	2,433,669	2,677,500	△ 243,831
	歳入歳出差引額	1,193	0	1,193
農業集落排水事業	歳入決算額	226,617	251,768	△ 25,151
	歳出決算額	226,617	251,768	△ 25,151
	歳入歳出差引額	0	0	0
浄化槽市町村設置推進事業	歳入決算額	145,089	177,716	△ 32,626
	歳出決算額	137,926	177,716	△ 39,789
	歳入歳出差引額	7,163	0	7,163
上西郷財産区	歳入決算額	3,394	2,546	848
	歳出決算額	454	394	61
	歳入歳出差引額	2,939	2,152	787
桜木財産区	歳入決算額	65	173	△ 108
	歳出決算額	41	163	△ 122
	歳入歳出差引額	24	10	14
東山財産区	歳入決算額	2,156	2,401	△ 245
	歳出決算額	2,150	1,951	199
	歳入歳出差引額	7	450	△ 444
佐束財産区	歳入決算額	11,233	9,485	1,748
	歳出決算額	9,343	7,856	1,487
	歳入歳出差引額	1,890	1,629	261
計	歳入決算額	26,914,666	26,502,303	412,363
	歳出決算額	25,929,836	25,462,763	467,073
	歳入歳出差引額	984,830	1,039,541	△ 54,710

国民健康保険特別会計

(1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
A 歳入決算額	11,951,993	12,002,834	△ 50,840
B 歳出決算額	11,697,634	11,802,948	△ 105,314
C 差 引 額 A-B	254,359	199,886	54,473
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	254,359	199,886	54,473
F 前年度実質収支	199,886	607,931	△ 408,045
G 単年度収支 E-F	54,473	△ 408,046	462,519

歳入総額 11,951,993千円に対し、歳出総額は 11,697,634千円で、歳入歳出差引額は 254,359千円となった。

実質収支は、254,359千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は 54,473千円の黒字となった。

(2) 事業実績

ア 被保険者の状況(年平均)

(単位:人、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
一 般 被 保 険 者	24,840	25,235	△ 395	98.4
退 職 被 保 険 者	53	257	△ 204	20.6
合 計	24,893	25,492	△ 599	97.7

- ・被保険者の総数は 24,893人で、前年度比 599人(2.3%)の減となった。
減少の内訳は、一般被保険者数が 395人、退職被保険者数が 204人減少である。
- ・一般被保険者数の減少は、平成28年10月から社会保険の適用が拡大されたことにより、国民健康保険への加入者が減少したためである。
- ・退職被保険者が大幅に減少した主な要因は、平成27年度末に退職者医療制度が廃止された際、経過措置の対象となった退職被保険者が一般被保険者に移行したためである。

イ 保険給付の状況

(単位 件数:件 金額:千円 比率:%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比	
一般	療養給付費	件 数	461,236	457,384	3,852	100.8
		金 額	6,829,968	6,644,484	185,484	102.8
	療 養 費	件 数	6,836	6,869	△ 33	99.5
		金 額	45,851	41,492	4,359	110.5
	高額療養費	件 数	15,658	14,396	1,262	108.8
		金 額	954,698	933,779	20,919	102.2
	高額介護合算療養費	件 数	24	13	11	184.6
		金 額	646	514	132	125.7
	移 送 費	件 数	0	0	0	-
		金 額	0	0	0	-
小 計	件 数	483,754	478,662	5,092	101.1	
	金 額	7,831,163	7,620,269	210,894	102.8	
退職者	療養給付費	件 数	1,230	5,272	△ 4,042	23.3
		金 額	17,233	86,066	△ 68,833	20.0
	療 養 費	件 数	14	59	△ 45	23.7
		金 額	58	476	△ 418	12.2
	高額療養費	件 数	29	127	△ 98	22.8
		金 額	2,093	19,127	△ 17,034	10.9
	高額介護合算療養費	件 数	0	0	0	-
		金 額	0	0	0	-
	移 送 費	件 数	0	0	0	-
		金 額	0	0	0	-
小 計	件 数	1,273	5,458	△ 4,185	23.3	
	金 額	19,384	105,669	△ 86,285	18.3	
医療諸費計		件 数	485,027	484,120	907	100.2
		金 額	7,850,547	7,725,938	124,609	101.6
出産育児一時金		件 数	55	67	△ 12	82.1
		金 額	22,448	27,786	△ 5,338	80.8
葬 祭 費		件 数	150	161	△ 11	93.2
		金 額	7,500	8,050	△ 550	93.2
合 計		件 数	485,232	484,348	884	100.2
		金 額	7,880,495	7,761,774	118,721	101.5

ウ 1世帯・1人当たりの国保税負担額と保険給付額の状況

(単位:世帯、人、円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
年間平均世帯数		15,153	15,289	△ 136	99.1
年間平均被保険者数		24,893	25,492	△ 599	97.7
国保税負担額	1世帯当たり	162,659	163,431	△ 772	99.5
	1人当たり	99,015	98,019	996	101.0
保険給付額	1世帯当たり	518,085	505,327	12,758	102.5
	1人当たり	315,372	303,073	12,299	104.1

※ 国保税負担額は、現年度分調定額を世帯数・被保険者数で除して算出

※ 保険給付額は、前表医療諸費計を世帯数・被保険者数で除して算出

(3) 歳入状況

歳入(款別)決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		12,012,608	12,231,021	△ 218,413	98.2
調 定 額 ②		12,416,899	12,507,835	△ 90,936	99.3
収 入 済 額 ③		11,951,993	12,002,834	△ 50,840	99.6
収入 済額 の内 訳	1 国民健康保険税	2,464,087	2,509,737	△ 45,650	98.2
	2 使用料及び手数料	117	131	△ 14	89.3
	3 国庫支出金	3,223	15	3,208	21,486.7
	4 県 支 出 金	8,097,341	7,966,487	130,854	101.6
	〔 普 通 交 付 金 〕	(7,871,815)	(7,746,003)	(125,812)	101.6
	〔 特 別 交 付 金 等 〕	(225,526)	(220,484)	(5,042)	102.3
	5 財 産 収 入	3,582	614	2,968	583.4
	6 繰 入 金	1,078,897	876,577	202,320	123.1
7 繰 越 金	199,886	607,931	△ 408,045	32.9	
8 諸 収 入	104,861	41,342	63,519	253.6	
不 納 欠 損 額 (税+諸収入)		42,602	36,774	5,828	115.8
収 入 未 済 額 (税+諸収入)		422,303	468,227	△ 45,924	90.2
収 入 率 ③÷②		96.3	96.0	0.3	—

・収入済額は11,951,993千円で、前年度比50,840千円(0.4%)の減となった。

・収入率は、96.3%となった。

【主な増減項目】

- ・一般被保険者国民健康保険税(現年度分) 27,142千円(1.1%)減少
- ・退職被保険者等国民健康保険税(現年度分) 18,567千円(84.5%)減少
- ・保険給付費等交付金(普通交付金) 125,812千円(1.6%)増加
- ・基金繰入金 150,000千円(125.0%)増加
- ・繰越金 408,046千円(67.1%)減少

(4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比	
予 算 現 額 ①		12,012,608	12,231,021	△ 218,413	98.2	
支 出 済 額 ②		11,697,634	11,802,948	△ 105,314	99.1	
支 出 済 額 の 内 訳	1 総 務 費	155,313	147,406	7,907	105.4	
	2 保 険 給 付 費	7,900,012	7,781,322	118,690	101.5	
	3 国 民 健 康 保 険 金 事 業 費 納 付 金	3,304,507	3,246,901	57,606	101.8	
	（医療給付費分） 後期高齢者支援金等分 介護納付金分		(2,199,036)	(2,247,081)	(△48,045)	97.9
			(839,686)	(754,716)	(84,970)	111.3
			(265,785)	(245,104)	(20,681)	108.4
	4 共 同 事 業 抛 出 金	2	2	0	100.0	
	5 保 健 事 業 費	114,771	105,890	8,881	108.4	
	6 基 金 積 立 金	148,419	169,097	△ 20,678	87.8	
7 公 債 費	11	4	7	275.0		
8 諸 支 出 金	74,600	352,326	△ 277,726	21.2		
9 予 備 費	0	0	0	—		
不 用 額		314,974	428,073	△ 113,099	73.6	
執 行 率 ②÷①		97.4	96.5	0.9	—	

・支出済額は11,697,634千円で、前年度比105,314千円(0.9%)の減となった。

【主な増減項目】

- ・一般被保険者療養給付費 185,484 千円 (2.8%)増加
- ・退職被保険者等療養給付費 68,833 千円 (80.0%)減少
- ・一般被保険者医療給付費分 35,370 千円 (1.6%)減少
- ・後期高齢者支援金 89,753 千円 (12.0%)増加
- ・一般会計繰出金 203,461 千円 皆減

(5) 国民健康保険税 収納未済と不納欠損状況

ア 国民健康保険税の収入未済額及び収入率の状況

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		増 減	
		収入未済額	収入率	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率
現年課税分	一般	104,943	95.7	93,093	96.2	11,850	△ 0.5
	退職	19	99.5	203	99.1	△ 184	0.4
	計	104,962	95.7	93,296	96.3	11,666	△ 0.6
滞納繰越分	一般	308,515	22.8	362,579	20.6	△ 54,064	2.2
	退職	4,444	16.6	7,876	12.1	△ 3,432	4.5
	計	312,959	22.7	370,455	20.4	△ 57,496	2.3
計		417,921	84.3	463,751	83.4	△ 45,830	0.9

- ・現年課税分の収入未済額は104,962千円で、前年度比11,666千円の増となり、収入率は95.7%となった。
- ・滞納繰越分の収入未済額は312,959千円で、前年度比57,496千円の減となり、収入率は22.7%となった。

イ 不納欠損処分の状況

(単位:件、千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減
滞納処分執行停止 (地方税法第15条の7)	件 数	214	194	20
	金 額	22,345	17,578	4,767
消滅時効(執行停止中含む) (地方税法第18条第1項)	件 数	357	369	△ 12
	金 額	20,240	19,170	1,070
合 計	件 数	571	563	8
	金 額	42,585	36,748	5,837

- ・不納欠損処分理由の主なものは、財産なし、生活困窮者等である。

後期高齢者医療保険特別会計

(1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
A 歳入決算額	1,246,813	1,213,800	33,013
B 歳出決算額	1,243,644	1,204,834	38,810
C 差 引 額 A-B	3,169	8,966	△ 5,797
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	3,169	8,966	△ 5,797
F 前年度実質収支	8,966	10,969	△ 2,003
G 単年度収支 E-F	△ 5,797	△ 2,003	△ 3,794

歳入総額 1,246,813千円に対し、歳出総額は 1,243,644千円で、歳入歳出差引額は 3,169千円 となった。

実質収支は、3,169千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は 5,797千円の赤字となった。

なお、差引額 3,169千円については、翌年度に静岡県後期高齢者医療広域連合に納付するものである。

(2) 後期高齢者医療保険加入者等の状況

被保険者数

(単位:人、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
被保険者数	75歳以上	15,577	15,421	156	101.0
	65歳～75歳未満の障害のある方	117	121	△ 4	96.7
合 計		15,694	15,542	152	101.0

※各年度3月末における資格者数である。

保険料収入状況(現年度分)

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入済額	未納額	収入率
特別徴収	661,485	661,485	0	100.0
普通徴収	313,662	311,762	1,900	99.4
合 計	975,147	973,247	1,900	99.8

- ※ 普通徴収 ①年金額が年額18万円未満の人
 ②介護保険料との合算額が年金額の2分の1を超える人
 ③75歳年齢到達者(当該年度)
 ④転入者(当該年度)

特定健診・人間ドック受診者数

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
特定健診受診者数	3,627	3,369	258	107.7
人間ドック受診者数	453	358	95	126.5
合 計	4,080	3,727	353	109.5

(3) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比	
予 算 現 額 ①	1,250,678	1,210,497	40,181	103.3	
調 定 額 ②	1,251,629	1,218,374	33,255	102.7	
収 入 済 額 ③	1,246,813	1,213,800	33,013	102.7	
収 入 済 額 の 内 訳	1 後期高齢者医療保険料	974,554	925,592	48,962	105.3
	2 使用料及び手数料	0.0	0.0	0	0.0
	3 繰 入 金	262,209	276,275	△ 14,066	94.9
	4 繰 越 金	8,966	10,969	△ 2,003	81.7
	5 諸 収 入	1,083	963	120	112.5
不 納 欠 損 額	500	351	149	142.5	
収 入 未 済 額	4,316	4,223	93	102.2	
収 入 率 ③÷②	99.6	99.6	0.0	—	

・収入済額は1,246,813千円で、前年度比33,013千円(2.7%)の増となった。

・収入率は、調定額対比99.6%となった。

【主な増減項目】

- ・後期高齢者医療保険料
 - 特別徴収保険料(現年度分) 43,685 千円(7.1%)増加
 - 普通徴収保険料(現年度分) 5,480 千円(1.8%)増加
 - 普通徴収保険料(滞納繰越分) 203 千円(13.5%)減少
- ・繰入金
 - 保険基盤安定繰入金 15,455 千円(7.3%)減少

(4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		1,250,678	1,210,497	40,181	103.3
支 出 済 額 ②		1,243,644	1,204,834	38,810	103.2
支 出 済 額 の 内 訳	1 総 務 費	26,160	29,654	△ 3,494	88.2
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,175,739	1,138,544	37,195	103.3
	3 保 健 事 業 費	40,724	35,840	4,884	113.6
	4 公 債 費	2	1	1	200.0
	5 諸 支 出 金	1,020	794	226	128.5
不 用 額		7,034	5,663	1,371	124.2
執 行 率 ②÷①		99.4	99.5	△ 0.1	-

・支出済額は1,243,644千円で、前年度比38,810千円(3.2%)の増となった。

【主な増減項目】

- ・後期高齢者医療広域連合納付金 37,195 千円(3.3%)増加
- ・総務費
徴収費 809 千円(23.2%)減少

介護保険特別会計

(1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
A 歳入決算額	9,855,941	9,451,199	404,741
B 歳出決算額	9,701,374	9,166,796	534,578
C 差 引 額 A-B	154,567	284,404	△ 129,837
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	154,567	284,404	△ 129,837
F 前年度実質収支	284,404	128,500	155,904
G 単年度収支 E-F	△ 129,837	155,904	△ 285,741

歳入総額 9,855,941千円に対し、歳出総額は 9,701,374千円 で、歳入歳出差引額は 154,567千円 となった。

実質収支は、154,567千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は 129,837千円の赤字となった。

(2) 第1号被保険者の状況

(単位:人、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比	
第1号被保険者数 ①	65歳以上75歳未満	16,272	16,051	221	101.4
	75歳以上	15,696	15,513	183	101.2
	計	31,968	31,564	404	101.3
事業計画 ②	65歳以上75歳未満	16,032	15,935	97	100.6
	75歳以上	15,292	15,114	178	101.2
	計	31,324	31,049	275	100.9
比 較 ①-②	65歳以上75歳未満	240	116	124	—
	75歳以上	404	399	5	—
	計	644	515	129	—

・第1号被保険者数は、前年度比 404人(1.3%)の増となり、事業計画を 644人(2.1%)上回った。

(3) 認定状況等

ア 要介護(要支援)認定者数

(単位:人)

年度	区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
元	第1号・2号被保険者数	243	427	1,087	1,120	881	667	475	4,900
30	第1号・2号被保険者数	297	414	1,128	1,043	868	620	468	4,838
	増 減	△ 54	13	△ 41	77	13	47	7	62

イ 介護度別介護サービス利用者数・利用率

(単位:人、%)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号・第2号被保険者数	243	427	1,087	1,120	881	667	475	4,900
受給者数合計	105	242	1,059	1,149	879	628	427	4,489
うち居宅介護受給者数	104	242	849	823	481	210	135	2,844
利 用 率	42.8	56.7	78.1	73.5	54.6	31.5	28.4	58.0
うち地域密着型受給者数	1	0	123	150	114	54	27	469
利 用 率	0	0.0	11.3	13.4	12.9	8.1	5.7	9.6
うち施設介護受給者数			87	176	284	364	265	1,176
利 用 率			8.0	15.7	32.2	54.6	55.8	24.0
利 用 率 合 計	43.2	56.7	97.4	102.6	99.8	94.2	89.9	91.6

(4) 保険給付費の支給状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比	
予 算 現 額	9,523,352	9,100,492	422,860	104.6	
支 出 済 額	9,276,275	8,805,220	471,055	105.3	
支 出 済 額 の 内 訳	1 介護サービス等給付費	8,275,722	7,854,552	421,170	105.4
	2 介護予防サービス等給付費	126,543	132,261	△ 5,718	95.7
	3 特定入所者介護サービス等費	278,257	277,151	1,106	100.4
	4 高額介護サービス等費	158,851	140,039	18,812	113.4
	5 審査支払手数料	5,473	5,282	191	103.6
	6 高額医療合算介護サービス等費	19,705	12,993	6,712	151.7
保 険 給 付 費 等 諸 費 計	8,864,551	8,422,278	442,273	105.3	
地 域 支 援 事 業 費	411,725	382,942	28,783	107.5	
不 用 額	247,077	295,272	△ 48,195	83.7	

(5) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		9,962,274	9,476,036	486,238	105.1
調 定 額 ②		9,884,024	9,483,155	400,869	104.2
収 入 済 額 ③		9,855,941	9,451,199	404,741	104.3
収 入 済 額 の 内 訳	1 保 険 料	2,290,320	2,283,587	6,733	100.3
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	24,140	25,625	△ 1,485	94.2
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	0	0	0	—
	4 国 庫 支 出 金	2,015,979	2,023,801	△ 7,822	99.6
	5 支 払 基 金 交 付 金	2,432,688	2,328,394	104,294	104.5
	6 県 支 出 金	1,380,450	1,334,689	45,761	103.4
	7 財 産 収 入	5,880	963	4,917	610.6
	8 繰 入 金	1,407,511	1,317,804	89,707	106.8
	9 繰 越 金	284,404	128,500	155,904	221.3
	10 諸 収 入	14,569	7,836	6,733	185.9
不 納 欠 損 額		6,318	7,703	△ 1,385	82.0
収 入 未 済 額		21,766	24,253	△ 2,487	89.7
収 入 率 ③÷②		99.7	99.7	0.0	—

・収入済額は9,855,941千円で、前年度比404,741千円(4.3%)の増となった。

・収入率は、99.7%となった。

本年度の介護保険料の収入率

特別徴収 100.0% (100.0%)

普通徴収 93.0% (92.9%)

()内は、前年度収入率を示す。

【主な増減項目】

・国庫支出金

介護給付費負担金(現年度分) 4,131 千円 (0.3%)増加

調整交付金(現年度分) 18,269 千円 (6.0%)減少

地域支援事業費交付金(包括的支援・任意事業) 5,074 千円 (8.1%)増加

・支払基金交付金

地域支援事業支援交付金(現年度分) 3,058 千円 (6.0%)増加

介護給付費交付金(現年度分) 101,236 千円 (4.4%)増加

・保険料

第1号被保険者保険料 6,733 千円 (0.3%)増加

(6) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		9,962,274	9,476,036	486,238	105.1
支 出 済 額 ②		9,701,374	9,166,796	534,578	105.8
支出 済額 の内 訳	1 総 務 費	187,164	192,834	△ 5,670	97.1
	2 保 険 給 付 費	9,276,275	8,805,220	471,055	105.3
	3 基 金 積 立 金	79,699	85,034	△ 5,335	93.7
	4 公 債 費	88	98	△ 10	89.8
	5 諸 支 出 金	158,148	83,610	74,538	189.1
不 用 額		260,900	309,240	△ 48,340	84.4
執 行 率 ②÷①		97.4	96.7	0.6	—

・支出済額は9,701,374千円で、前年度比534,578千円(5.8%)の増となった。

【主な増減項目】

・基金積立金

給付支払準備基金積立金 5,335千円(6.3%)減少

・保険給付費

介護サービス等給付費 416,557千円(5.0%)増加
高額介護サービス等給付費 18,812千円(13.4%)増加
包括的支援事業費 18,156千円(12.5%)増加

公共用地取得特別会計

(1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
A 歳入決算額	535,520	579,223	△ 43,703
B 歳出決算額	1,620	46,944	△ 45,324
C 差引額 A-B	533,900	532,279	1,620
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	533,900	532,279	1,620
F 前年度実質収支	532,279	485,335	46,944
G 単年度収支 E-F	1,620	46,944	△ 45,324

歳入総額 535,520千円に対し、歳出総額は 1,620千円 で、歳入歳出差引額は 533,900千円となった。

実質収支は、533,900千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は 1,620千円の黒字となった。

(2) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	535,521	579,226	△ 43,705	92.5
調 定 額 ②	535,520	579,223	△ 43,703	92.5
収 入 済 額 ③	535,520	579,223	△ 43,703	92.5
収入済額の 内訳				
1 財 産 収 入	1,548	46,856	△ 45,308	3.3
2 繰 入 金	1,620	46,944	△ 45,324	3.5
3 繰 越 金	532,279	485,335	46,944	109.7
4 諸 収 入	72	88	△ 16	81.8
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率 ③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 535,520千円で、前年度比 43,703千円(7.5%)の減となった。

・収入率は、100.0%となった。

・財産収入の主なもの

財産売払収入

西町駐車場入口用地

678 千円

(3) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算	現 額 ①	535,521	579,226	△ 43,705	92.5
支 出	済 額 ②	1,620	46,944	△ 45,324	3.5
支出済額の 内 訳	1 公共用地取得事業費	1,620	46,944	△ 45,324	3.5
不 用	額	533,901	532,282	1,618	100.3
執 行	率 ②÷①	0.3	8.1	△ 7.8	—

・支出済額は 1,620千円で、前年度比 45,324千円(96.5%)の減となった。

【主な増減項目】

- ・公共用地取得事業費
土地開発基金繰出金 45,324 千円(96.5%)減少

掛川駅周辺施設管理特別会計

(1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
A 歳入決算額	105,854	105,428	427
B 歳出決算額	104,754	100,152	4,601
C 差 引 額 A-B	1,101	5,275	△ 4,175
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	1,101	5,275	△ 4,175
F 前年度実質収支	5,275	944	4,331
G 単年度収支 E-F	△ 4,175	4,331	△ 8,506

歳入総額 105,854千円に対し、歳出総額は 104,754千円 で、歳入歳出差引額は1,101千円となった。

実質収支は、1,101千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は 4,175千円の赤字となった。

(2) 駐車場・駐輪場の利用状況

(単位:台、千円)

駐車・駐輪場等の名称	利用可能台数	令和元年度		平成30年度		前年度対比増減	
		延べ利用台数	使用料	延べ利用台数	使用料	延べ利用台数	使用料
駅南第1駐車場	51	66,843		68,183		△ 1,340	
駅南第2駐車場	144	27,938	64,070	31,911	71,319	△ 3,973	△ 7,249
駅北駐車場	37	40,260		40,886		△ 626	
小 計	232	135,041	64,070	140,980	71,319	△ 5,939	△ 7,249
大手門(乗用車)駐車場	201	77,447	—	82,612	—	△ 5,165	—
(バス)	6	933		968		△ 35	
小 計	207	78,380	—	83,580	—	△ 5,200	—
駅北第1・第2 駅南 駐輪場	1,791	533,718	31,539	499,957	30,297	33,761	1,242
プライベート回数券			1,187		1,334		△ 147
合 計		747,139	96,796	724,517	102,950	22,622	△ 6,154

・駅周辺駐車場、大手門駐車場及び自転車等駐輪場の管理は、平成30年度から3年間、かけがわ街づくり株式会社が行っている。

年度別利用台数の推移

(単位:台)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
駐 車 場 利 用 台 数	238,640	222,196	232,164	224,560	213,421
駐 輪 場 利 用 台 数	529,179	514,994	508,070	499,957	533,718

(3) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		109,483	105,696	3,787	103.6
調 定 額 ②		105,854	105,428	427	100.4
収 入 済 額 ③		105,854	105,428	427	100.4
収入済額の 内訳	1 使用料及び手数料	96,833	102,987	△ 6,154	94.0
	2 繰 入 金	0	0	0	—
	3 繰 越 金	5,275	944	4,332	559.0
	4 諸 収 入	3,746	1,497	2,249	250.2
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率 ③÷②		100.0	100.0	0	—

- ・収入済額は105,854千円で、前年度比427千円(0.4%)の増となった。
- ・収入率は、100.0%となった。

【主な増減項目】

- ・繰越金 4,332 千円 (459.0%)増加
- ・使用料及び手数料
 駐車・駐輪場使用料 6,154 千円 (6.0%)減少
- ・諸収入
 雑入 1,877 千円皆増

(4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		109,483	105,696	3,787	103.6
支 出 済 額 ②		104,754	100,152	4,601	104.6
支 出 済 額 の 内 訳	1 駅 周 辺 施 設 管 理 費	100,978	97,523	3,455	103.5
	2 大 手 門 駐 車 場 施 設 管 理 費	3,776	2,630	1,146	143.6
	3 予 備 費	0	0	0	—
不 用 額		4,729	5,544	△ 815	85.3
執 行 率 ②÷①		95.7	94.8	0.9	—

・支出済額は104,754千円で、前年度比4,601千円(4.6%)の増となった。

【主な増減項目】

・駅周辺施設管理費

駐車・駐輪場運営費

管理業務委託料 2,914 千円 (8.2%)減少

積立金 6,600 千円 (33.7%)減少

掛川駅南北地下自由通路エレベーター
設置工事概略設計 11,880 千円 皆増

・大手門駐車場施設管理費

施設維持管理費 1,146 千円 (43.6%)増加

大坂・土方工業用地整備事業特別会計

(1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
A 歳入決算額	350,392	2,681	347,710
B 歳出決算額	350,392	2,681	347,710
C 差 引 額 A-B	0	0	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	0	0	0
F 前年度実質収支	0	0	0
G 単年度収支 E-F	0	0	0

歳入総額・歳出総額ともに 350,392千円で、歳入歳出差引額は 0円となった。

(2) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	375,424	2,885	372,539	13,013.0
調 定 額 ②	350,392	2,681	347,710	13,069.5
収 入 済 額 ③	350,392	2,681	347,710	13,069.5
収入済額の 内 訳	1 県 支 出 金	0	0	—
	2 財 産 収 入	171,700	0	皆増
	3 繰 入 金	178,692	2,681	6,665.1
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率 ③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 350,392千円で、前年度比 347,710千円(12,969.5%)の増となった。

・収入率は、100.0%となった。

【主な増減項目】

- ・財産売払収入 171,700 千円皆増
- ・一般会計繰入金 176,010 千円 (6,565.1%)増加

(3) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算	現 額 ①	375,424	2,885	372,539	13,013.0
支 出	済 額 ②	350,392	2,681	347,710	13,069.5
支出済額の 内 訳	1 工業用地整備事業費	350,392	2,681	347,710	13,069.5
不 用	額	25,032	204	24,829	12,270.6
執 行	率 ②÷①	93.3	92.9	0.4	—

・支出済額は 350,392千円で、前年度比 347,710千円(12,969.5%)の増となった。

【主な増減項目】

- ・用地買収費 192,411 千円皆増
- ・基本設計委託料 69,569 千円皆増

簡易水道特別会計

(1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
A 歳入決算額	44,737	25,549	19,188
B 歳出決算額	20,218	21,061	△ 843
C 差引額 A-B	24,519	4,488	20,031
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	24,519	4,488	20,031
F 前年度実質収支	4,488	2,392	2,096
G 単年度収支 E-F	20,031	2,096	17,935

歳入総額 44,737千円に対し、歳出総額は 20,218千円 で、歳入歳出差引額は 24,519千円となった。

本年度決算は、令和2年度から地方公営企業法が適用されたことに伴う打ち切り決算であり、歳入歳出差引額 24,519千円のうち、24,494千円は簡易水道事業会計に、本谷飲料水供給施設の差引額 25千円は水道事業会計に引き継いだ。

(2) 事業実績

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
給 水 件 数 (件)	236	236	0	100.0
給 水 人 口 (人)	583	598	△ 15	97.5
年間総配水量 (m ³)	82,135	84,389	△ 2,254	97.3
年間総有収水量 (m ³)	68,671	69,560	△ 889	98.7
有 収 率 (%)	83.6	82.4	1.2	—

・有収率は 83.6%となり、前年度から 1.2ポイント上昇した。

(3) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	46,037	26,994	19,043	170.5
調 定 額 ②	44,896	25,549	19,347	175.7
収 入 済 額 ③	44,737	25,549	19,188	175.1
収 入 済 額 の 内 訳				
1 分 担 金 及 び 負 担 金	0	32	△ 32	皆減
2 使 用 料 及 び 手 数 料	8,922	8,928	△ 6	99.9
3 財 産 収 入	142	3	139	4,733.3
4 繰 入 金	31,183	11,792	19,391	264.4
5 繰 越 金	4,488	2,392	2,096	187.6
6 諸 収 入	2	2	0	100.0
7 市 債	0	2,400	△ 2,400	皆減
収 入 未 済 額	159	0	159	—
収 入 率 ③÷②	99.6	100.0	△ 0.4	—

・収入済額は 44,737千円で、前年度比 19,188千円 (75.1%) の増となった。

・収入率は、99.6%となった。

・収入未済額の増は、打ち切り決算により4月及び5月の使用料収入が含まれていないためである。

【主な増減項目】

- ・市債 2,400 千円 皆減
公営企業会計移行に向け、H30に財務会計システムを導入したため。
- ・繰入金
一般会計繰入金
萩間簡易水道管理費等繰入金 2,322 千円 皆減
基金繰入金
萩間簡易水道事業財政調整基金繰入金 5,944 千円 (356.8%) 増
居尻簡易水道事業財政調整基金繰入金 10,646 千円 皆増
大和田簡易水道事業財政調整基金繰入金 5,050 千円 (226.7%) 増
- ・繰越金
萩間簡易水道繰越金 998 千円 (297.4%) 増加

(4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算	現 額 ①	46,037	26,994	19,043	170.5
支 出	済 額 ②	20,218	21,061	△ 843	96.0
支出済 額の 内訳	1 簡 易 水 道 費	15,757	17,482	△ 1,725	90.1
	2 飲 料 水 供 給 施 設 費	4,461	3,579	883	124.7
不 用 額		25,819	5,933	19,886	435.2
執 行 率 ②÷①		43.9	78.0	△ 34.1	-

- ・支出済額は 20,218千円で、前年度比 843千円 (4.0%) の減となった。

【主な増減項目】

- ・簡易水道費
萩間簡易水道事業費 1,078 千円 (22.5%) 減少
松葉簡易水道事業費 1,153 千円 (35.1%) 減少
居尻簡易水道事業費 1,787 千円 (69.9%) 増加
- ・飲料水供給施設費
本谷飲料水供給事業費 883 千円 (36.0%) 増加

(5) 簡易水道別市債償還状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 残 高	令和元年度 起 債 額	令和元年度償還額		令和元年度末 現 在 高
			元 金	利 子	
萩間 簡 易 水 道	480	0	96	1	384
泉 簡 易 水 道	1,844	0	302	51	1,543
松葉 簡 易 水 道	480	0	96	1	384
居尻 簡 易 水 道	480	0	96	1	384
大和田 簡 易 水 道	480	0	96	1	384
本谷飲料水供給施設	12,490	0	968	159	11,522
計	16,255	0	1,653	214	14,602

公共下水道事業特別会計

(1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
A 歳入決算額	2,434,862	2,677,500	△ 242,638
B 歳出決算額	2,433,669	2,677,500	△ 243,831
C 差 引 額 A-B	1,193	0	1,193
D 翌年度へ繰り越すべき財源	1,035	0	1,035
E 実質収支 C-D	158	0	158
F 前年度実質収支	0	0	0
G 単年度収支 E-F	158	0	158

歳入総額 2,434,862千円に対し、歳出総額は 2,433,669千円 で、歳入歳出差引額は 1,193千円となった。

本年度決算は、令和2年度から地方公営企業法が適用されたことに伴う打切り決算であり、歳入歳出差引額 1,193千円は、公共下水道事業会計に引き継いだ。

(2) 事業実績

ア 掛川浄化センター 供用開始:平成13年3月1日
事業認可区域 555ha

(単位:戸、%)

区 分	対象戸数	接続戸数	接続率
元年度	6,431	5,361	83.4
30年度	6,105	5,098	83.5
29年度	5,808	4,921	84.7
28年度	5,655	4,777	84.5

管 渠 工 事	汚水管渠埋設工事(公共) L=1,576m 汚水管渠埋設工事(単独) L=182m
設 計 業 務 委 託	建物補償調査委託 36件 管渠実施設計委託(公共) L=7,203m
浄 化 セ ン タ ー 管 理 業 務 委 託	浄化センター施設運転管理業務委託、電気計装設備点検業務委託 下水道管路維持管理業務委託 マンホールポンプ管理委託 等
地 元 説 明 会 等	工事説明会(1回)、受益者説明会(1回)

イ 大東浄化センター 供用開始:平成13年4月1日
事業認可区域 463ha

(単位:戸、%)

区 分	対象戸数	接続戸数	接 続 率
元年度	3,189	2,873	90.1
30年度	3,241	2,819	87.0
29年度	3,105	2,768	89.1
28年度	3,068	2,713	88.4

管 渠 工 事	汚水管渠埋設工事(単独) L=42m
管 理 業 務 委 託	浄化センター施設運転管理業務委託 電気計装設備点検業務委託、オゾン設備保守点検業務委託 マンホールポンプ管理委託 等

ウ 大須賀浄化センター 供用開始:平成17年3月25日
事業認可区域 261ha

(単位:戸、%)

区 分	対象戸数	接続戸数	接 続 率
元年度	2,559	1,720	67.2
30年度	2,504	1,670	66.7
29年度	2,424	1,592	65.7
28年度	2,371	1,566	66.0

管 渠 工 事	汚水管渠埋設工事(公共) L=933m
設 計 業 務 委 託	管渠実施設計委託(公共) L=2,910m
管 理 業 務 委 託	浄化センター施設運転管理業務委託、電気計装設備点検業務委託 オゾン設備保守点検委託、風力発電設備保守点検委託 下水道管路維持管理業務委託、マンホールポンプ管理委託 等
地 元 説 明 会 等	工事説明会(1回)

(3) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		2,582,890	2,777,556	△ 194,666	93.0
調 定 額 ②		2,509,516	2,685,808	△ 176,292	93.4
収 入 済 額 ③		2,434,862	2,677,500	△ 242,638	90.9
収 入 済 額 の 内 訳	1 分担金及び負担金	35,728	42,715	△ 6,987	83.6
	2 使用料及び手数料	557,097	614,793	△ 57,696	90.6
	3 国庫支出金	181,965	146,200	35,765	124.5
	4 繰 入 金	1,169,458	1,133,541	35,917	103.2
	5 諸 収 入	24,214	18,750	5,464	129.1
	6 市 債	466,400	721,500	△ 255,100	64.6
不 納 欠 損 額		348	455	△ 107	76.5
収 入 未 済 額		74,307	7,852	66,455	946.3
収 入 率 ③÷②		97.0	99.7	△ 2.7	—

- ・収入済額は2,434,862千円で、前年度比242,638千円(9.1%)の減となった。
- ・収入率は、97.0%となった。
- ・収入未済額の増は、打切り決算により、4月及び5月の使用料収入が含まれていないためである。

【主な増減項目】

・市債

下水道事業債

掛川処理区 128,100 千円 (31.6%) 減少

大東処理区 116,700 千円 (84.0%) 減少

大須賀処理区 6,100 千円 (5.4%) 減少

ストックマネジメント事業 14,100 千円 (35.9%) 減少

総合地震対策事業 17,400 千円 (187.1%) 増加

公営企業会計移行事業 7,500 千円 (46.6%) 減少

・国庫支出金

ストックマネジメント事業費交付金 21,750 千円 (50.0%) 減少

総合地震対策事業費交付金 19,315 千円 (185.7%) 増加

掛川処理区公共下水道事業費補助金 30,700 千円 (45.6%) 増加

大須賀処理区公共下水道事業費補助金 27,500 千円 (550.0%) 増加

大東処理区公共下水道事業費補助金 20,000 千円 皆減

・分担金及び負担金

公共下水道事業負担金

掛川処理区受益者負担金 8,425 千円 (29.2%) 減少

・使用料及び手数料

使用料

掛川処理区下水道使用料 43,530 千円 (10.9%) 減少

(4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		2,582,890	2,777,556	△ 194,666	93.0
支 出 済 額 ②		2,433,669	2,677,500	△ 243,831	90.9
支出済額の 内 訳	1 公共下水道事業費	1,255,775	1,522,316	△ 266,541	82.5
	2 公 債 費	1,177,894	1,155,184	22,710	102.0
	3 予 備 費	0	0	0	—
翌年度繰越額		20,470	0	20,470	—
不 用 額		128,751	100,056	28,695	128.7
執 行 率 ②÷①		94.2	96.4	△ 2.2	—

・支出済額は2,433,669千円で、前年度比243,831千円(9.1%)の減となった。

【主な増減項目】

- ・公共下水道事業費
 - 下水道建設事業債
 - 掛川処理区 109,292 千円(20.5%)減少
 - 大東処理区 145,125 千円(80.7%)減少
 - 大須賀処理区 23,666 千円(17.6%)増加
- ・公債費 22,710 千円(2.0%)増加

(5) 市債の償還と現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 残 高	令和元年度 起債額	令和元年度償還額		令和元年度末 現 在 高
			元 金	利 子	
下水道事業債	16,889,878	466,400	894,738	283,023	16,461,540

農業集落排水事業特別会計

(1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
A 歳入決算額	226,617	251,768	△ 25,151
B 歳出決算額	226,617	251,768	△ 25,151
C 差 引 額 A-B	0	0	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	0	0	0
F 前年度実質収支	0	0	0
G 単年度収支 E-F	0	0	0

歳入総額・歳出総額ともに 226,617千円 で、歳入歳出差引額は 0円となった。
 本年度決算は、令和2年度から地方公営企業法が適用されたことに伴う打切り決算であり、農業集落排水事業会計に引き継ぐものである。

(2) 事業実績

ア 日坂地区 供用開始:平成13年8月1日 (対象人口 1,530人)

(単位:戸、%)

区分	対象戸数	接続戸数	接続率
元年度	316	294	93.0
30年度	316	290	91.8

管 理 業 務 委 託	水質保全センター維持管理包括業務委託 等
-------------	----------------------

イ 海戸地区 供用開始:平成7年5月1日 (対象人口 370人)

(単位:戸、%)

区分	対象戸数	接続戸数	接続率
元年度	97	97	100.0
30年度	97	97	100.0

管 理 業 務 委 託	浄化センター運転管理業務委託 等
-------------	------------------

ウ 土方地区 供用開始:平成16年4月1日 (対象人口 3,460人)

(単位:戸、%)

区分	対象戸数	接続戸数	接続率
元年度	744	694	93.3
30年度	742	692	93.3

管 理 業 務 委 託	浄化センター維持管理業務委託 等
-------------	------------------

エ 上内田地区 供用開始:平成19年6月1日 (対象人口 2,710人)

(単位:戸、%)

区分	対象戸数	接続戸数	接続率
元年度	608	567	93.3
30年度	600	554	92.3

管 理 業 務 委 託	水質保全センター維持管理包括業務委託 等
-------------	----------------------

(3) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算	現 額 ①	245,814	256,852	△ 11,038	95.7
調 定	額 ②	241,739	252,297	△ 10,558	95.8
収 入	済 額 ③	226,617	251,768	△ 25,151	90.0
収入済額の 内訳	1 分担金及び負担金	40	40	0	100.0
	2 使用料及び手数料	61,670	69,095	△ 7,425	89.3
	3 県 支 出 金	0	6,000	△ 6,000	皆減
	4 繰 入 金	163,330	172,846	△ 9,516	94.5
	5 諸 収 入	477	487	△ 10	97.9
	6 市 債	1,100	3,300	△ 2,200	33.3
不 納 欠 損 額		10	6	4	166.7
収 入 未 済 額		15,112	523	14,589	2,889.5
収 入 率 ③÷②		93.7	99.8	△ 6.0	—

- ・収入済額は226,617千円で、前年度比25,151千円(10.0%)の減となった。
- ・収入率は、93.7%となった。
- ・収入未済額の増は、打切り決算により、4月及び5月の使用料収入が含まれていないためである。

【主な増減項目】

- ・繰入金(一般会計繰入金) 9,516千円(5.5%)減少
- ・県支出金 6,000千円 皆減

(4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算	現 額 ①	245,814	256,852	△ 11,038	95.7
支 出	済 額 ②	226,617	251,768	△ 25,151	90.0
支出済額の 内訳	1 農業集落排水事業費	97,194	123,006	△ 25,812	79.0
	2 公 債 費	129,423	128,763	660	100.5
	3 予 備 費	0	0	0	—
不 用 額		19,197	5,084	14,113	377.6
執 行 率 ②÷①		92.2	98.0	△ 5.8	—

- ・支出済額は226,617千円で、前年度比25,151千円(10.0%)の減となった。

【主な増減項目】

- ・農業集落排水事業費
施設管理費
土方・海戸地区施設管理費 16,197千円(30.4%)減少
上内田地区施設管理費 6,214千円(16.9%)減少

(5) 市債の償還と現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 残 高	令和元年度 起債額	令和元年度償還額		令和元年度末 現 在 高
			元 金	利 子	
下水道事業債	1,481,093	1,100	99,990	29,415	1,382,202

浄化槽市町村設置推進事業特別会計

(1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
A 歳入決算額	145,089	177,716	△ 32,626
B 歳出決算額	137,926	177,716	△ 39,789
C 差 引 額 A-B	7,163	0	7,163
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	7,163	0	7,163
F 前年度実質収支	0	0	0
G 単年度収支 E-F	7,163	0	7,163

歳入総額 145,089千円に対し、歳出総額は 137,926千円 で、歳入歳出差引額は 7,163千円となった。

本年度決算は、令和2年度から地方公営企業法が適用されたことに伴う打ち切り決算であり、歳入歳出差引額 7,163千円は、浄化槽市町村設置推進事業会計に引き継いだ。

(2) 事業実績

(単位:基)

地区名	倉真	上垂木	東山口	原田	西郷	中	佐束	合計	
人槽	5人槽	47	34	61	18	64	77	42	343
	7人槽	109	80	227	63	149	224	255	1,107
	10人槽	33	30	61	15	49	49	54	291
	11人槽以上	1	9	3	0	0	4	0	17
合 計	190	153	352	96	262	354	351	1,758	

- ・ 事業期間は平成17年度～28年度(寄付分56基を含む)

(3) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比	
予 算 現 額 ①	170,891	182,630	△ 11,739	93.6	
調 定 額 ②	165,843	177,770	△ 11,927	93.3	
収 入 済 額 ③	145,089	177,716	△ 32,626	81.6	
収入済額の 内訳	1 使用料及び手数料	91,794	91,348	446	100.5
	2 繰 入 金	52,195	84,667	△ 32,472	61.6
	3 諸 収 入	0	0	0	—
	4 市 債	1,100	1,700	△ 600	64.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—	
収 入 未 済 額	20,754	54	20,700	38,433.3	
収 入 率 ③÷②	87.5	99.9	△ 12.4	—	

- ・ 収入済額は 145,089千円で、前年度比 32,626千円(18.4%)の減となった。
- ・ 収入率は、87.5%となった。
- ・ 収入未済額の増は、打ち切り決算により、4月及び5月の使用料収入が含まれていないためである。

【主な増減項目】

・繰入金(一般会計繰入金)	32,472 千円(38.4%)減少
・市債	
下水道事業債	
公営企業会計移行事業	600 千円(35.3%)減少

(4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算	現 額 ①	170,891	182,630	△ 11,739	93.6
支 出	済 額 ②	137,926	177,716	△ 39,789	77.6
支出済額 の 内 訳	1 浄化槽設置推進事業費	87,139	132,198	△ 45,059	65.9
	2 公 債 費	50,788	45,517	5,270	111.6
	3 予 備 費	0	0	0	—
不 用 額		32,965	4,914	28,051	670.8
執 行 率 ②÷①		80.7	97.3	△ 16.6	—

・支出済額は137,926千円で、前年度比39,789千円(22.4%)の減となった。

【主な増減項目】

・浄化槽設置推進事業費	
浄化槽管理費	
浄化槽汚泥引抜き手数料	19,443 千円(32.7%)減少
浄化槽保守点検委託料	6,283 千円(24.2%)減少
・公債費	5,270 千円(11.6%)増加

(5) 市債の償還と現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 残 高	令和元年度 起債額	令和元年度償還額		令和元年度末 現 在 高
			元 金	利 子	
下水道事業債	1,010,717	1,100	36,221	14,559	975,596

上西郷財産区特別会計

(1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
A 歳入決算額	3,394	2,546	848
B 歳出決算額	454	394	61
C 差引額 A-B	2,939	2,152	787
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	2,939	2,152	787
F 前年度実質収支	2,152	1,858	294
G 単年度収支 E-F	787	294	493

歳入総額 3,394千円に対し、歳出総額は 454千円 で、歳入歳出差引額は 2,939千円となった。

実質収支は、2,939千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は 787千円の黒字となった。

(2) 区有財産

ア 土地 (地積)

(単位:㎡)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高	備 考
宅 地	1,002	0	1,002	
山 林	94,638	0	94,638	
田 畑	0	0	0	
そ の 他	1,770	0	1,770	
計	97,410	0	97,410	

・本年度末の区有財産は、土地(地積) 97,410㎡となっている。

イ 株券

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減額			令和元年度末 現在高
		受 入	払 出	株価変動	
(株)静岡銀行株券	16,860	0	0	△ 3,720	13,140

(3) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算	現 額 ①	1,999	1,859	140	107.5
調 定	額 ②	3,394	2,546	848	133.3
収 入	済 額 ③	3,394	2,546	848	133.3
収入済額の 内訳	1 財 産 収 入	1,241	688	553	180.4
	2 繰 越 金	2,152	1,858	294	115.8
	3 諸 収 入	0	0	0	100.0
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率 ③÷②		100.0	100.0	0	—

- ・収入済額は3,394千円で、前年度比848千円(33.3%)の増となった。
- ・収入率は、100.0%となった。

(4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算	現 額 ①	1,999	1,859	140	107.5
支 出	済 額 ②	454	394	61	115.2
支出済額の 内訳	1 管 理 会 費	20	20	0	100.0
	2 総 務 費	434	374	61	116.0
	3 予 備 費	0	0	0	—
不 用 額		1,545	1,465	80	105.5
執 行 率 ②÷①		22.7	21.2	1.5	—

- ・支出済額は454千円で、前年度比61千円(15.2%)の増となった。

桜木財産区特別会計

(1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
A 歳入決算額	65	173	△ 108
B 歳出決算額	41	163	△ 122
C 差引額 A-B	24	10	14
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	24	10	14
F 前年度実質収支	10	172	△ 162
G 単年度収支 E-F	14	△ 162	176

歳入総額 65千円に対し、歳出総額は 41千円 で、歳入歳出差引額は 24千円となった。
 実質収支は、24千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は
 14千円の黒字となった。

(2) 区有財産

ア 土地 (地積)

(単位: m²)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	元年度末 現在高	備 考
宅 地	0	0	0	
山 林	782,497	0	782,497	
田 畑	0	0	0	
そ の 他	0	0	0	
計	782,497	0	782,497	

・本年度末の区有財産は、土地(地積) 782,497m²となっている。

イ 基金

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減額		令和元年度末 現在高
		受入	払出	
桜木財産区運営基金	855	0	55	800

(3) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		58	174	△ 116	33.3
調 定 額 ②		65	173	△ 108	37.6
収 入 済 額 ③		65	173	△ 108	37.6
収入済額の 内訳	1 財 産 収 入	0	1	△ 1	-
	2 繰 入 金	55	0	55	皆増
	3 繰 越 金	10	172	△ 162	5.8
	4 諸 収 入	0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率 ③÷②		100.0	100.0	0	-

- ・収入済額は65千円で、前年度比108千円(62.4%)の減となった。
- ・収入率は、100.0%となった。

(4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		58	174	△ 116	33.3
支 出 済 額 ②		41	163	△ 122	25.2
支出済額の 内訳	1 総 務 費	41	163	△ 122	25.2
	2 予 備 費	0	0	0	-
不 用 額		17	11	6	154.5
執 行 率 ②÷①		70.7	93.7	△ 23.0	-

- ・支出済額は41千円で、前年度比122千円(74.8%)の減となった。

東山財産区特別会計

(1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
A 歳入決算額	2,156	2,401	△ 245
B 歳出決算額	2,150	1,951	199
C 差引額 A-B	7	450	△ 444
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	7	450	△ 444
F 前年度実質収支	450	643	△ 193
G 単年度収支 E-F	△ 444	△ 193	△ 251

歳入総額 2,156千円に対し、歳出総額は 2,150千円 で、歳入歳出差引額は 7千円となった。

実質収支は、7千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 444千円の赤字となった。

(2) 区有財産

ア 土地 (地積)

(単位:㎡)

区 分	30年度末 現在高	元年度中 増減高	元年度末 現在高	備 考
宅 地	940	0	940	
山 林	282,235	297	282,532	
田 畑	1,221	0	1,221	
原 野	625,878	0	625,878	
雑 種 地	4,698	0	4,698	
そ の 他	1,264	0	1,264	
計	916,236	297	916,533	

・本年度末の区有財産は、土地(地積) 916,533㎡となっている。

イ 基金

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減額		令和元年度末 現在高
		受入	払出	
東山財産区運営基金	44,523	0	0	44,523

(3) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算	現 額 ①	2,586	2,508	78	103.1
調 定	額 ②	2,156	2,401	△ 245	89.8
収 入	済 額 ③	2,156	2,401	△ 245	89.8
収入済額の 内訳	1 財 産 収 入	1,706	1,758	△ 52	97.0
	2 繰 入 金	0	0	0	-
	3 繰 越 金	450	643	△ 193	70.0
	4 諸 収 入	0.0	0.0	0.0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率 ③÷②		100.0	100.0	0	-

- ・収入済額は2,156千円で、前年度比245千円(10.2%)の減となった。
- ・収入率は、100.0%となった。

(4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算	現 額 ①	2,586	2,508	78	103.1
支 出	済 額 ②	2,150	1,951	199	110.2
支出済額の 内訳	1 管 理 会 費	697	544	153	128.1
	2 総 務 費	1,453	1,407	46	103.3
	3 予 備 費	0	0	0	-
不 用 額		436	557	△ 121	78.3
執 行 率 ②÷①		83.1	77.8	5.3	-

- ・支出済額は2,150千円で、前年度比199千円(10.2%)の増となった。

佐東財産区特別会計

(1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
A 歳入決算額	11,233	9,485	1,748
B 歳出決算額	9,343	7,856	1,487
C 差引額 A-B	1,890	1,629	261
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	1,890	1,629	261
F 前年度実質収支	1,629	929	700
G 単年度収支 E-F	261	700	△ 439

歳入総額 11,233千円に対し、歳出総額は 9,343千円 で、歳入歳出差引額は 1,890千円となった。

実質収支は、1,890千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は261千円の黒字となった。

(2) 区有財産

ア 土地 (地積)

(単位:㎡)

区 分 (台帳地目)	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高	備 考
宅 地	3,474	0	3,474	
山 林	94,930	0	94,930	
田 畑	118	0	118	
原 野	196,354	0	196,354	
雑 種 地	468,606	0	468,606	
そ の 他	134,398	0	134,398	
計	897,880	0	897,880	

・本年度末の区有財産は、土地(地積) 897,880㎡となっている。

イ 基金

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減額		令和元年度末 現在高
		受入	払出	
佐東財産区運営基金	13,093	300	132	13,261

(3) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		10,936	9,086	1,850	120.4
調 定 額 ②		11,233	9,485	1,748	118.4
収 入 済 額 ③		11,233	9,485	1,748	118.4
収入済額 の内訳	1 財 産 収 入	9,471	8,556	915	110.7
	2 繰 越 金	1,629	929	700	175.3
	3 繰 入 金	132	0	132	皆増
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率 ③÷②		100.0	100.0	0	—

- ・収入済額は11,233千円で、前年度比1,748千円(18.4%)の増となった。
- ・収入率は、100.0%となった。

(4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		10,936	9,086	1,850	120.4
支 出 済 額 ②		9,343	7,856	1,487	118.9
支出済額 の内訳	1 管 理 会 費	604	620	△ 16	97.4
	2 総 務 費	8,739	7,236	1,503	120.8
	3 予 備 費	0	0	0	—
不 用 額		1,593	1,230	363	129.5
執 行 率 ②÷①		85.4	86.5	△ 1.0	—

- ・支出済額は9,343千円で、前年度比1,487千円(18.9%)の増となった。

7 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分		平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
土地	行政財産	3,832,982	32,121	3,865,103
	普通財産	1,481,209	117,811	1,599,020
	計	5,314,191	149,932	5,464,123
建物	行政財産	311,827	61	311,888
	普通財産	4,635	120	4,755
	計	316,462	181	316,643

【主な増加要因】

行政財産

・土地

その他施設 海岸防災林用地浜野地内他
面積 31,887.00㎡
史跡横須賀城趾横須賀地内
面積 3,200.00㎡

学校 城北小学校 水垂地内
面積 928.00㎡
日坂小学校 大野地内
面積 446.00㎡

・建物

その他施設 粟ヶ岳世界農業遺産茶草
場テラス東山地内
面積 256.79㎡

普通財産

・土地

その他 大坂・土方工業団地大坂地内他
面積 8,971.88㎡
認定こども園 千浜地内(引継)
面積 3,227.00㎡
宅地 認定こども園用地千浜地内
(引継)
面積 1,499.88㎡

田畑 大坂・土方工業団地大坂
地内他
面積 78,257.03㎡

【主な減少要因】

行政財産

・土地

その他施設 千浜幼稚園千浜地内
(用途廃止引継)
面積 4,726.88㎡
医師住宅亀の甲地内
(用途廃止引継)
面積 263.24㎡

・建物

その他施設 休憩所東山地内(処分)
面積 154.00㎡
医師住宅亀の甲地内
(用途廃止引継)
面積 120.07㎡

普通財産

・土地

その他 本郷地内(売払)
面積 3,925.63㎡

宅地 公会堂敷地菌ヶ谷地内
(譲与)
面積 994.00㎡

公会堂敷地紅葉台地内
(譲与)
面積 225.79㎡

イ 山林

(単位: m²、m³)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
面 積	1,077,375.00	△ 17.00	1,077,358.00
立 木	25,716.85	365.12	26,081.97

ウ 有価証券

(単位: 千円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
株 券	220,850	0	220,850

エ 出資による権利

(単位: 千円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
出 資 金	52,659	0	52,659
出 捐 金	178,013	0	178,013
計	230,672	0	230,672

(2) 重要物品 (取得価格又は評価価格100万円以上の物品)

(単位: 台、点)

区 分	平成30年度末残高	令和元年度中増減	令和元年度末現在高
公用車両 (乗用車、バス、大型水槽車等)	108	△ 3	105
特殊車両 (油圧ショベル等)	2	0	2
給食用備品 (食器洗浄機、真空冷却器等)	136	0	136
環境消防・防災用装置 (総合気象観測装置等)	30	1	31
美術品 (絵画等)	266	1	267
電算システム機器 (財務サーバ等)	3	△ 1	2
楽器 (ピアノ等)	36	0	36
その他 (映写機・緞帳等)	89	0	89
計	670	△ 2	668

(増減した主なもの)

- ・ 公用車両は、救急車等が2点増加し、軽貨物車等3点及び救急車2点の5点が減少した。
- ・ 環境消防・防災用装置は、災害用エア Tent 1点が増加した。
- ・ 美術品は、スタンドグラス1点が増加した。(庁舎1階)
- ・ 電算システム機器は、デスクトップサーバーPCが1点減少した。
- ・ その他は、薬剤噴霧器が1点増加し、投票用紙計数機が1点減少した。

(3) 債 権 (貸付金)

(単位:千円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
住宅資金貸付金	48,509	△ 270	48,239

(4) 基 金

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度 中受入	令和元年度 中払出	令和元年度末 現在高
財 政 調 整 基 金	3,918,185	21,985	200,056	3,740,114
財 政 健 全 化 基 金	95,571	536	0	96,107
公 共 施 設 整 備 基 金	132,771	745	0	133,516
公 共 用 施 設 維 持 基 金	66,392	12	10,183	56,222
土 地 開 発 基 金	1,724,045	1,620	678	1,724,987
職 員 退 職 手 当 基 金	88,559	497	43,000	46,056
国 際 交 流 基 金	51,130	287	2,627	48,790
国民健康保険保険給付等支払準備基金	635,734	148,419	270,000	514,153
国民健康保険高額療養費貸付基金	8,000	0	0	8,000
高瀬瓦礫処理場跡地整備基金	101,821	5,571	0	107,392
地 域 福 祉 基 金	611,534	0	0	611,534
介護保険給付支払準備基金	1,048,006	79,699	0	1,127,705
観 光 施 設 整 備 基 金	23,299	85	13,000	10,384
健康ふれあい館基金	804	5	0	809
ふるさと・水と土基金	9,868	55	0	9,923
林 業 振 興 基 金	51,697	290	0	51,987
土 地 区 画 整 理 基 金	33,058	185	0	33,243
中心市街地活性化基金	53,474	13,300	5,000	61,774
生涯学習公園化基金	170,300	955	0	171,255
簡易水道事業財政調整基金	25,392	142	25,535	0
文化芸術振興基金	63,025	354	15,500	47,879
掛川球場整備基金	105,104	672	0	105,776
社会教育振興基金	12,302	5	2,807	9,500
横須賀城歴史資料館建設基金	103,831	583	0	104,413
大東図書館施設整備基金	29,625	166	6,000	23,792
環 境 基 金	2,878	1,016	85	3,809
地震・津波対策整備基金	135,140	27,529	11,943	150,726
こども希望基金	49,035	244	23,033	26,246
松ヶ岡整備基金	31,511	5,474	3,000	33,985
教育施設整備基金	130,397	732	37,896	93,233
吉岡彌生顕彰基金	4,503	25	640	3,888
ふるさと応援基金	169,378	357,340	248,197	278,521
計	9,686,371	668,529	919,179	9,435,721

8 基金の運用状況

運用を目的とした基金は、土地開発基金及び国民健康保険高額療養費貸付基金である。

(1) 土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図る目的で設置されたものであり、運用の状況は下表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高		令和元年度末現在高
		増加額	減少額	
土地	1,191,765	0	678	1,191,087
現金	532,279	1,620	0	533,900
計	1,724,045	1,620	678	1,724,987

・土地開発基金の元年度末現在高は、1,724,987千円である。

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

国民健康保険高額療養費貸付基金は、国民健康保険の被保険者が高額な療養費を要する療養をし、その自己負担金の支払いが困難な場合に、高額療養費の支給を受けるまでの間、当該療養に必要な資金を貸し付ける目的で設置されたものであり、運用の状況は下表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
(1) 基金原資		8,000	
内 訳	(ア) 繰入済額	8,000	
	(イ) 本年度繰入額	0	
(2) 収入金額		8,000	
内 訳	(ウ) 現年度償還分	0	
	(エ) 過年度償還分	0	
	(オ) 前年度繰越分	8,000	
	(カ) 過年度償還未済額	0	
(3) 支出金額(貸付金額)		0	
(4) 債 権(償還未済額)		0	
内 訳	現年度分	0	(3) - (ウ)
	過年度分	0	(カ) - (エ)
(5) 現金(翌年度繰越額)		8,000	(1) - (4)
(6) 基金額		8,000	(4) + (5)
(7) 回 転 率(回転)		0.0	(3) / (1)

・高額な療養を必要とする被保険者には、「限度額適用・標準負担額減額認定証」を発行し、直接払いの自己負担額低減に努めているため、当年度利用はなかった。

決算審査資料

第1表

令和元年度 歳入歳出決算総括

区 分	予 算 現 額		歳 入 決 算 額 (A)			歳 出 決	
	金 額	前年度対比	金 額	対予算 収入率	前年度対比	金 額	
一 般 会 計	50,987,772	104.1	48,371,938	94.9	102.0	46,738,399	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,012,608	98.2	11,951,993	99.5	99.6	11,697,634
	後期高齢者医療保険	1,250,678	103.3	1,246,813	99.7	102.7	1,243,644
	介 護 保 険	9,962,274	105.1	9,855,941	98.9	104.3	9,701,374
	公 共 用 地 取 得	535,521	92.5	535,520	100.0	92.5	1,620
	掛川駅周辺施設管理	109,483	103.6	105,854	96.7	100.4	104,754
	大坂・土方工業 用地整備	375,424	13013.0	350,392	93.3	13069.5	350,392
	簡 易 水 道	46,037	170.5	44,737	97.2	175.1	20,218
	公 共 下 水 道	2,582,890	93.0	2,434,862	94.3	90.9	2,433,669
	農 業 集 落 排 水	245,814	95.7	226,617	92.2	90.0	226,617
	浄化槽市町村設置推進	170,891	93.6	145,089	84.9	81.6	137,926
	上 西 郷 財 産 区	1,999	107.5	3,394	169.8	133.3	454
	桜 木 財 産 区	58	33.3	65	112.1	37.6	41
	東 山 財 産 区	2,586	103.1	2,156	83.4	89.8	2,150
	佐 束 財 産 区	10,936	120.4	11,233	102.7	118.4	9,343
	小 計	27,307,199	101.7	26,914,666	98.6	101.6	25,929,836
合 計	78,294,971	103.2	75,286,604	96.2	101.8	72,668,235	

及び決算収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

算 額 (B)		歳入歳出決算 差 引 額 (形式収支) (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D)=(E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F)=(G)
執行率	前年度 対 比					
91.7	102.0	1,633,538	194,571	1,438,967	1,407,725	31,242
97.4	99.1	254,359		254,359	199,886	54,473
99.4	103.2	3,169		3,169	8,966	△ 5,797
97.4	105.8	154,567		154,567	284,404	△ 129,837
0.3	3.5	533,900		533,900	532,279	1,620
95.7	104.6	1,101		1,101	5,275	△ 4,174
93.3	13069.5	0		0	0	0
43.9	96.0	24,519		24,519	4,488	20,031
94.2	90.9	1,193	1,035	158	0	158
92.2	90.0	0		0	0	0
80.7	77.6	7,163		7,163	0	7,163
22.7	115.2	2,939		2,939	2,152	787
70.7	25.2	24		24	10	14
83.1	110.2	7		7	450	△ 444
85.4	118.9	1,890		1,890	1,629	261
95.0	101.8	984,830	1,035	983,795	1,039,541	△ 55,747
92.8	101.9	2,618,369	195,606	2,422,763	2,447,266	△ 24,503

第2表

令和元年度 歳入決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			金 額	構成比	
一 般 会 計	1 市 税	20,978,405	21,831,812	21,287,864	44.0
	2 地 方 譲 与 税	547,500	541,988	541,988	1.1
	3 利 子 割 交 付 金	18,000	16,054	16,054	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	77,000	74,646	74,646	0.2
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	52,000	50,312	50,312	0.1
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,131,000	2,131,431	2,131,431	4.4
	7 ゴルフ場利用税交付金	68,000	69,442	69,442	0.1
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	104,000	104,556	104,556	0.2
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	64,000	29,950	29,950	0.1
	10 地 方 特 例 交 付 金	284,416	309,691	309,691	0.6
	11 地 方 交 付 税	3,326,864	3,379,988	3,379,988	7.0
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,000	24,179	24,179	0.0
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	357,226	347,969	341,900	0.7
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	635,665	674,845	632,753	1.3
	15 国 庫 支 出 金	6,834,510	5,942,502	5,942,502	12.3
	16 県 支 出 金	3,659,251	3,230,072	3,230,072	6.7
	17 財 産 収 入	129,702	126,723	126,723	0.3
	18 寄 附 金	662,287	649,968	649,968	1.3
	19 繰 入 金	618,533	636,696	636,696	1.3
	20 繰 越 金	1,591,378	1,591,378	1,591,378	3.3
	21 諸 収 入	2,688,535	2,721,772	2,629,145	5.4
	22 市 債	6,136,500	4,570,700	4,570,700	9.4
小 計	50,987,772	49,056,672	48,371,938	99.8	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,012,608	12,416,899	11,951,993	—
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	1,250,678	1,251,629	1,246,813	—
	介 護 保 険	9,962,274	9,884,024	9,855,941	—
	公 共 用 地 取 得	535,521	535,520	535,520	—
	掛 川 駅 周 辺 施 設 管 理	109,483	105,854	105,854	—
	大 坂 ・ 土 方 工 業 用 地 整 備	375,424	350,392	350,392	—
	簡 易 水 道	46,037	44,896	44,737	—
	公 共 下 水 道	2,582,890	2,509,516	2,434,862	—
	農 業 集 落 排 水	245,814	241,739	226,617	—
	浄 化 槽 市 町 村 設 置 推 進	170,891	165,843	145,089	—
	上 西 郷 財 産 区	1,999	3,394	3,394	—
	桜 木 財 産 区	58	65	65	—
	東 山 財 産 区	2,586	2,156	2,156	—
佐 束 財 産 区	10,936	11,233	11,233	—	
小 計	27,307,199	27,523,161	26,914,666	—	
合 計	78,294,971	76,579,833	75,286,604	—	

(単位 金額：千円、比率：%)

額		不納欠損額	収入未済額	30年度 収入済額	前年度対比	
予算 現額 対比	調定額 対比				01/30	30/29
101.5	97.5	34,218	509,730	21,283,422	100.0	101.0
99.0	100.0	0	0	533,033	101.7	102.3
89.2	100.0	0	0	33,541	47.9	101.8
96.9	100.0	0	0	63,940	116.7	77.8
96.8	100.0	0	0	63,932	78.7	66.4
100.0	100.0	0	0	2,295,501	92.9	103.1
102.1	100.0	0	0	69,078	100.5	95.9
100.5	100.0	0	0	205,606	50.9	107.0
46.8	100.0	0	0		皆増	-
108.9	100.0	0	0	106,802	290.0	94.4
101.6	100.0	0	0	3,256,429	103.8	94.4
105.1	100.0	0	0	25,247	95.8	95.6
95.7	98.3	0	6,069	467,000	73.2	99.1
99.5	93.8	0	42,091	680,259	93.0	101.2
86.9	100.0	0	0	5,087,483	116.8	95.5
88.3	100.0	0	0	3,131,954	103.1	105.8
97.7	100.0	0	0	127,131	99.7	136.2
98.1	100.0	0	0	799,187	81.3	115.3
102.9	100.0	0	0	845,270	75.3	95.8
100.0	100.0	0	0	1,270,096	125.3	105.1
97.8	96.6	1,099	91,528	2,679,656	98.1	106.3
74.5	100.0	0	0	4,408,100	103.7	93.1
94.9	98.6	35,317	649,417	47,432,668	102.0	100.0
99.5	96.3	42,602	422,303	12,002,834	99.6	87.3
99.7	99.6	500	4,316	1,213,800	102.7	107.2
98.9	99.7	6,318	21,766	9,451,199	104.3	100.7
100.0	100.0	0	0	579,223	92.5	96.2
96.7	100.0	0	0	105,428	100.4	98.1
93.3	100.0	0	0	2,681	13,069.5	皆増
97.2	99.6	0	159	25,549	175.1	118.7
94.3	97.0	348	74,307	2,677,500	90.9	110.5
92.2	93.7	10	15,112	251,768	90.0	101.3
84.9	87.5	0	20,754	177,716	81.6	107.6
169.8	100.0	0	0	2,546	133.3	103.3
112.1	100.0	0	0	173	37.6	79.0
83.4	100.0	0	0	2,401	89.8	94.3
102.7	100.0	0	0	9,485	118.4	103.9
98.6	97.8	49,778	558,717	26,502,303	101.6	95.2
96.2	98.3	85,095	1,208,134	73,934,972	101.8	101.1

第3表

自主財源及び依存財源年度別比較表(一般会計)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		決 算 額			前年度対比	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	30/29	01/30
自 主 財 源	市 税	21,074,002	21,283,422	21,287,864	101.0	100.0
	分担金及び負担金	471,133	467,000	341,900	99.1	73.2
	使用料及び手数料	671,879	680,259	632,753	101.2	93.0
	財産収入	93,327	127,131	126,723	136.2	99.7
	寄附金	693,353	799,187	649,968	115.3	81.3
	繰入金	882,557	845,270	636,696	95.8	75.3
	繰越金	1,208,744	1,270,096	1,591,378	105.1	125.3
	諸収入	2,520,560	2,679,657	2,629,145	106.3	98.1
	小 計	27,615,555	28,152,022	27,896,427	101.9	99.1
依 存 財 源	地方譲与税	521,160	533,033	541,988	102.3	101.7
	利子割交付金	32,932	33,541	16,054	101.8	47.9
	配当割交付金	82,220	63,940	74,646	77.8	116.7
	株式等譲渡所得割交付金	96,277	63,932	50,312	66.4	78.7
	地方消費税交付金	2,226,276	2,295,501	2,131,431	103.1	92.9
	ゴルフ場利用税交付金	72,054	69,078	69,442	95.9	100.5
	自動車取得税交付金	192,193	205,606	104,556	107.0	50.9
	環境性能割交付金			29,950	皆増	
	地方特例交付金	88,839	106,802	309,691	120.2	290.0
	地方交付税	3,449,227	3,256,429	3,379,988	94.4	103.8
	交通安全対策特別交付金	26,398	25,247	24,179	95.6	95.8
	国庫支出金	5,325,012	5,087,483	5,942,502	95.5	116.8
	県支出金	2,959,775	3,131,954	3,230,072	105.8	103.1
市 債	4,733,000	4,408,100	4,570,700	93.1	103.7	
小 計	19,805,362	19,280,646	20,475,511	97.4	106.2	
合 計	47,420,916	47,432,668	48,371,938	100.0	102.0	

第4表

一般財源及び特定財源年度別比較表（一般会計）

（単位 金額：千円、比率、％）

区 分		決 算 額			前年度対比	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	30/29	01/30
一 般 財 源	市 税	21,074,002	21,283,422	21,287,864	102.2	100.0
	地 方 譲 与 税	521,160	533,033	541,988	99.8	101.7
	利 子 割 交 付 金	32,932	33,541	16,054	168.9	47.9
	配 当 割 交 付 金	82,220	63,940	74,646	141.2	116.7
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	96,277	63,932	50,312	217.0	78.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,226,276	2,295,501	2,131,431	104.3	92.9
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	72,054	69,078	69,442	96.1	100.5
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	192,193	205,606	104,556	135.3	50.9
	環 境 性 能 割 交 付 金			29,950		皆増
	地 方 特 例 交 付 金	88,839	106,802	309,691	116.6	290.0
	地 方 交 付 税	3,449,227	3,256,429	3,379,988	98.8	103.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,398	25,247	24,179	100.8	95.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	0	0	0	-	-
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,700	4,200	0	52.9	皆減
	国 庫 支 出 金	128,861	69,281	76,786	124.6	110.8
	県 支 出 金	41,696	6,713	41,114	126.3	612.5
	財 産 収 入	59,881	97,041	70,053	64.9	72.2
	寄 附 金	1,928	531	27	186.8	5.1
	繰 入 金	377,869	375,776	200,056	320.6	53.2
	繰 越 金	1,208,744	1,270,096	1,591,378	79.5	125.3
諸 収 入	73,790	114,215	127,388	90.5	111.5	
市 債	1,788,700	1,524,200	1,664,600	97.9	109.2	
小 計	31,545,747	31,398,584	31,791,503	101.8	101.3	
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	471,133	467,000	341,900	106.1	73.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	669,179	676,059	632,753	101.7	93.6
	国 庫 支 出 金	5,196,151	5,018,202	5,865,716	100.3	116.9
	県 支 出 金	2,918,078	3,125,241	3,188,958	90.1	102.0
	財 産 収 入	33,446	30,090	56,670	70.7	188.3
	寄 附 金	691,425	798,656	649,941	119.9	81.4
	繰 入 金	504,688	469,494	436,640	54.3	93.0
	繰 越 金	0	0	0	-	-
	諸 収 入	2,446,769	2,565,442	2,501,757	99.5	97.5
	市 債	2,944,300	2,883,900	2,906,100	121.1	100.8
小 計	15,875,169	16,034,084	16,580,435	99.4	103.4	
合 計	47,420,916	47,432,668	48,371,938	101.0	102.0	

第5表

令和元年度 市税収入状況

税目		予算現額	調定額			現年課税分
			現年課税分	滞納繰越分	計	
市民税	個人	6,811,046	6,812,191	239,892	7,052,083	6,736,575
	法人	1,718,527	1,876,213	2,825	1,879,038	1,873,735
	計	8,529,573	8,688,404	242,717	8,931,120	8,610,310
固定資産税		9,713,340	9,840,259	233,841	10,074,100	9,788,677
軽自動車税		382,388	389,108	16,468	405,577	383,399
市たばこ税		703,091	710,032	0	710,032	710,032
入湯税		28,300	30,471	0	30,471	30,471
都市計画税		1,621,713	1,641,488	39,024	1,680,512	1,629,551
計		20,978,405	21,299,762	532,050	21,831,812	21,152,440

(単位 金額：千円、比率：%)

収 入 済 額					不納欠損額	収入未済額
滞納繰越分	計	収入率（調定額に対する割合）				
		現年分	滞繰分	計		
73,134	6,809,709	98.89	30.49	96.56	21,169	221,204
604	1,874,339	99.87	21.37	99.75	810	3,889
73,738	8,684,048	99.10	30.38	97.23	21,979	225,094
49,639	9,838,316	99.48	21.23	97.66	8,969	226,815
3,763	387,162	98.53	22.85	95.46	1,773	16,641
0	710,032	100.00	-	100.00	0	0
0	30,471	100.00	-	100.00	0	0
8,284	1,637,835	99.27	21.23	97.46	1,497	41,180
135,424	21,287,864	99.31	25.45	97.51	34,218	509,730

第6表

令和元年度 歳出決算状況及び

区分	予算現額			支出済額	翌年度繰越額	
	予算現額	構成比	前年度対比			
一般会計	1 議会費	258,101	0.5	93.0	250,681	0
	2 総務費	5,546,783	10.9	104.7	5,304,588	56,594
	3 民生費	15,202,590	29.8	103.1	14,593,253	94,270
	4 衛生費	4,957,956	9.7	97.4	4,838,397	0
	5 労働費	1,397,336	2.7	104.5	1,397,172	0
	6 農林水産業費	1,698,112	3.3	118.0	1,363,681	111,450
	7 商工費	1,271,123	2.5	98.3	1,198,991	0
	8 土木費	6,335,442	12.4	117.1	4,866,472	1,110,765
	9 消防費	1,463,453	2.9	95.8	1,425,435	0
	10 教育費	7,010,878	13.8	99.6	5,877,035	481,363
	11 災害復旧費	448,272	0.9	139.0	234,118	62,374
	12 公債費	5,390,316	10.6	103.9	5,388,576	0
	13 予備費	7,410	0.0	26.4	0	0
	小計	50,987,772	100.0	104.1	46,738,399	1,916,816
特別会計	国民健康保険	12,012,608	—	98.2	11,697,634	0
	後期高齢者医療保険	1,250,678	—	103.3	1,243,644	0
	介護保険	9,962,274	—	105.1	9,701,374	0
	公共用地取得	535,521	—	92.5	1,620	0
	掛川駅周辺施設管理	109,483	—	103.6	104,754	0
	大坂・土方工業用地整備	375,424	—	13013.0	350,392	0
	簡易水道	46,037	—	170.5	20,218	0
	公共下水道	2,582,890	—	93.0	2,433,669	20,470
	農業集落排水	245,814	—	95.7	226,617	0
	浄化槽市町村設置推進	170,891	—	93.6	137,926	0
	上西郷財産区	1,999	—	107.5	454	0
	桜木財産区	58	—	33.3	41	0
	東山財産区	2,586	—	103.1	2,150	0
	佐束財産区	10,936	—	120.4	9,343	0
小計	27,307,199	—	101.7	25,929,836	20,470	
合計	78,294,971	—	103.2	72,668,235	1,937,286	

年度別比較表

(単位 金額：千円、比率%)

不 用 額	執行率	30年度決算額	歳出決算額構成比		歳出決算額前年度対比	
			元年度	30年度	01/30	30/29
7,420	97.1	269,279	0.5	0.6	93.1	98.2
185,601	95.6	4,989,603	11.3	10.9	106.3	94.3
515,067	96.0	14,235,326	31.2	31.1	102.5	107.4
119,559	97.6	4,976,204	10.4	10.9	97.2	100.7
164	99.9	1,336,440	3.0	2.9	104.5	106.0
222,981	80.3	1,256,024	2.9	2.7	108.6	95.4
72,132	94.3	1,240,770	2.6	2.7	96.6	95.1
358,205	76.8	4,680,794	10.4	10.2	104.0	110.5
38,018	97.4	1,474,569	3.0	3.2	96.7	107.0
652,480	83.8	6,041,869	12.6	13.2	97.3	80.1
151,780	52.2	154,125	0.5	0.3	151.9	107.4
1,740	99.9	5,186,287	11.5	11.3	103.9	99.5
7,410	0	0	0	0.0	—	—
2,332,557	91.7	45,841,290	100.0	100.0	102.0	99.3
314,974	97.4	11,802,948	—	—	99.1	89.8
7,034	99.4	1,204,834	—	—	103.2	107.5
260,900	97.4	9,166,796	—	—	105.8	99.0
533,901	0.3	46,944	—	—	3.5	40.3
4,729	95.7	100,152	—	—	104.6	94.0
25,032	93.3	2,681	—	—	13069.5	皆増
25,819	43.9	21,061	—	—	96.0	110.1
128,751	94.2	2,677,500	—	—	90.9	110.5
19,197	92.2	251,768	—	—	90.0	101.3
32,965	80.7	177,716	—	—	77.6	107.6
1,545	22.7	394	—	—	115.2	64.9
17	70.7	163	—	—	25.2	346.8
436	83.1	1,951	—	—	110.2	102.5
1,593	85.4	7,856	—	—	118.9	95.8
1,356,893	95.0	25,462,763	—	—	101.8	95.7
3,689,450	92.8	71,304,053	—	—	101.9	98.0

第7表-1

令和元年度 歳出節別決算状況

区 分	1 議会費		2 総務費		3 民生費	
	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比
1 報 酬	95,449	90.7	17,858	221.5	3,216	105.9
2 給 料	33,691	101.0	867,874	101.8	255,858	101.1
3 職 員 手 当 等	50,850	95.4	1,091,259	101.1	166,052	100.3
4 共 済 費	45,187	90.0	302,966	103.2	89,305	100.6
5 災 害 補 償 費		-	86	皆増		-
7 賃 金	1,756	105.8	87,353	94.0	180,980	100.1
8 報 償 費	1,726	331.3	7,994	91.9	10,524	99.0
9 旅 費	3,275	77.8	11,800	81.4	1,948	99.1
10 交 際 費	301	95.0	365	126.3		-
11 需 用 費	4,436	107.0	509,157	106.2	61,241	82.0
12 役 務 費	446	120.5	112,742	103.8	49,808	109.4
13 委 託 料	6,190	109.9	816,293	114.5	831,967	107.1
14 使用料及び賃借料	1,717	167.5	381,684	122.2	67,471	179.7
15 工 事 請 負 費		-	50,023	115.0	28,892	73.3
16 原 材 料 費		-	52,599	102.3		皆減
17 公 有 財 産 購 入 費		-		-		-
18 備 品 購 入 費		皆減	4,203	130.5	8,001	50.4
19 負担金補助及び交付金	5,656	111.9	520,350	102.0	2,729,130	95.2
20 扶 助 費		-		-	7,571,503	104.8
21 貸 付 金		-		-	5,600	皆増
22 補償補填及び賠償金		-	12,617	235.7		皆減
23 償還金利子及び割引料		-	90,290	173.7	52,895	51.6
24 投 資 及 び 出 資 金		-		-		-
25 積 立 金		-	366,839	101.8	244	343.7
27 公 課 費		皆減	237	99.2		-
28 繰 出 金		-		-	2,478,618	105.4
29 予 備 費		-		-		-
合 計	250,681	93.1	5,304,588	106.3	14,593,253	102.5

(一般会計)

(単位 金額：千円、比率：%)

4 衛生費		5 労働費		6 農林水産業費		7 商工費		8 土木費	
支出済額	前年対比	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比
18	22.2		-	13,811	99.7	25	37.3	57	30.8
268,926	97.0		-	115,715	101.6	72,869	103.4	198,642	102.1
160,629	98.7		-	76,861	97.0	46,524	96.8	136,767	103.1
90,425	97.5		-	40,501	100.3	25,278	98.8	68,311	100.8
	-		-		-		-		-
43,512	84.6		-	6,358	123.4	11,232	79.5	7,896	105.2
7,822	96.7		-	5,158	85.0	878	108.0	17,947	108.3
1,560	71.6	8	100.0	2,087	91.0	2,047	70.3	2,936	96.2
	-		-	3	20.0		-		-
108,391	100.4	491	127.2	43,617	100.3	39,542	53.5	95,912	84.6
84,853	107.2	72	98.6	3,115	112.5	30,023	64.5	36,624	107.0
1,373,573	98.2	646	98.8	94,361	77.8	314,866	74.7	674,713	92.6
19,879	98.2		-	2,684	96.0	16,624	101.8	5,786	104.3
3,550	54.3		-	63,672	159.0	41,916	41.2	2,074,917	124.9
160	79.2		-	98	60.5		-	8,230	96.7
	皆減		-		-		-	95,640	24.9
674	51.6		-		皆減		皆減	1,880	1,212.9
2,068,582	95.9	10,859	99.5	722,402	118.2	412,385	101.3	135,393	99.1
536,097	121.9		-		-		-		-
600	100.0	1,385,096	111.1		-		-	1,978	56.7
885	皆増		-	2,472	皆増	5,992	430.5	131,945	281.1
2,724	48.3		-	7,091	3,409.1		-		-
	-		-		-		-		-
6,587	107.2		-	345	5,750.0	90	4,500.0	1,441	174.2
100	114.9		-		-	8	皆増		皆減
58,849	62.4		-	163,330	94.5	178,692	6,665.1	1,169,458	103.2
	-		-		-		-		-
4,838,397	97.2	1,397,172	104.5	1,363,681	108.6	1,198,991	96.6	4,866,472	104.0

第7表-2

区 分	9 消防費		10 教育費		11 災害復旧費	
	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比
1 報 酬	72,315	95.1	36,334	96.7		-
2 給 料	418,225	99.7	532,897	98.3		-
3 職 員 手 当 等	317,240	100.2	299,136	97.1		-
4 共 済 費	149,518	100.4	172,955	97.8		-
5 災 害 補 償 費		-		-		-
7 賃 金		-	418,276	102.3		-
8 報 償 費	20,539	110.7	18,059	85.8		-
9 旅 費	2,384	106.2	5,362	90.4	10	23.3
10 交 際 費	40	160.0	14	93.3		-
11 需 用 費	93,969	95.1	1,017,267	90.1	14,440	81.9
12 役 務 費	9,820	105.6	95,204	100.4	8	72.7
13 委 託 料	22,500	83.5	952,051	98.1	17,556	524.4
14 使用料及び賃借料	5,791	100.3	178,574	104.6		-
15 工 事 請 負 費	56,101	126.3	1,083,067	92.9	201,809	152.0
16 原 材 料 費	1,250	94.2	4,335	107.3	295	100.7
17 公 有 財 産 購 入 費		皆減	9,073	15.2		-
18 備 品 購 入 費	90,010	107.4	89,142	94.6		-
19 負担金補助及び交付金	121,340	64.2	312,707	97.1		-
20 扶 助 費		-	629,665	125.5		-
21 貸 付 金		-		-		-
22 補償補填及び賠償金	288	皆増	17,293	73.5		-
23 償還金利子及び割引料		-		皆減		-
24 投 資 及 び 出 資 金		-		-		-
25 積 立 金	32,933	196.3	5,449	90.9		-
27 公 課 費	1,653	100.8	174	104.8		-
28 繰 出 金	9,517	88.6		-		-
29 予 備 費		-		-		-
合 計	1,425,435	96.7	5,877,035	97.3	234,118	151.9

(単位 金額：千円、比率：%)

1 2 公債費		合計	予算現額	支出済額			
支出済額	前年対比			金額	構成比	前年対比	執行率
-	-	252,503	239,083	0.5	97.9	94.7	
-	-	2,809,100	2,764,696	5.9	100.3	98.4	
-	-	2,407,731	2,345,319	5.0	100.0	97.4	
-	-	995,411	984,447	2.1	99.9	98.9	
-	-	500	86	0.0	皆増	-	
-	-	829,432	757,364	1.6	99.3	91.3	
-	-	109,005	90,648	0.2	99.6	83.2	
-	-	50,663	33,416	0.1	85.0	66.0	
-	-	1,310	724	0.0	109.4	55.3	
-	-	2,142,113	1,988,462	4.3	92.8	92.8	
-	-	467,661	422,715	0.9	100.3	90.4	
-	-	5,516,412	5,104,716	10.9	98.8	92.5	
-	-	692,036	680,211	1.5	118.8	98.3	
-	-	5,827,990	3,603,946	7.7	111.4	61.8	
-	-	69,284	66,967	0.1	101.4	96.7	
-	-	215,221	104,714	0.2	20.5	48.7	
-	-	198,435	193,910	0.4	92.1	97.7	
-	-	7,544,617	7,038,806	15.1	97.5	93.3	
-	-	9,016,592	8,737,266	18.7	107.0	96.9	
-	-	1,402,374	1,393,274	3.0	104.9	99.4	
-	-	222,590	171,492	0.4	221.0	77.0	
5,388,576	103.9	5,558,089	5,541,575	11.9	103.6	99.7	
-	-	0	0	0	-	-	
-	-	423,572	413,929	0.9	106.1	97.7	
-	-	2,336	2,173	0.0	98.6	93.0	
-	-	4,225,385	4,058,463	8.7	107.8	96.0	
-	-	7,410	0	0	-	-	
5,388,576	103.9	50,987,772	46,738,399	100.0	102.0	91.7	

第8表

歳出性質別年度別比較表（一般会計）

区 分	平成27年度			平成28年度			
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	
1 人 件 費	6,272,424 (5,606,334)	14.0	98.3	6,128,786 (5,481,059)	13.4	97.7	
2 物 件 費	7,347,297 (5,781,113)	16.4	107.9	7,717,150 (5,729,580)	16.9	105.0	
3 維持補修費	719,453 (645,907)	1.6	104.4	656,161 (589,754)	1.4	91.2	
4 扶 助 費	7,022,871 (2,151,908)	15.6	101.8	7,977,442 (2,320,234)	17.4	113.6	
5 補 助 費 等	4,920,896 (4,343,008)	11.0	100.3	4,889,926 (4,438,319)	10.7	99.4	
6 建設事業費	①普通建設事業費	6,485,278 (2,585,084)	14.5	98.6	7,692,159 (2,736,590)	16.8	118.6
	補助事業費	1,891,410	4.2	95.1	2,408,742	5.3	127.4
	単独事業費	4,426,326	9.9	99.8	5,025,213	11.0	113.5
	県営事業負担金	167,542	0.4	109.1	258,204	0.6	154.1
	受託事業費	0	0	—	0	0	—
	②災害復旧事業費	237,789 (106,108)	0.5	120.3	136,819 (106,954)	0.3	57.5
	補助事業費 単独事業費	132,507 105,282	0.3 0.3	1,240.7 56.3	29,932 106,887	0.1 0.2	22.6 101.5
計（①+②）	6,723,067 (2,691,192)	15.0	99.2	7,828,978 (2,843,544)	17.1	116.4	
7 貸 付 金	1,260,332 (0)	2.7	102.3	1,202,136 (1,200)	2.6	95.4	
8 公 債 費	5,312,937 (5,101,133)	11.8	101.1	5,238,954 (5,086,151)	11.5	98.6	
9 繰 出 金	3,723,699 (3,231,034)	8.3	107.2	3,789,505 (3,277,347)	8.3	101.8	
10 積 立 金	960,248 (869,000)	2.1	123.6	314,700 (10,003)	0.7	32.8	
11 投資及び出資金	615,898 (615,898)	1	皆増	10,000 (10,000)	0.0	1.6	
歳出合計③	44,879,122 (31,036,527)	100.1	103.9	45,753,738 (29,787,191)	100.0	101.9	
歳入合計④	46,399,307	—	—	46,962,482	—	—	
うち一般財源	(28,109,243)	—	—	(30,995,935)	—	—	
歳入歳出差引額（④-③）⑤	1,520,185	—	—	1,208,744	—	—	
翌年度に繰越すべき財源⑥	159,406	—	—	140,539	—	—	
実質収支（⑤-⑥）⑦	1,360,779	—	—	1,068,205	—	—	

※決算額欄の（ ）は、一般財源充当額

(単位 金額：千円、比率：%)

平成29年度			平成30年度			令和元年度		
決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比
6,538,330 (5,873,521)	14.2	106.7	6,261,281 (5,627,466)	13.7	95.8	6,262,971 (5,628,068)	13.4	100.0
7,966,224 (5,854,891)	17.3	103.2	7,977,537 (5,831,809)	17.4	100.1	7,884,441 (5,881,767)	16.9	98.8
627,248 (593,579)	1.4	95.6	578,837 (553,056)	1.3	92.3	616,101 (594,569)	1.3	106.4
8,150,950 (2,544,618)	17.7	102.2	8,232,199 (2,606,045)	18.0	101.0	8,805,744 (2,745,123)	18.8	107.0
4,792,819 (4,350,192)	10.4	98.0	4,943,181 (4,481,275)	10.8	103.1	5,054,323 (4,424,182)	10.8	102.2
7,150,343 (2,442,601)	15.5	93.0	7,016,265 (2,313,171)	15.3	98.1	6,622,150 (1,872,119)	14.2	94.4
2,253,753	4.9	93.6	2,346,644	5.1	104.1	2,931,572	6.3	124.9
4,563,708	9.9	90.8	4,388,340	9.6	96.2	3,360,678	7.2	76.6
332,882	0.7	128.9	281,281	0.6	84.5	329,900	0.7	117.3
0	0	—	0	0	—	0	0	—
145,087 (98,855)	0.3	106.0	162,675 (77,613)	0.4	112.1	238,428 (187,515)	0.5	146.6
47,443	0.1	158.5	86,607	0.2	182.5	69,557	0.1	80.3
97,644	0.2	91.4	76,068	0.2	77.9	168,871	0.4	222.0
7,295,430 (2,541,456)	15.8	93.2	7,178,940 (2,390,784)	15.7	98.4	6,860,578 (2,059,634)	14.7	95.6
1,250,787 (600)	2.7	104.0	1,327,946 (600)	2.9	106.2	1,393,274 (6,200)	3.0	104.9
5,210,028 (5,072,714)	11.3	99.4	5,186,287 (5,067,860)	11.3	99.5	5,388,576 (5,273,772)	11.5	103.9
3,948,846 (3,439,051)	8.6	104.2	3,764,783 (3,242,711)	8.2	95.3	4,058,462 (3,539,644)	8.7	107.8
370,130 (5,001)	0.8	117.6	390,299 (5,600)	0.9	105.4	413,929 (5,005)	0.9	106.1
0 (0)	0.0	皆減	0	0	—	0	0	—
46,150,792 (30,275,623)	100.0	100.9	45,841,290 (29,807,206)	100.0	99.3	46,738,399 (30,157,964)	100.0	102.0
47,420,916 (31,545,747)	—	—	47,432,668 (31,398,584)	—	—	48,371,938 (31,791,503)	—	—
1,270,124	—	—	1,591,378	—	—	1,633,539	—	—
89,722	—	—	183,653	—	—	194,571	—	—
1,180,402	—	—	1,407,725	—	—	1,438,967	—	—

第9表

特別会計 歳入歳出決算収支状況推移

年度 会計	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	歳入決算額	歳出決算額	歳入決算額	歳出決算額	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険	13,747,505	13,139,574	12,002,834	11,802,948	11,951,993	11,697,634
後期高齢者 医療保険	1,132,088	1,121,118	1,213,800	1,204,834	1,246,813	1,243,644
介護保険	9,385,326	9,256,826	9,451,199	9,166,796	9,855,941	9,701,374
公共用地取得	601,878	116,543	579,223	46,944	535,520	1,620
掛川駅周辺 施設管理	107,442	106,498	105,428	100,152	105,854	104,754
大坂・土方工業用 地整備事業			2,681	2,681	350,392	350,392
簡易水道	21,530	19,137	25,549	21,061	44,737	20,218
公共下水道事業	2,424,040	2,424,040	2,677,500	2,677,500	2,434,862	2,433,669
農業集落排水事業	248,647	248,647	251,768	251,768	226,617	226,617
浄化槽市町村設置 推進事業	165,120	165,120	177,716	177,716	145,089	137,926
上西郷財産区	2,465	607	2,546	394	3,394	454
桜木財産区	219	47	173	163	65	41
東山財産区	2,547	1,903	2,401	1,951	2,156	2,150
佐東財産区	9,129	8,200	9,485	7,856	11,233	9,343
合計	27,847,935	26,608,261	26,502,303	25,462,763	26,914,666	25,929,836

(单位：千円、%)

歳入前年度对比		歳出前年度对比	
30/29	01/30	30/29	01/30
87.3	99.6	89.8	99.1
107.2	102.7	107.5	103.2
100.7	104.3	99.0	105.8
96.2	92.5	40.3	3.5
98.1	100.4	94.0	104.6
皆増	13,069.5	皆増	13,069.5
118.7	175.1	110.1	96.0
110.5	90.9	110.5	90.9
101.3	90.0	101.3	90.0
107.6	81.6	107.6	77.6
103.3	133.3	64.9	115.2
79.0	37.6	346.8	25.2
94.3	89.8	102.5	110.2
103.9	118.4	95.8	118.9
95.2	101.6	95.7	101.8

水道事業会計

掛 監 第 14 号

令和 2 年 7 月 20 日

掛川市長 松 井 三 郎 様

掛川市監査委員 横 山 茂 明

掛川市監査委員 鈴 木 正 治

令和元年度掛川市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和元年度掛川市公営企業会計
(水道事業会計) 決算及びその附属書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和元年度掛川市公営企業会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度 掛川市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年7月20日までの間

第3 審査の方法

市長から提出された決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿との照合、点検等通常実施すべき審査手続きを実施したほか、貯蔵品については年度末現在高調査に立ち会う等、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

また、事業の経営内容を把握するため、前年度数値を参考とし、計数の分析及び関係職員の説明を聴取した。

第4 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された水道事業会計の決算報告書及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は、適正に表示されているものと認められた。

(1) 業務実績

当年度の給水件数は、前年度比 445件増の 49,477件で、年間総給水量は、前年度比 14,318 m^3 減の 14,735,437 m^3 となった。

有収率は 84.0%で、前年度から 0.9ポイント減少した。過去の有収率については、122頁に記載のとおりである。

1 m^3 当たりの給水原価は、159円98銭で、前年度から 22銭減少した。

一方、1 m^3 当たりの供給単価は、176円32銭で、差引き 16円34銭の黒字となった。

(2) 経営成績

収益面（税抜）では、営業収益 2,643,434千円に、長期前受金戻入 267,162千円を含む営業外収益 300,271千円を加え、経常収益は、前年度比 675千円増の 2,943,706千円となった。

一方、営業費用 2,560,246千円に、営業外費用 76,372千円を加え、経常費用は、前年度比 2,761千円増の 2,636,618千円となり、当年度純利益は 307,088千円で、前年度に引き続き黒字決算となった。

(3) 財政状態

当年度末の資産総額は、前年度比 245,662千円（1.0%）減の 24,192,709千円となった。内訳としては、固定資産が 214,272千円（1.0%）、流動資産が 31,390千円（1.3%）減少している。負債総額は、前年度から 552,750千円（4.7%）減少し、11,107,167千円となった。企業債は、前年度から 5,978千円（0.1%）減少し、未償還残高は、4,670,603千円となっている。資本金は、前年度から 160,000千円（1.4%）増加し、当年度末処分利益剰余金を加えた資本合計は、前年度比307,088千円増の 13,085,542千円となった。

2 審査の意見

上下水道部は、平成31年1月から掛川浄化センターに事務所を移転し、上水道と下水道を通じた切れ目のない窓口ワンストップサービス化や、緊急時におけるマンパワーの強化を図るなど、組織統合のメリットを生かし、効率的な事業運営に取り組んだ。

上水道基幹管路の耐震化については、国の交付金を活用しながら進め、耐震化率は、前年度から 0.6ポイント上昇し、46.7%となった。南海トラフ地震発生の可能性が指摘される中「掛川市地震・津波対策アクションプログラム」に計画された基幹管路の耐震化について、さらなる改善の努力をされたい。

停電対策については、最近頻発化の傾向にある自然災害は、今後、さらに増加するものと予想されることから、ライフライン確保のため、防災担当部局と連携を図り、現在進めている非常用発電装置の整備とともに、災害時における配備体制の強化等に万全を期されたい。

漏水対策については、漏水調査に一定の効果が見られたが、有収率は 84.0%で、前年度から 0.9ポイント減少した。引き続き上水道の安定的な供給に向け、積極的な対策を講じ、有収率の向上に努められたい。

本市にとって、大井川の流量減少は、大きな懸念材料である。静岡県とJR東海との協議が難航する状況の下、市が主体となって12月にシンポジウムを開催したことは、市民が水資源について考えるととても良い機会となり、高く評価する。この問題は、市民生活に大きな影響があるだけに、大井川の流量確保と水質保全対策について、関係機関と連携を図り、問題解決に向け努力されたい。

最後に、今後も引き続き、安全、安心で良質な水道水の供給と顧客サービスの向上に努められ、公営企業の使命である市民の福祉の増進に寄与されることを強く望むものである。

第5 水道事業会計 決算の概要

1 業務の実績（予算書第2条関係・業務の予定と実績対比）

(単位:件、m³、%)

区 分	単位	令和元年度				平成30年度	増減	
		業務予定量 ①	実績 ②	②-①	執行率		実績 ③	②-③
給水件数	件	49,600	49,477	△ 123	99.8	49,032	445	0.9
給水人口 (A)	人		116,142			116,698	△ 556	△ 0.5
1日配水能力 (B)	m ³		66,540			66,700	△ 160	△ 0.2
年間総配水量 (C)	m ³		17,546,909			17,381,681	165,228	1.0
1日最大配水量 (D)	m ³		55,804			54,248	1,556	2.9
1日平均配水量 (E)	m ³		47,942			47,621	321	0.7
年間総給水量(F) 年間総有収水量	m ³	14,487,000	14,735,437	248,437	101.7	14,749,755	△ 14,318	△ 0.1
1日平均給水量	m ³	39,690	40,261	571	101.4	40,410	△ 149	△ 0.4
負 荷 率 E/D×100	%		85.9			87.8	△ 1.9	
施 設 利 用 率 E/B×100	%		72.0			71.4	0.6	
最 大 稼 働 率 D/B×100	%		83.9			81.3	2.6	
有 収 率 F/C×100	%		84.0			84.9	△ 0.9	

当年度の業務実績の主なものは上記の表のとおりである。

令和2年3月31日現在における給水人口は 116,142人で、人口 117,383人に対し 98.9% の上水道普及率となっている。残る 1.1% は主に簡易水道の他、井戸水等を生活用水として利用している。

前年度と比較すると、給水件数は 445件増加したが、給水人口は 556人減少している。

年間総給水量(年間総有収水量)は 14,318m³の減少となっている。

有収率は 84.0%となり、前年度に比べ 0.9ポイント減少した。

*有収率は、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標で、これを高いレベルに維持することは水道事業者の責務である。低い場合は漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

2 予算の執行状況（消費税含む）

(1) 収益的収入及び支出（第3条関係）

ア 収益的収入の執行状況

(単位:千円、%)

区 分	予 算	決 算	増 減 額	執行率
	現 額	金 額		
第1款 水道事業収益	3,125,749	3,169,519	43,770	101.4
第1項 営業収益	2,826,959	2,867,841	40,882	101.4
第2項 営業外収益	298,787	301,678	2,891	101.0
第3項 特別利益	3	0	△ 3	0

収益的収入は、予算 3,125,749千円に対し、決算は 3,169,519千円で、43,770千円の収入増となっている。
営業収益が、40,882千円予算を上回ったのは、主に家庭用の水道料金収入が予算比 44,371千円の増となったためである。

イ 収益的支出の執行状況

(単位:千円、%)

区 分	予 算	決 算	不用額	執行率
	現 額	金 額		
第1款 水道事業費用	2,971,318	2,797,617	173,701	94.2
第1項 営業費用	2,815,817	2,693,530	122,287	95.7
第2項 営業外費用	145,490	104,087	41,403	71.5
第3項 特別損失	11	0	11	0
第4項 予備費	10,000	0	10,000	0

収益的支出は、当初予算 2,971,318千円に対し、決算は 2,797,617千円となっている。

営業費用の不用額122,287千円の主なものは

修繕費	35,513 千円	
受水費	26,071 千円	
委託料	13,657 千円	
動力費	10,572 千円	
発生品組替費	7,809 千円	である。

営業外費用 104,087千円の主な支出は、企業債の利息及び支払消費税である。

(2) 資本的収入及び支出 (第4条関係)

ア 資本的収入の執行状況

(単位:千円、%)

区 分	予 算		決 算		増 減 額	執行率
	現 額	構成比	金 額	構成比		
第1款 資本的収入	405,753	100.0	334,983	100.0	△ 70,770	82.6
第1項 負担金	88,100	21.7	18,673	5.6	△ 69,427	21.2
第2項 他会計支出金	10,293	2.5	8,951	2.7	△ 1,342	87.0
第3項 企業債	260,000	64.1	260,000	77.6	0	100.0
第4項 国庫支出金	17,000	4.2	17,000	5.1	0	100.0
第5項 固定資産売却代金	1	0.0	0	0.0	△ 1	0.0
第6項 その他資本的収入	30,359	7.5	30,359	9.0	0	100.0

資本的収入は、予算 405,753千円に対して、決算は 334,983千円で、70,770千円の収入減となっている。

収入減の主なものは、工事負担金 69,427千円 である。

主な要因は、公共事業に併せて行う「公共事業関連事業」の工事費が予算額を下回ったためである。

イ 資本的支出の執行状況

(単位:千円、%)

区 分	予 算		決 算		執行率	翌年度繰越額	不用額
	現 額	構成比	金 額	構成比			
第1款 資本的支出	1,117,510	100.0	1,039,012	100.0	93.0	40,920	37,578
第1項 建設改良費	847,668	75.9	769,179	74.0	90.7	40,920	37,569
第2項 企業債償還金	265,980	23.8	265,978	25.6	99.9	0	2
第3項 国庫補助金返還金	3,862	0.3	3,856	0.4	99.8	0	6

資本的支出は、予算 1,117,510千円に対し、決算は 1,039,012千円となっている。

建設改良事業の主なものは、

・一般配水管改良事業 旭ヶ丘地区配水管布設替工事ほか71件	440,491 千円
・生活基盤施設耐震化事業 市道桜木本郷線配水管布設替工事ほか1件	124,019 千円
・公共事業関連事業 大井川用水曽我2期地区工事に伴う配水管布設替工事ほか37件	54,711 千円
・配水施設関連事業 西部水源深井戸改修工事ほか15件	53,453 千円
・機械関連事業 大東北部送水ポンプ場他発電機設置工事ほか3件	47,709 千円

建設改良費の不用額 37,569千円の主なものは、

委託料	18,365 千円
工事請負費	15,532 千円
手当等	698 千円

翌年度繰越額 40,920千円の要因は、岡津地内の配水管布設替え工事につき県との協議に不測の時間を要し、発注が遅れたためである。

不用額 37,578千円の主な要因は、公共下水道関連工事、道路改良工事の変更等により、委託料と工事請負費の一部が不要になったことによる。

ウ 資本収支の補填状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 704,029千円は次の資金で補填されている。

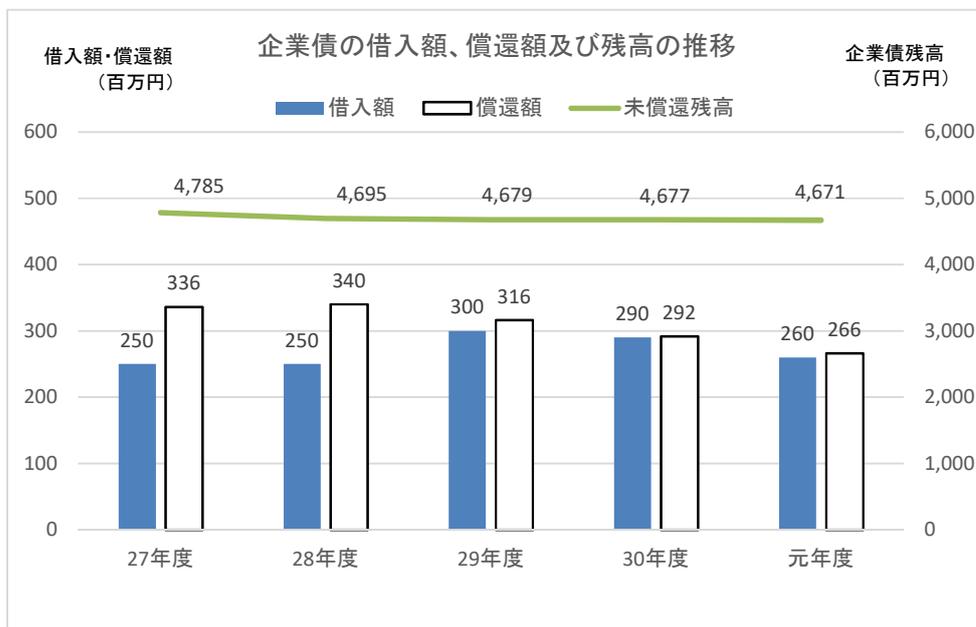
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	64,307 千円	(令和元年度末残高	0千円)
過年度分損益勘定留保資金	639,722 千円	(令和元年度末残高	292,709千円)

(3) 企業債の発行と償還状況 (第6条関係)

(単位:千円)

借入先	平成30年度末残高	令和元年度		令和元年度末残高
		借入額	償還額	
財務省資金運用部	2,524,987	260,000	89,298	2,695,689
地方公共団体金融機構	2,067,365	0	122,091	1,945,275
市中銀行	84,228	0	54,589	29,639
計	4,676,580	260,000	265,978	4,670,603

企業債の当年度末の残高は 4,670,603千円で、前年度に比べ 5,978千円(0.13%)減少している。
 なお、当年度企業債借入額 260,000千円は、送配水設備改良事業に伴うものである。



(4) 一時借入金 (第7条関係)

一時借入金の限度額 200,000千円に対し、当年度の借入はなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（第9条関係）

(単位:千円、%)

区分	予算額	執行額	執行率	対前年度増減
職員給与費	179,393	172,328	96.1	△ 12,729

予算内の執行のため、流用なし。

(6) たな卸資産の購入限度額（第11条関係）

(単位:千円、%)

区分	限度額	執行額	執行率
たな卸資産	13,000	6,305	48.5

3 経営成績の状況（消費税除く）

(1) 経営収支の状況

（単位：千円、％）

区 分		元年度		30年度		増 減 額	伸 び 率	
		金額	構成比	金額	構成比			
経 常 収 支	収 益	営業収益 (A)	2,643,434	89.8	2,650,228	90.1	△ 6,793	△ 0.3
		うち 水道料金	2,598,195	88.3	2,599,382	88.3	△ 1,187	△ 0.0
		営業外収益	300,271	10.2	292,803	9.9	7,468	2.6
		うち 長期前受金戻入	267,162	9.1	257,683	8.8	9,479	3.7
		計 (B)	2,943,706	100.0	2,943,031	100.0	675	0.0
	費 用	営業費用 (C)	2,560,246	97.1	2,552,662	96.9	7,584	0.3
		うち 人件費	130,467	4.9	127,438	4.8	3,029	2.4
		うち 物件費	209,309	7.9	220,906	8.4	△ 11,597	△ 5.2
		うち 修繕費	108,842	4.1	101,894	3.9	6,948	6.8
		うち 動力費	43,692	1.7	44,405	1.7	△ 713	△ 1.6
		うち 受水費	1,142,843	43.3	1,138,343	43.2	4,500	0.4
		うち 減価償却費	893,552	33.9	888,497	33.7	5,055	0.6
		営業外費用	76,372	2.9	81,196	3.1	△ 4,824	△ 5.9
		うち 支払利息	75,821	2.9	80,640	3.1	△ 4,819	△ 6.0
		計 (D)	2,636,618	100.0	2,633,857	100.0	2,761	0.1
	営業損益 (A-C)		83,188	—	97,566	—	△ 14,378	—
	経常損益(B-D) (E)		307,088	—	309,174	—	△ 2,086	—
	特別利益 (F)		0	—	0	—	0	—
	特別損失 (G)		0	—	20,498	—	△ 20,498	皆減
当年度純損益(H) = (E+F-G)		307,088	—	288,675	—	18,412	—	
前年度繰越利益剰余金		83,122	—	84,446	—	△ 1,324	—	
その他未処分利益剰余金変動額		0	—	160,000	—	△ 160,000	皆減	
当年度未処分利益剰余金		390,209	—	533,122	—	△ 142,912	—	
営業収支比率(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)		103.5		104.1		△ 0.6		
経常収支比率(経常収益÷経常費用)		111.6		111.7		△ 0.1		

当年度の経常収支の状況は、営業収支では、収益 2,643,434千円、費用 2,560,246千円で、差し引き 83,188千円の営業黒字となった。経常損益も、営業収支に営業外収益 300,271千円、営業外費用 76,372千円を加え、307,088千円の黒字となった。

当年度の純損益は、特別利益、特別損失はなく、経常利益と同額の 307,088千円となった。

営業収益は、前年度に比べ 6,793千円(0.3%)減少している。

【主な増減項目】

水道料金	2,598,195 千円	1,187 千円減	
雑収益	1,887 千円	5,622 千円減	である。

営業費用は、前年度に比べ 7,584千円(0.3%)増加している。

【主な増減項目】

物件費(主に委託料)	209,309 千円	11,597 千円減	
修繕費	108,842 千円	6,948 千円増	
減価償却費	893,552 千円	5,055 千円増	
受水費	1,142,843 千円	4,500 千円増	である。

営業外収益は、前年度に比べ 7,468千円(2.6%)増加している。

【主な増減項目】

長期前受金戻入	267,162 千円	9,479 千円増	
---------	------------	-----------	--

営業外費用は、前年度に比べ 4,824千円(5.9%)減少している。

支払利息	75,821 千円	4,819 千円減	である。
------	-----------	-----------	------

営業収益が減少した主な理由は、水道料金の減収及び雑収益(変更認可申請書作成業務委託負担金)の減による。

企業の成績を測定する経常収支比率は、111.6%で前年度に比べ0.1ポイント下がり、業務活動の能率効果を測定する営業収支比率は103.5%で前年度と比べ0.6ポイント下がった。

営業収支比率が0.6ポイント下がった要因は、営業収益の減収と営業費用が増加したことによる。

(2) 職員数から見た営業収益状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	伸び率
人件費(千円) ①	130,467	127,438	3,029	2.4
営業収益(千円)②	2,643,434	2,650,228	△ 6,793	△ 0.3
職員数(人) ③	13	14	△ 1	△ 7.1
職員1人当たりの営業収益 (千円) ②/③	203,341	189,302	14,039	7.4

人件費の総額は、前年度に比べ 3,029千円(2.4%)増加している。

人件費が増加した要因は、退職給付引当金への繰入が増加したことによる。

(3) 供給単価及び給水原価の状況

(単位:円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	伸び率
1 m ³ 当たりの 供給単価	176.32	176.23	0.09	0.05
1 m ³ 当たりの 給水原価	159.98	160.20	△ 0.22	△ 0.14
うち 減価償却費	54.47	54.31	0.16	0.29
うち 支払利息	4.62	4.93	△ 0.31	△ 6.29
うち 人件費	7.48	7.35	0.13	1.77
うち 受水費	69.66	69.60	0.06	0.09
うち 動力費	2.66	2.71	△ 0.05	△ 1.85
うち その他	21.09	21.30	△ 0.21	△ 0.99
1m ³ 当たり差益	16.34	16.03	0.31	—

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益} \quad 2,598,195,148}{\text{年間総有収水量(年間総給水量)} \quad 14,735,437} = 176.32 \quad \text{円}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入} \quad 2,357,429,873}{\text{年間総有収水量(年間総給水量)} \quad 14,735,437} = 159.98 \quad \text{円}$$

1m³当たりの供給単価は176円32銭で、前年度に比べ9銭増加し、給水原価は159円98銭で、前年度に比べ22銭減少した。

(4) 水道施設の利用状況

(単位:%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	伸び率
1日最大配水量(m ³) A	55,804	54,248	1,556	2.9
1日平均配水量(m ³) B	47,942	47,621	321	0.7
1日配水能力 (m ³) C	66,540	66,700	△ 160	△ 0.2
施設利用率 B/C	72.0	71.4	0.6	-
負 荷 率 B/A	85.9	87.8	△ 1.9	-
最大稼働率 A/C	83.9	81.3	2.6	-

施設利用率は72.0%で、一日平均配水量が前年度に比べ321m³(0.7%)増加したため、0.6ポイント上昇している。

(参考)施設利用率

(単位:%)

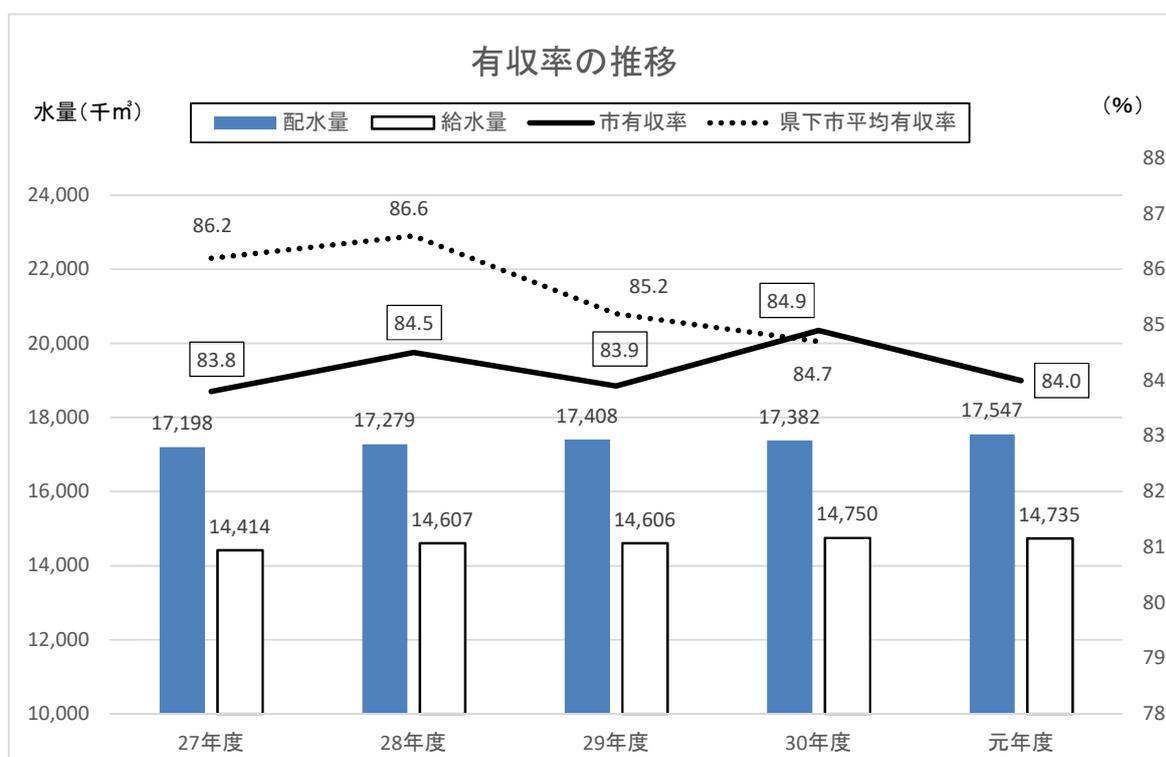
区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
掛川市	70.4	71.0	71.5	71.4	72.0
県下市平均	60.5	61.7	62.9	62.9	-

(5) 有収率

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	伸び率
配 水 量	年間総配水量 (m ³) ①	17,546,909	17,381,681	165,228	1.0
	1日平均配水量 (m ³)	47,942	47,621	321	0.7
給 水 量	年間総給水量 (m ³) ②	14,735,437	14,749,755	△ 14,318	△ 0.1
	1日平均給水量 (m ³)	40,261	40,410	△ 149	△ 0.4
有収率 (%) ②/①		84.0	84.9	△ 0.9	-

有収率は 84.0%となり、前年度に比べ 0.9ポイント減少した。

平成30年度実績では、近隣市の磐田市が、83.2%、袋井市 90.5%、島田市 75.5%となっている。



4 財政の状態（消費税除く）

資産・負債及び資本の状況を比較した貸借対照表は次のとおりである。

（単位：千円、％）

区分		元年度	平成30年度	増減額	伸び率
		金額	金額		
資産	固定資産	21,824,391	22,038,662	△ 214,272	△ 1.0
	流動資産	2,368,318	2,399,708	△ 31,390	△ 1.3
	合計	24,192,709	24,438,371	△ 245,662	△ 1.0
負債	固定負債	4,561,712	4,550,779	10,932	0.2
	流動負債	582,945	949,956	△ 367,011	△ 38.6
	繰延収益	5,962,511	6,159,181	△ 196,671	△ 3.2
	計	11,107,167	11,659,917	△ 552,750	△ 4.7
資本	資本金	11,954,419	11,794,419	160,000	1.4
	剰余金	1,131,123	984,035	147,088	14.9
	計	13,085,542	12,778,454	307,088	2.4
負債・資本合計		24,192,709	24,438,371	△ 245,662	△ 1.0

(1) 資産の状況

当年度の資産総額は 24,192,709千円で、前年度に比べ 245,662千円(1.0%)減少した。

(ア) 固定資産は 21,824,391千円で、前年度に比べ 214,272千円(1.0%)減少した。

【主な増減項目】

構築物	19,914,344 千円	130,107 千円減	
機械及び装置	888,254 千円	46,295 千円減	
建物	202,475 千円	9,138 千円減	
建設仮勘定	163,509 千円	1,597 千円減	
土地	546,841 千円	2,439 千円増	である。

(イ) 流動資産は 2,368,318千円で、前年度に比べ 31,390千円(1.3%)減少した。

増減した主なものは

現金預金	2,071,970 千円	129,375 千円減	
未収金	95,571 千円	100,255 千円減	
前払金	202,040 千円皆増		である。

未収金のうち、給水収益の過年度分未収金(1年以上滞納分)は、10,730千円で、前年度に比べ 1,163千円(9.8%)減少した。

不納欠損処分額は 1,063千円で、前年度に比べ 1,602千円減少した。

(2)負債の状況

当年度の負債総額は 11,107,167千円で、前年度に比べ 552,750千円(4.7%)減少した。

(ア) 固定負債は 4,561,712千円で、前年度に比べ 10,932千円(0.2%)増加した。

【主な増減項目】

企業債	4,424,575 千円	13,972 千円増	
引当金	137,137 千円	3,040 千円減	である。

(イ) 流動負債は 582,945千円で、前年度に比べ 367,011千円(38.6%)減少した。

【主な増減項目】

未払金	262,435 千円	351,327 千円減	
企業債	246,028 千円	19,950 千円減	
預り金	62,325 千円	4,342 千円増	である。

流動負債が減少した主な要因は、工事等を早期に発注し年度内に完成したことによる。

(ウ) 繰延収益は 5,962,511千円で、前年度に比べ 196,671千円(3.2%)減少した。

【主な増減項目】

工事負担金	3,018,968 千円	100,884 千円減	
受贈財産評価額	1,856,313 千円	54,075 千円減	である。

(3)資本の状況

(ア) 資本金は 11,954,419千円で、前年度に比べ 160,000千円(1.4%)増加した。

(イ) 剰余金は 1,131,123千円で、前年度に比べ 147,088千円(14.9%)増加した。

【主な増減項目】

利益剰余金のうち

建設改良積立金	290,000 千円増
当年度未処分利益剰余金	142,912 千円減

第6 水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	令和元年度	平成30年度	増 減 額
当年度純利益	307,087,629	288,675,225	18,412,404
減価償却費	893,551,544	888,496,832	5,054,712
固定資産除却費	24,875,720	22,310,938	2,564,782
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,039,534	10,511,291	△ 13,550,825
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 440,188	440,188
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 174,000	△ 379,000	205,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	97,000	△ 30,000	127,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,491,411	△ 938,917	2,430,328
長期前受金戻入額	△ 267,161,652	△ 257,682,509	△ 9,479,143
受取利息及び受取配当金	△ 1,106,637	△ 1,445,872	339,235
支払利息	75,821,421	80,639,999	△ 4,818,578
有形固定資産売却損益 (△は益)			0
営業未収金、営業外未収金の増減額 (△は増加)	19,233,851	△ 5,653,588	24,887,439
営業未払金、営業外未払金の増減額 (△は減少)	△ 22,765,067	49,295,921	△ 72,060,988
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,308,594	△ 2,940,293	5,248,887
預り金の増減額 (△は減少)	4,342,135	△ 1,143,236	5,485,371
小計	1,034,562,415	1,069,276,603	△ 34,714,188
利息及び配当金の受取額	1,106,637	1,445,872	△ 339,235
利息の支払額	△ 75,821,421	△ 80,639,999	4,818,578
業務活動によるキャッシュ・フロー	959,847,631	990,082,476	△ 30,234,845

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,235,393,626	△ 590,241,180	△ 645,152,446
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	65,269,142	53,280,000	11,989,142
他会計からの補助金による収入	9,031,280	1,368,000	7,663,280
工事負担金による収入	47,488,866	79,846,380	△ 32,357,514
貸付金元金返済による収入	30,359,506	30,118,080	241,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,083,244,832	△ 425,628,720	△ 657,616,112

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	260,000,000	290,000,000	△ 30,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 265,977,912	△ 292,148,111	26,170,199
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,977,912	△ 2,148,111	△ 3,829,801

4 資金増加額 (又は減少額)

△ 129,375,113	562,305,645	△ 691,680,758
---------------	-------------	---------------

5 資金期首残高

2,201,345,312	1,639,039,667	562,305,645
---------------	---------------	-------------

6 資金期末残高

2,071,970,199	2,201,345,312	△ 129,375,113
---------------	---------------	---------------

キャッシュ・フロー計算書は、水道事業会計における純利益から、資産の増減を反映させ、減価償却費など非資金項目を調整した「間接法」で作成し、実質資金収支（キャッシュ・フロー）を示したものである。

なお、当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 959,848千円プラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 1,083,245千円マイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、5,978千円マイナスとなった。

財務活動にみる企業債の発行は、毎年継続実施している一般配水管改良事業等に充てるための借り入れであり、借入金残高を減らしながら建設投資が行われており、現金残高は 2,071,970千円となった。

第7 参考資料

附 表 1

業務の執行状況

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度	
							比較増減	伸び率
総人口 (人)		117,520	117,685	117,605	117,978	117,383	△595	△0.5
すう勢比率		100.0	100.1	100.1	100.4	99.9	△0.5	-
計画人口 (人)		115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	0	0
給水人口 (人)		116,123	116,314	116,282	116,698	116,142	△556	△0.5
すう勢比率		100.0	100.2	100.1	100.5	100.0	△0.5	-
給水件数 (件)		46,881	47,671	48,363	49,032	49,477	445	0.9
すう勢比率		100.0	101.7	103.2	104.6	105.5	0.9	-
普及率	対総人口 (%)	98.8	98.8	98.9	98.9	98.9	0.0	-
	対計画人口 (%)	101.0	101.1	101.1	101.5	101.0	△0.5	-
配水量	年間総配水量 (m ³)	17,197,900	17,278,664	17,408,049	17,381,681	17,546,909	165,228	1.0
	すう勢比率	100.0	100.5	101.2	101.1	102.0	0.9	-
	1日最大配水量 (m ³)	54,706	54,101	53,917	54,248	55,804	1,556	2.9
	1日平均配水量 (m ³)	46,989	47,339	47,693	47,621	47,942	321	0.7
給水量	年間総給水量 (m ³)	14,414,474	14,606,987	14,606,361	14,749,755	14,735,437	△14,318	△0.1
	すう勢比率	100.0	101.3	101.3	102.3	102.2	△0.1	-
	1日平均給水量 (m ³)	39,384	40,019	40,017	40,410	40,261	△149	△0.4
	有収率 (%)	83.82	84.54	83.91	84.86	83.98	△0.88	-
年間1人給水量 (m ³)		124.1	125.6	125.6	126.4	126.9	0.5	0.4
1日1人平均給水量 (ℓ)		339.2	344.1	344.1	346.3	346.7	0.4	0.1
配水能力 (m ³ /日)		66,700	66,700	66,700	66,700	66,540	△160	△0.2
導・送・配水管延長 (km)		1,039.1	1,041.0	1,044.6	1,048.1	1,050.8	2.7	0.3
損益勘定職員数 (人)		16	16	14	14	13	△1	△7.1

(注) すう勢比率は、平成27年度を基準年度とした。

附 表 2

比較損益計算書(消費税除く)

区 分			平成 29 年 度			平成 30 年 度		
			金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率
経常収益	営業収益	給 水 収 益	2,567,727	88.3	100.0	2,599,382	88.3	101.2
		受 託 工 事 収 益	1,808	0.1	100.0	1,700	0.1	94.0
		そ の 他 営 業 収 益	42,429	1.5	100.0	49,146	1.7	115.8
		計 (A)	2,611,964	89.9	100.0	2,650,228	90.1	101.5
	営業外収益	受 取 利 息	1,590	0.1	100.0	1,446	0.0	90.9
		他 会 計 補 助 金	1,089	0.0	100.0	674	0.0	61.9
		加 入 金	13,790	0.5	100.0	14,030	0.5	101.7
		長 期 前 受 金 戻 入	262,204	9.0	100.0	257,683	8.8	98.3
		雑 収 益	16,314	0.6	100.0	18,971	0.6	116.3
	計 (B)	294,987	10.1	100.0	292,803	9.9	99.3	
合 計 (C)		2,906,952	100.0	100.0	2,943,031	100.0	101.2	
経常費用	営業費用	原 水 及 び 浄 水 費	1,225,280	46.7	100.0	1,226,270	46.6	100.1
		配 水 及 び 給 水 費	179,694	6.9	100.0	214,915	8.2	119.6
		受 託 工 事 費	7,146	0.3	100.0	7,268	0.3	101.7
		総 係 費	194,655	7.4	100.0	187,191	7.1	96.2
		減 価 償 却 費	888,228	33.9	100.0	888,497	33.6	100.0
		資 産 減 耗 費	22,357	0.8	100.0	22,534	0.9	100.8
		そ の 他 営 業 費 用	4,677	0.2	100.0	5,988	0.2	128.0
	計 (D)	2,522,037	96.2	100.0	2,552,662	96.9	101.2	
	営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 費	86,405	3.3	100.0	80,640	3.1	93.3
		雑 支 出	13,134	0.5	100.0	556	0.0	4.2
計 (E)		99,539	3.8	100.0	81,196	3.1	81.6	
合 計 (F)		2,621,576	100.0	100.0	2,633,857	100.0	100.5	
営業利益 (A-D)(G)		89,927	-	-	97,566	-	-	
経常利益 (C-F)(H)		285,376	-	-	309,174	-	-	
特別利益 (I)		0	-	-	0	-	-	
特別損失 (J)		16,556	-	-	20,498	-	-	
当年度純利益 (H+I-J)		268,820	-	-	288,675	-	-	

(注)すう勢比率は、平成29年度を基準年度とした。

(単位：千円，%)

令和元年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
2,598,195	88.3	101.2	△1,187	△0.0
1,744	0.1	96.5	44	2.6
43,495	1.5	102.5	△5,651	△11.5
2,643,434	89.8	101.2	△6,793	△0.3
1,107	0.0	69.6	△339	△23.4
713	0.0	65.5	39	5.8
15,630	0.5	113.3	1,600	11.4
267,162	9.1	101.9	9,479	3.7
15,660	0.5	96.0	△3,311	△17.5
300,271	10.2	101.8	7,468	2.6
2,943,706	100.0	101.3	675	0.0
1,235,479	46.9	100.8	9,209	0.8
208,762	7.9	116.2	△6,154	△2.9
7,803	0.3	109.2	536	7.4
185,552	7.0	95.3	△1,639	△0.9
893,552	33.9	100.6	5,055	0.6
24,876	0.9	111.3	2,342	10.4
4,223	0.2	90.3	△1,765	△29.5
2,560,246	97.1	101.5	7,584	0.3
75,821	2.9	87.8	△4,819	△6.0
551	0.0	4.2	△5	△0.9
76,372	2.9	76.7	△4,824	△5.9
2,636,618	100.0	100.6	2,761	0.1
83,188	-	-	△14,378	△14.7
307,088	-	-	△2,086	△0.7
0	-	-	0	-
0	-	-	△20,498	皆減
307,088	-	-	18,412	6.4

附 表 3 の 1

比較貸借対照表
(資産の部)

区 分			平 成 2 9 年 度			平 成 3 0 年 度		
			金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	544,014	2.3	100.0	544,402	2.2	100.1
		建 物	184,676	0.8	100.0	211,613	0.9	114.6
		構 築 物	20,114,741	84.1	100.0	20,044,451	82.0	99.7
		機 械 及 び 装 置	945,371	4.0	100.0	934,549	3.8	98.9
		量 水 器	75,072	0.3	100.0	75,498	0.3	100.6
		車 両 運 搬 具	2,754	0.0	100.0	2,963	0.0	107.6
		工 具 器 具 備 品	13,747	0.1	100.0	14,013	0.1	101.9
		建 設 仮 勘 定	107,917	0.5	100.0	165,105	0.7	153.0
		小 計	21,988,292	92.0	100.0	21,992,596	90.0	100.0
	無 形 固 定 資 産	600	0.0	100.0	436	0.0	72.7	
投 資	75,748	0.3	100.0	45,630	0.2	60.2		
計	22,064,640	92.3	100.0	22,038,662	90.2	99.9		
流 動 資 産	現 金 預 金	1,639,040	6.9	100.0	2,201,345	9.0	134.3	
	未 収 金	201,368	0.8	100.0	195,826	0.8	97.2	
	貸 倒 引 当 金	△ 11,070	△0.0	100.0	△ 10,131	△0.0	91.5	
	貯 蔵 品	9,728	0.0	100.0	12,668	0.1	130.2	
	前 払 金	0	0	-	0	0	-	
	計	1,839,065	7.7	100.0	2,399,708	9.8	130.5	
合 計	23,903,706	100.0	100.0	24,438,371	100.0	102.2		

(注)すう勢比率は、平成29度を基準年度とした。

(単位：千円，%)

令和元年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
546,841	2.2	100.5	2,439	0.4
202,475	0.8	109.6	△9,138	△4.3
19,914,344	82.3	99.0	△130,107	△0.6
888,254	3.7	94.0	△46,295	△5.0
76,104	0.3	101.4	606	0.8
3,247	0.0	117.9	284	9.6
14,073	0.1	102.4	59	0.4
163,509	0.7	151.5	△1,597	△1.0
21,808,848	90.1	99.2	△183,748	△0.8
272	0.0	45.3	△164	△37.6
15,271	0.1	20.2	△30,360	△66.5
21,824,391	90.2	98.9	△214,272	△1.0
2,071,970	8.6	126.4	△129,375	△5.9
95,571	0.4	47.5	△100,255	△51.2
△ 11,622	△ 0.0	105.0	△1,491	14.7
10,359	0.0	106.5	△2,309	△18.2
202,040	0.8	-	202,040	皆増
2,368,318	9.8	128.8	△31,390	△1.3
24,192,709	100.0	101.2	△245,662	△1.0

附 表 3 の 2

(負債・資本の部)

区 分			平 成 29 年 度			平 成 30 年 度			
			金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	4,386,580	18.4	100.0	4,410,603	18.0	100.5	
		引 当 金	退職給付引当金	129,666	0.5	100.0	140,177	0.6	108.1
			修繕引当金	440	0.0	100.0	0	0	-
			小 計	130,106	0.5	100.0	140,177	0.6	107.7
		計	4,516,686	18.9	100.0	4,550,779	18.6	100.8	
	流 動 負 債	企 業 債	292,148	1.2	100.0	265,978	1.1	91.0	
		未 払 金	259,825	1.1	100.0	613,762	2.5	236.2	
		引 当 金	12,643	0.1	100.0	12,234	0.1	96.8	
		預 り 金	59,126	0.2	100.0	57,983	0.2	98.1	
		計	623,742	2.6	100.0	949,956	3.9	152.3	
	繰 延 収 益	国 庫 補 助 金	756,276	3.2	100.0	780,659	3.2	103.2	
		県 補 助 金	152,114	0.6	100.0	144,792	0.6	95.2	
		工 事 負 担 金	3,183,373	13.3	100.0	3,119,852	12.8	98.0	
		受 贈 財 産 評 価 額	1,962,083	8.2	100.0	1,910,388	7.8	97.4	
		他 会 計 補 助 金	220,041	0.9	100.0	203,490	0.8	92.5	
計	6,273,887	26.2	100.0	6,159,181	25.2	98.2			
合 計	11,414,315	47.8	100.0	11,659,917	47.7	102.2			
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	固 有 資 本 金	138,121	0.6	100.0	138,121	0.6	100.0
			繰 入 資 本 金	806,509	3.4	100.0	806,509	3.3	100.0
			組 入 資 本 金	10,849,789	45.4	100.0	10,849,789	44.4	100.0
			小 計	11,794,419	49.3	100.0	11,794,419	48.3	100.0
		借 入 資 本 金	-	-	-	-	-	-	
	計	11,794,419	49.3	100.0	11,794,419	48.3	100.0		
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	工 事 負 担 金	0	-	-	0	-	-
			受 贈 財 産 評 価 額	180,525	0.8	100.0	180,913	0.7	100.2
			県 補 助 金	-	-	-	-	-	-
			国 庫 補 助 金	0	-	-	0	-	-
			寄 付 金	-	-	-	-	-	-
			他 会 計 補 助 金	0	-	-	0	-	-
		小 計	180,525	0.8	100.0	180,913	0.7	100.2	
		利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	0	-	-	0	-	-
			建 設 改 良 積 立 金	160,000	0.7	100.0	270,000	1.1	168.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			354,446	1.5	100.0	533,122	2.2	150.4	
小 計	514,446		2.2	100.0	803,122	3.3	156.1		
計	694,971	2.9	100.0	984,035	4.0	141.6			
合 計	12,489,390	52.2	100.0	12,778,454	52.3	102.3			
総 合 計	23,903,705	100.0	100.0	24,438,371	100.0	102.2			

(注) すう勢比率は平成29年度を基準年度とした。

(単位：千円，%)

令和元年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
4,424,575	18.3	100.9	13,972	0.3
137,137	0.6	105.8	△3,040	△2.2
0	0	-	-	-
137,137	0.6	105.4	△3,040	△2.2
4,561,712	18.9	101.0	10,932	0.2
246,028	1.0	84.2	△19,950	△7.5
262,435	1.1	101.0	△351,327	△57.2
12,157	0.1	96.2	△77	△0.6
62,325	0.3	105.4	4,342	7.5
582,945	2.5	93.5	△367,011	△38.6
765,016	3.1	101.2	△15,643	△2.0
135,339	0.5	89.0	△9,453	△6.5
3,018,968	12.5	94.8	△100,884	△3.2
1,856,313	7.7	94.6	△54,075	△2.8
186,874	0.8	84.9	△16,616	△8.2
5,962,511	24.6	95.0	△196,671	△3.2
11,107,167	46.0	97.3	△552,750	△4.7
138,121	0.6	100.0	0	0
806,509	3.3	100.0	0	0
11,009,789	45.5	101.5	160,000	1.5
11,954,419	49.4	101.4	160,000	1.4
-	-	-	-	-
11,954,419	49.4	101.4	160,000	1.4
0	-	-	-	-
180,913	0.7	100.2	0	0.0
-	-	-	-	-
0	-	-	-	-
-	-	-	-	-
0	-	-	-	-
180,913	0.7	100.2	0	0.0
0	-	-	-	-
560,000	2.3	350.0	290,000	107.4
390,209	1.6	110.1	△142,912	△26.8
950,209	3.9	184.7	147,088	18.3
1,131,123	4.6	162.8	147,088	14.9
13,085,542	54.0	104.8	307,088	2.4
24,192,709	100.0	101.2	△245,662	△1.0

附 表 4

比較資本的収支計算書（消費税含む）

区 分		平成 27 年度			平成 28 年度		
		金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率
資本的収入	工事負担金	27,996	8.5	100.0	51,293	13.8	183.2
	他会計負担金	7,226	2.2	100.0	9,596	2.6	132.8
	他会計出資金	-	-	100.0	-	-	-
	企業債	250,000	75.6	100.0	250,000	67.3	100.0
	国庫補助金	24,453	7.4	100.0	27,923	7.5	114.2
	固定資産売却代	-	-	-	167	0.0	-
	他会計補助金	6,148	1.9	100.0	2,708	0.7	44.0
	県補助金	-	-	-	-	-	-
	貸付金返済収入	14,732	4.5	100.0	29,641	8.0	201.2
合 計 (A)		330,555	100.0	100.0	371,328	100.0	112.3
資本的支出	建設改良費	865,889	71.8	100.0	574,733	62.5	66.4
	送配水設備	-	-	-	-	-	-
	改良事業費	-	-	-	-	-	-
	固定資産購入費	1,551	0.1	100.0	2,771	0.3	178.7
	計	867,440	71.9	100.0	577,504	62.8	66.6
	企業債償還金	336,049	27.9	100.0	339,905	37.0	101.1
	他会計貸付金	-	-	-	-	-	-
国庫補助金返還金	2,296	0.2	100.0	1,811	0.2	78.9	
合 計 (B)		1,205,785	100.0	100.0	919,220	100.0	76.2
差引不足額 (B - A)		875,229	-	-	547,892	-	-
補填財源	減債積立金	-	-	-	101,000	-	-
	建設改良積立金	-	-	-	-	-	-
	当年度分						
	損益勘定留保資金	0	-	-	0	-	-
	当年度分消費税						
	資本的収支調整額	61,389	-	-	39,506	-	-
	過年度分						
損益勘定留保資金	813,840	-	-	407,386	-	-	
過年度分消費税							
資本的収支調整額	-	-	-	-	-	-	

(注) すう勢比率は、平成27年度を基準年度とした。

(単位：千円，%)

平成 29 年度			平成 30 年度			令和 元 年度			対 前 年 度	
金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
101,406	20.4	362.2	61,356	13.8	219.2	18,673	5.6	66.7	△42,683	△69.6
8,845	1.8	122.4	8,738	2.0	120.9	8,658	2.6	119.8	△80	△0.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
300,000	60.4	120.0	290,000	65.4	116.0	260,000	77.6	104.0	△30,000	△10.3
53,280	10.7	217.9	52,125	11.8	213.2	17,000	5.1	69.5	△35,125	△67.4
0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	-
2,869	0.6	46.7	1,080	0.2	17.6	293	0.1	4.8	△787	△72.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29,879	6.0	202.8	30,118	6.8	204.4	30,359	9.0	206.1	241	0.8
496,279	100.0	150.1	443,417	100.0	134.1	334,983	100.0	101.3	△108,434	△24.5
1,067,904	76.8	123.3	959,434	76.4	110.8	765,097	73.6	88.4	△194,337	△20.3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3,686	0.3	237.7	3,883	0.3	250.4	4,081	0.4	263.1	198	5.1
1,071,590	77.1	123.5	963,317	76.7	111.1	769,179	74.0	88.7	△194,138	△20.2
316,418	22.8	94.2	292,148	23.3	86.9	265,978	25.6	79.1	△26,170	△9.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,063	0.1	89.9	0	0.0	0.0	3,856	0.4	167.9	3,856	皆増
1,390,072	100.0	115.3	1,255,465	100.0	104.1	1,039,012	100.0	86.2	△216,453	△17.2
893,793	-	-	812,048	-	-	704,029	-	-	△108,019	△13.3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	0
64,017	-	-	68,342	-	-	64,307	-	-	△4,035	△5.9
829,775	-	-	583,706	-	-	639,722	-	-	56,016	9.6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

附 表 5

経営分析表

分 析 項 目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固 定 資 産 構 成 比 率	%	93.5	92.6	92.3	90.2	90.2
固 定 負 債 構 成 比 率	%	19.0	18.9	18.9	18.6	18.9
自 己 資 本 構 成 比 率	%	77.7	78.2	78.5	77.5	78.7
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	96.7	95.4	94.8	93.8	92.4
固 定 比 率	%	120.3	118.4	117.6	116.4	114.6
流 動 比 率	%	196.2	256.3	294.8	252.6	406.3
当 座 比 率	%	194.6	243.9	293.3	251.3	369.8
現 金 預 金 比 率	%	184.4	224.1	262.8	231.7	355.4
自 己 資 本 回 転 率	回	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14
固 定 資 産 回 転 率	回	0.11	0.12	0.12	0.12	0.12
減 価 償 却 率	%	3.97	4.06	4.00	4.01	4.06

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本（資本金と固定負債との合計）との割合で、資本固定化の程度を表すものであって100%以下であることが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	100%以下が望ましいが、水道事業では建設投資を企業債に依存するので、高くなる。100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
$\frac{\text{現金預金+（未収金-貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって100%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金・預金と流動負債の割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって20%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが健全性の上からいえば回転率のあまり高いのはよくない。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$	固定資産の償却率を表すものである。

分 析 項 目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
流 動 資 産 回 転 率	回	1.60	1.57	1.45	1.25	1.11
未 収 金 回 転 率	回	20.60	23.99	14.92	13.34	18.13
総 資 本 利 益 率	%	0.3	0.5	1.1	1.2	1.3
総 収 益 対 総 費 用 比 率	%	102.3	104.3	110.2	110.9	111.6
営 業 収 支 比 率	%	96.0	97.7	103.8	104.1	103.5
利 子 負 担 率	%	2.1	2.0	1.8	1.7	1.6
企業債償還元金対減価償却費比率 (※)	%	52.7	53.0	50.5	46.3	42.5
企業債償還元金対料金収入比率	%	13.3	13.2	12.3	11.2	10.2

(※) 平成27年度より会計制度の見直しにより算式を変更している。

算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産の使用、利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金の回収度（回収率）を表すものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	当期の純利益（純損失）総資本との割合で企業全体（総資本）の収益性を表すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	当期の営業収益（受託工事収益を除く）と営業費用（受託工事費用を除く）との割合で営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却費（長期前受金戻入を除く）との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債償還元金と料金収入との割合を表すもので、この比率は低いことが望ましい。

附 表 6

(参考) 1 m³当たりの供給単価

(単位：円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
掛川市	175.69	175.83	175.80	176.23	176.32
県下市平均	123.73	125.60	126.64	128.18	-

(参考) 1 m³当たりの給水原価

(単位：円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
掛川市	174.79	171.25	160.72	160.20	159.98
県下市平均	123.23	122.18	124.12	126.99	-